

調 査

第 72 号
(2004 年 12 月)

内 容

最 近 の 経 済 動 向 — 我が国産業構造の中期見通し —

総人口減や少子高齢化に伴う労働供給の減少や消費構造の変化、加えて産業構造のサービス化やグローバル化などが進展する我が国で、中期的にどのような産業構造、就業構造が描かれうるのか。中間投入構造を考慮に入れつつ構造変化を分析し、2020年における基本ケースを試算することにより展望する。

最近の経済動向 我が国産業構造の中期見通し

【要 旨】

. [世界] 世界主要国・地域の経済は、米国・アジアが牽引し、回復の動きが続いている。

米国経済は、拡大を続けている。これまで牽引役だった個人消費の伸びが減税効果の剥落もあり足元やや鈍化しているものの、設備投資が情報関連を中心に底堅く推移し、景気拡大に寄与している。生産は設備機器を中心に増加し、雇用情勢も回復を続けている。これを受けてフェデラル・ファンド金利は 2004 年 6 月以降 3 度引き上げられた。ただし、雇用者数の増加ペースは鈍っており長期金利や株価の下押し要因となっている。物価は、原油高の影響がみられるが、コア部分は安定している。先行きについては、大統領選後の政策、原油価格、高水準の経常赤字などの要因が注目される。

欧州経済は、緩やかな回復基調にある。フランス及びイギリス経済は、内需を中心に堅調に推移している。ドイツ経済は、外需が牽引し緩やかに回復しているものの、高い失業率を背景に消費の低迷が続いている。ユーロ圏の政策金利は低水準で据え置かれている。

アジア主要国経済は、外需が牽引し、高成長を続けている。所得の伸び悩みや個人債務延滞者問題等により低迷していた韓国の消費も足元持ち直しの兆しがみられる。金融面では、台湾及びシンガポール中央銀行が引き締め政策へとスタンスを変更している。

中国経済は、抑制の効果が注目されているなか、固定資産投資と民間消費を中心に高成長が続いている。固定資産投資では、内陸地域のウェイトが上昇している。マネーサプライに引き締めの影響が出ているが、物価は原材料や食品を中心に高まっている。

中国では石油需要が急拡大し、世界におけるプレゼンスを大きく増しており、原油高の背景の一つにも挙げられる。一人当たりでみた場合の所得及びそれに伴うエネルギー消費が先進国に比しまだ低水準にあること、その人口規模及び予想される経済成長を考えると、今後、同国の経済成長制約になりうるのみならず、世界需給に与える影響が注視される。

. [日本] 日本経済は、企業部門の改善が雇用環境等家計部門へも波及してきており、回復を続けている。先行きについては、原油価格や世界経済の動向に一層の留意が必要であるが、上述の前向きの波及が続くことが期待され、当面堅調に推移するものと考えられる。

供給面をみると、生産は、緩やかに増加している。在庫は、電子部品・デバイス等で積み上がりの動きがあり今後の需給動向に留意が必要であるが、全体では低水準で推移し、積増し局面に留まっている。第 3 次産業活動は、やや水準を上げている。雇用面では、製造業の雇用減少が続いているものの、サービス業を中心に、比較的大規模な企業が雇用者数の持ち直しを牽引しており、失業率も低下してきている。所得環境は横ばいで推移している。

需要面をみると、消費は、雇用情勢の持ち直しからマインドが改善し、緩やかに増加している。設備投資は、製造業、非製造業とも増加しており、回復の裾野に広がりが見られる。各種先行指標からも当面は製造業中心に堅調な推移が予想される。住宅投資は、おおむね横ばい、公共投資は、一貫して減少している。これまで景気回復を牽引してきた輸出の伸びが鈍化し、経常収支黒字拡大は一段落している。なお、近年貿易依存度の再上昇等を背景に、輸出と国内生産の相関に高まりが見られ、輸出相手国の景気動向が我が国経済へ与える影響が大きくなっていることが窺われる。

物価は、企業物価（国内需要財）がエネルギー、素材関連を中心に上昇しているが、消費者物価は工業製品等が下押しし、引き続き緩やかな下落傾向にある。また、近年両物価指数の連動性が弱まっていることが観察される。

金融面では、日銀の量的緩和策が継続されマネタリーベースが高水準にあるが、マネーサプライは低い伸びが続いている。貨幣の流通速度には下げ止まりが見られる。民間銀行の貸出残高は、足元減少幅が縮小している。

.[我が国産業構造の中期見通し]

[問題意識] 人口減や少子高齢化に伴う労働供給の減少及び消費構造の変化、加えて産業構造のサービス化やグローバル化など、我が国で進展する構造変化を、中間投入構造の変化も考慮に入れつつ分析し、中期的にどのような産業構造、就業構造が描かれうるのか、ベースとなるケースを試算することにより展望する。

[産業構造変化] まず 80 年代以降の産業構造変化を概観すると、他の先進国と同様、産出額や付加価値、就業者数においてサービス業を中心とした第 3 次産業へのシフトが見られる。サービス業の成長は、アウトソーシングの進展等中間投入構造の変化によるところが大きい。

経済成長への寄与は、80 年代は多くの業種がプラス寄与したが、90 年代以降はサービス業や電気機械等特定の業種に集中している。90 年代以降、就業者吸収に関しては、ほぼサービス業のみの増加寄与となっている。GDP 成長を要因分解すると、製造業が全要素生産性の上昇に依存していたのに対し、第 3 次産業は資本、労働の投入で成長を保った。今後労働人口が減少し要素投入型の成長は困難になるため、生産性の上昇が成長の必須条件になる。

[消費構造変化] 他方、消費構造でもサービス化の進展が見られ、最近の家計消費の増加分の約 9 割が非製造業部門に振り向けられている。誘発される生産増加幅も拡大しており、消費のサービス化が非製造業の生産をさらに高める構図になっている。さらに、今後の高齢化の進展が、保健医療や教養娯楽分野での支出増を通じて、消費のサービス化を促進する方向に作用すると考えられる。

[2020 年までの潜在成長率] 公式予測に基づき就業者数を計算すると、2020 年で 400 万人程度の減少が見込まれる。総貯蓄率は、高齢化の進展により家計部門で低下するこ

となどから全体で緩やかな低下傾向をたどり、設備投資もその動きに連動すると想定する。このような労働及び資本の動きを前提に、技術進歩トレンドを延長し、成長会計の手法を用いて推計した潜在成長率は、2010年にかけて年平均1.5%程度、その後2020年にかけて同1%程度に低下することになる。

[2020年の産業、就業構造推計]上でみた想定潜在成長率、少子・高齢化による消費構造の変化、及び経済のグローバル化・サービス化による中間投入構造の変化を前提とし、産業連関表を推計し実質産出額を試算すると、2010年までで年平均1.7%、その後2020年まで同1.3%と、徐々に低下する。また、非製造業の伸びが相対的に高く、産業構造のサービス化が継続する。

さらに、推計した各産業の実質産出額を基に、労働生産性上昇率トレンドから労働需要を試算すると、2000年と比べて、製造業全体で2020年までに約400万人減少し、非製造業でサービス業を中心に約200万人増加することにより、全産業で約200万人の純減となる。第3次産業のシェアが66%から78%に高まり、就業構造のサービス化も一層進展する。

一方、先にみたように労働供給は約400万人減少することから、200万人強の労働力不足が顕在化する。新規雇用の創出先となるサービス業等での生産性上昇や、女性を中心とした労働力率の引き上げ、労働需給における様々なミスマッチの緩和などが求められよう。

(2004年10月27日 記)

[担当：経済調査班 email：report@dbj.go.jp]

目 次

頁【図表頁】

．拡大が続く世界経済	
1．米国　：個人消費は鈍化、設備投資は増加	8【38】
2．米国　：生産・雇用は回復、株価・金利は軟調	8【39】
3．欧州経済：回復が進展	9【40】
4．アジア主要国経済：外需主導で高成長、韓国の消費は低迷	10【41】
5．中国　：投資の減速は緩やか	11【42】
6．中国　：増加する石油消費量と輸入量	11【43】
．堅調に回復を続ける日本経済	
1．概況：世界経済の動向が景気持続性のカギ	13【44】
2．雇用情勢は求人が増加し、持ち直しの動き	15【45】
3．所得環境は横ばいで推移、消費マインドの改善から小売販売は 下げ止まり基調	16【46、47】
4．設備投資は製造業、非製造業とも増加	17【48】
5．住宅投資は横ばいで推移	18【49】
6．厳しい財政事情を反映し、公共投資は一貫して減少	19【50】
7．輸出は伸びが鈍化、経常収支黒字拡大は頭打ち	19【51】
8．貿易依存度は上昇傾向、輸出と国内生産の相関高まる	20【52】
9．輸入物価、企業物価は上昇傾向	21【53】
10．90年代後半以降、消費者物価と企業物価の連動性は弱まる	22【54】
11．金融は緩和が続いている	22【55】
．我が国産業構造の中期見通し	
1．産業構造変化	24【56】
2．（参考）産業構成変化の国際比較	24【57】
3．消費需要と中間投入構造の変化が産業構造のサービス化を促進	25【58】
4．中間投入構造の変化	25【59】
5．消費構造もサービス化が進展	26【60】
6．高齢化により消費構造は変化	28【61】
7．成長会計でみる産業別成長要因	30【62】
8．成長会計でみる産業別成長要因	30【63】
9．2020年の産業構造（潜在成長率の想定）	31【64】
10．2020年の産業構造（実質産出額ベース）	32【65】
11．2020年の産業構造（就業者ベース）	33【66】

12.(補論1)期待される若年、女性、高齢者の潜在労働力活用.....	34【67】
13.(補論2)企業と失業者との間の希望雇用形態にミスマッチ.....	35【68】
14.(補論3)入職超過のサービス業はパート雇用が増加、 労働移動は産業内が中心.....	35【69】

既刊目録

< 分析・執筆担当者 >

黒住 淳人 総括

金内 雅人 第 章 1、4 節、第 章 3、9 ~ 11 節

小田圭一郎 第 章 3 節、第 章 11 節

和田 敬記 第 章 5、6 節

加賀林陽介 第 章 1、2 節、第 章 7、8 節、第 章 1、2、4、7、8 節

蜂谷 義昭 第 章 2、3、5 節、第 章 5、6 節

岩城 裕子 第 章 4 節、第 章 6、9、10 節、第 章 12~14 節（補論 1 ~ 3）

本稿は、2004 年 10 月 21 日まで公表された統計資料をもとに作成されている。

第 章 拡大が続く世界経済

1 . 米国 : 個人消費は鈍化、設備投資は増加 (図表 38 頁)

米国経済は拡大が続いている。2004 年 4 - 6 月期 (最終推定値) の実質 GDP 伸び率は前期比 3.3% 増となり (図表 - 1)、それまでの景気拡大を牽引してきた個人消費の伸びが鈍化したものの、設備投資の増加が寄与し、11 四半期連続で前期比増加となった。

雇用環境の改善、所得の増加を背景に、消費者マインドは緩やかに改善しているが、個人消費の伸びは鈍化してきている (図表 - 2)。可処分所得の動きをみていくと (図表 - 3)、所得が増加しているものの、税要因のプラス寄与が徐々に剥落、すなわち減税要因が剥落していることがわかる。今後は、足元の原油価格の高騰が個人消費にどのような影響を与えていくか、大統領選後増税等の政策変更がなされるか否かが注目される。

企業収益は、2003 年中は大幅な増益を続けたが、2004 年 1 - 3 月期以降は、原材料価格の高騰等により、増益テンポが次第に鈍化してきている (図表 - 4)。設備投資は、それまでの増益を背景に、2003 年 4 - 6 月期以降、情報関連のハードウェアに対する設備投資を中心に増加を続けている。

2 . 米国 : 生産・雇用は回復、株価・金利は軟調 (図表 39 頁)

鉱工業生産は 2003 年 7 - 9 月期以降増加に転じ、緩やかに増加を続けており、2000 年のピーク時の水準を回復している (図表 - 5)。ただし、在庫も出荷も前年比増となっており、在庫循環図上は成熟した段階に達している。財の用途別にみると、消費の鈍化と設備投資の好調さという需要動向を反映し、設備機器の生産が消費財に比べて相対的に強い動きとなっている。製造業稼働率についても、生産の増加に合わせ、水準は低いながらも緩やかに上昇している。

雇用情勢は、改善を続けている。雇用者数については、サービス業を中心に増加が続いている (図表 - 6)。2004 年 3 月 ~ 5 月は 3 ヶ月連続で前月比 20 万人を超える大幅な増加となり、6 月以降の金融政策の変更を促す要因ともなった。しかしながら、6 月以降は増加数が月平均で 10 万人を切る水準が続いており、景気回復の脆弱さを示しているものとして株価、長期金利の下押し要因となっている。なお、失業率は緩やかに低下しており、5% 台半ばの水準となっている。

貿易面については、他国に比べ好調な国内経済を反映して輸入の伸びが相対的に大きく、足元では原油高の影響もあって貿易赤字は拡大傾向にあり、サービス収支黒字は横ばい程度で推移していることから、経常収支赤字も拡大している (図表 - 7)。経常収支赤字の対名目 GDP 比は 2004 年 4 - 6 月期で 5.7% と過去最大の水準となっており、財政赤字と相まっ

¹ 稼働率の水準については、情報関連を中心に生産能力が過大に推計されている (すなわち稼働率に対して下方バイアスがかかる) ということが指摘されており、留意が必要である。

て米ドル暴落の引き金になる危険性についての指摘が一部でなされている。

物価については、原油等原材料価格の上昇を受けて、生産者物価指数（PPI）、消費者物価指数（CPI）ともに前年比上昇率が高まっている（図表 - 8）。しかしながら、エネルギー・食料を除くコア指数をみると、比較的安定的に推移しており、原油高から物価全体への波及は現状では限定されたものとなっている。

金融面（図表 - 9、10）については、株価は、雇用回復等国内景気要因、中東情勢の緊迫化、原油価格上昇等の影響を受け、ダウ平均は1万ドルをはさんで一進一退の動きが続いている。FRBは雇用者数の回復等を受けて過度の金融緩和政策を修正すべく、フェデラル・ファンド金利（FF金利）の誘導水準を、2004年6月、8月、9月の3回にわたって各0.25%ずつ、累計で0.75%引き上げ、1.75%の水準とした。さらに年内に2%超の水準にまで引き上げるとみる向きが多い。しかしながら長期金利（米国債10年物流通利回り）はこうした要因を既に織り込んでおり、むしろ景気の持続性に対する懸念から、弱含んで推移している。

3．欧州経済：回復が進展（図表40頁）

ユーロ圏経済は緩やかな回復基調にあり、2004年4 - 6月期の前期比年率（本節内、以下同じ）で、EU25カ国の実質GDPは2.3%増加し4四半期連続で前期比で成長した（図表 - 11）。

欧州主要国経済は、ドイツでは外需、フランス、イギリスでは内需を中心として、回復が進展している。

ドイツ経済は、緩やかな回復を続けている。実質GDP成長率は1.9%で、4期連続でプラスとなった。景気回復の牽引は輸出で、ユーロ相場上昇が一服したこともあり、堅調に推移している。一方、民間消費は、高止まりした失業率を背景に低迷を続けており、景気回復の懸念材料となっている（図表 - 12（1））。

フランス経済は、回復基調を強めている。実質GDP成長率は2.8%と堅調だった。純輸出はマイナスを続けているものの、民間消費、固定資本形成の増加が回復基調を強めている（図表 - 12（2））。

イギリス経済は堅調に推移している。実質GDP成長率は3.6%と堅調だった。低位安定した失業率を背景に、民間消費は増加基調が維持され、引き続き内需が景気を牽引している（図表 - 12（3））。

ユーロ為替は、対ドルレートはドル安の影響で高止まっているが、実効レートは昨年央から安定して推移している（図表 - 13）。

雇用面については、ドイツ、フランスでは雇用情勢は改善されず、失業率はいずれも9%台（ILO基準）に高止まっており、特にドイツ経済においては景気の懸念材料となっている。一方イギリスでは、失業率は4%台（同）に低位安定し、当経済の内需を支えている（図表 - 14）。

ユーロ圏消費者物価指数は、ユーロ高基調等により、一次産品価格の上昇にもかかわらず、

2%台前半で安定して推移している(図表 - 15)。このため、欧州中央銀行のインフレ参照値(前年比2%)を超えているものの、政策金利は2%の低水準に据え置かれている。一方、イギリスでは、住宅価格上昇や賃金上昇によるインフレの可能性の懸念から、イングランド銀行は、2004年6月及び8月にそれぞれ0.25%の小幅な利上げを実施し、政策金利は4.75%に上昇した。

4. アジア主要国(韓国、台湾、シンガポール)経済：外需主導で高成長、韓国の消費は低迷(図表 41頁)

アジア主要国経済は、2003年後半以降は好調な外需が牽引し、高成長を続けている。内需への波及をみると、台湾、シンガポールでは消費、固定資本形成が成長に寄与しているものの、韓国では消費が低迷している。物価は、原油高等の影響から上昇傾向にあるものの、各国で景気の裾野の広がりには違いがみられることから金融政策運営に違いが生じている。以下各国経済を概観する。

韓国経済は、2004年4-6月期において、消費は低迷しているものの、輸出と固定資本形成が好調なことから5.5%成長を達成している(図表 - 16)。輸出は、半導体、移動体通信機器や自動車等が好調であるほか、中国、EU、米国向け輸出が堅調に推移している。固定資本形成は、1-3月期においては建設投資が牽引役であったが、4-6月期においては設備投資が牽引役となっている。消費は、2003年4-6月期以降低迷している。消費低迷の背景には、所得の伸び悩み、カード債務延滞者問題等があると考えられる。実質賃金伸び率をみると、2003年以降伸び率は低下していたが、足元若干回復の兆しがみられる(図表 - 18)。カード債務延滞者は、2004年5月以降増加から減少へと転じているものの、依然として高水準にある。物価は、2003年4-6月期以降安定していたが、原油高の影響等から2004年7月に4.4%と急上昇した(図表 - 19)。韓国中央銀行は、インフレ懸念はあるものの、消費低迷や年度後半以降の輸出の伸び悩みが懸念されることから8月に無担保翌日物コールレートを0.5%引き下げ、3.5%とし、更なる金融緩和に踏み切った。

台湾経済は、高成長を続けている(図表 - 16)。足元において景気を牽引しているのは消費や固定資本形成といった内需である。固定資本形成の好調さは、液晶パネル工場建設等の要因が挙げられる。物価は、デフレ傾向を脱し、2004年1-3月期伸び率がプラスへと転じている。台湾中央銀行は、今後も力強い成長が期待される中、原油高等の影響から足元インフレ率が上昇していることを受けて、10月に公定歩合を0.25%引き上げた。

シンガポールは、2004年4-6月期において、台湾と同様、内需が成長を牽引し、高成長を維持している(図表 - 16)。シンガポール中央銀行は、4月にインフレ懸念から緩やかなシンガポールドル高を容認する金融引き締め政策を行っており、現在もその政策スタンスを維持している。

5．中国　：投資の減速は緩やか（図表 42 頁）

2004 年 4 - 6 月期における実質 GDP は 9.8% 増と、3 月の全人代で発表された年間数値目標 7 % を、前期に続いて大きく上回った²（図表 - 21）。高成長の継続には固定資産投資の増加が大きく寄与している。

4 - 6 月期の固定資産投資の伸び率は、前期に比べ縮小したものの、前年比 31.0% 増と依然として高水準にある（図表 - 22）。4 - 6 月期の固定資産投資を業種別にみると、前期において増加寄与した鉄鋼、化学などの産業設備投資は一段落し、かわって不動産、電力・ガス・水道、交通運輸といったインフラ関連投資の伸びが増加に寄与している。また地域別では、東部（沿海地域）よりも中・西部（内陸地域）の伸びの方が大きく、内陸地域のウェイトが増加している（図表 - 23）。

4 - 6 月期の消費は、通信機材関連などに対する堅調な個人消費に加え、前年の新型肺炎の落ち込みによる反動もあり、前年比で大幅な伸びとなった（図表 - 24）。マネーサプライの伸びは、政府が金融機関に対し貸出抑制の通達を出した 4 月以降、急激に縮小し、2004 年 8 月には 13.6% 増にまで低下した。他方、天候不順や耕作面積の減少による農業生産の停滞を背景に、食料品価格が上昇しており、8 月の消費者物価は前月に引き続き 5.3% の上昇となった。さらに、世界原油市況の高騰や鋼材など素材価格の上昇の影響を受け、原材料価格も前年比 2 桁の急激な上昇が続いており、インフレ傾向が強まっている（図表 - 25）。

貿易は、1 - 3 月期においては、貿易摩擦回避の観点から輸出抑制・輸入促進の政策スタンスがとられたこともあり、収支は入超となったが、4 - 6 月期は再び電機関連を中心に輸出が拡大したことなどから貿易黒字に転じている（図表 - 26）。

6．中国　：増加する石油消費量と輸入量（図表 43 頁）

中国のエネルギー需要が世界経済に少なからぬ影響を与え始めている。と同時に中国をとりまくエネルギー制約が、中国自身の経済発展のボトルネックになる可能性を孕んでいるとの見方も出てきた。こうした問題意識のもと、エネルギーの中でも石油に焦点をあて、中国のエネルギー事情について、現状分析を行った。

中国の石油消費量は年々増加しており、世界の石油消費量に占めるウェイトは拡大傾向にある。1990 年に日本の半分以下であった中国の石油消費量は、2002 年には日本の石油消費量を追い抜き、2003 年は日本の 1.1 倍に達した。2003 年の世界消費に占めるシェアは、7.7% と 1990 年（3.4%）時点と比較し、2 倍以上に拡大している（図表 - 27）。

中国は 1993 年に石油（原油、石油製品）の純輸入国に転じた。世界の石油輸入量に占める中国のシェアは、石油消費量の増加に伴い徐々に増加し、2003 年には 5.7% を占めるに至っている。中国の輸入相手地域は、中東地域、アジア地域のほか、アフリカ、旧ソ連など広範

² 国家統計局は 2003 年 4 - 6 月期の GDP 成長率をこれまで 6.7% としていたが、今回の発表において 7.9% に上方修正している。

圏にわたっており、中国政府は調達地域の多様化に努めていると考えられる（図表 - 28）。

中国のエネルギー消費内訳をみると、石炭が66.1%とほぼ三分の二を占めており、石油は23.4%に留まっている（2002年）。電力用は、石炭エネルギーを主力とした火力発電に依存しており、効率面での遅れが指摘されている。GDPをベースにしたエネルギー原単位は、1990年以降一貫して減少しているものの、米国、日本と比較すると、依然大きな隔りがある（図表 - 29）。

国民一人当たりエネルギー消費量で日本、米国と比較すると、中国は米国の八分の一、日本の四分の一以下に過ぎず、その人口規模と今後の経済成長のポテンシャルを考えると、中国のエネルギー及び石油消費量は相当程度増大することが予想される（図表 - 30）。中国政府は、これまでエネルギー需要増に対応するため、エネルギー効率の改善に加え、天然ガスパイプラインの敷設や石油備蓄体制の整備、海外での資源開発などエネルギー源の多元化を積極的に進めてきたが（図表 - 31）、経済成長に伴う今後の需要増に対応するためには環境対策も含めたさらなる対応策が必要と考えられる。

第 章 堅調に回復を続ける日本経済

1. 概況：世界経済の動向が景気持続性のカギ（図表 44 頁）

日本経済は、企業部門の改善が雇用環境等家計部門へも波及してきており、回復を続けている。先行きについては、原油価格の高騰が内外経済に与える影響や世界経済の動向等に留意する必要があるが、企業部門の改善が続き、家計部門への前向きな波及が続くことが期待できることから、景気は当面堅調に推移するものと考えられる。

実質国内総生産は（図表 - 1）2002 年 4 - 6 月期より増加に転じ、海外経済の減速等から一時的にゼロ成長となった 2003 年 1 - 3 月期を除けば、2004 年 4 - 6 月期まで 8 期連続のプラス成長が続いている。この間の成長率（年率）の推移をみると、2002 年度後半は、イラク戦争や新型肺炎の影響による海外経済の減速等を受け一時的に成長率が ± 0 % 台まで鈍化したものの、2003 年度入り後は、イラク戦争や新型肺炎などのマイナス要因が終息に向かったこと、世界経済も回復基調に転じたことなどから、輸出、設備投資等を中心に再び増勢を強め、2003 年度後半の伸びは 6 ~ 7 % 台と高い成長が続いた。2004 年 4 - 6 月期は、2003 年度後半の高い成長に比べれば伸びは鈍化したものの、輸出、設備投資の堅調に加え、民間消費も緩やかな増加基調で推移しており、景気は堅調に回復を続けている。

国内総生産（総支出）を構成する各需要項目の動向をみると、消費は、雇用環境の改善を映じてマインドが改善するなか、緩やかに増加している。実質民間消費は、2002 年度後半に、景気の先行き不透明感の台頭や株価下落などを背景にマインドが弱まり、2 四半期連続のマイナスとなったが、2003 年度に入って以降は、雇用環境の改善を映じて再びマインドが上向き、5 四半期連続の増加を続けている。今後は、企業部門の改善が続き、所得・雇用環境等家計部門にさらに前向きな波及を強めていくことが期待されることから、消費は緩やかな増加基調で推移するものと考えられる。

設備投資は、製造業、非製造業とも増加している。実質民間設備投資は、生産の回復や企業収益の好調持続などを背景に、前期の反動減で一時的に - 0 % 台まで減少した 2003 年 7 - 9 月期を除き、2002 年 7 - 9 月期以来 8 期連続の増加となっている。業種別にみると、設備投資の牽引役であったデジタル家電関連の製造業に加え、足元では非製造業も増勢を強めており、設備投資の回復の裾野に広がりがみられる。

住宅投資は、おおむね横ばいで推移している。実質民間住宅投資は、2001 年度以降、緩やかながら趨勢的に減少を続けてきたが、2003 年度に入って以降は、2003 年 7 - 9 月期の住宅ローン減税適用期限前の駆け込み着工後も金利先高観等による着工前倒しが続き、おおむね横ばいで推移している。

公共投資は、国、地方とも厳しい財政事情を反映し、ほぼ一貫して減少している。実質公共投資は、2002 年 4 - 6 月期まで 9 期連続で減少している。対国内総生産比（名目ベース）は、2004 年に入り 5 % を下回る水準まで低下してきている。構造改革路線の継続や厳しい財政事情を踏まえれば、今後さらに低下が続くものとみられる。

輸出は、増加基調で推移しているものの、足元で伸びが鈍化している。実質輸出は、イラク戦争や新型肺炎の影響が終息した2003年7 - 9月期以降、世界経済の回復基調の強まりを背景に、4四半期連続で前期比年率二桁の高い伸びを続けている。ただし、足元では、アジア向け輸出の増加テンポが鈍化している。

輸入は、緩やかな増加傾向にある。実質輸入は、国内経済の緩やかな回復基調を背景に、2003年7 - 9月期以降4四半期連続で増加している。

次に、国内総生産の動きを供給側から確認するため、全産業活動指数を構成する主要な生産関連指標である鉱工業生産指数（2000年基準、95年ウェイト22.4%）、第3次産業活動指数（95年基準、95年ウェイト59.5%）、建設業活動指数（95年基準、95年ウェイト8.1%）の最近の推移をみる（図表 - 2、季節調整値）。

鉱工業生産指数は、2003年入り後は、イラク情勢の緊迫化や新型肺炎等の影響による海外経済の停滞等を背景に生産が弱含んだものの、2003年7 - 9月期以降は、米国、東アジアなど世界経済の回復基調の強まりを背景に、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等を中心に4四半期連続の増加が続いている。しかし、足元をみると、輸出の伸びの鈍化や電子部品・デバイスの在庫積み上がりなどから、生産の増加テンポは緩やかになっている。製造工業生産予測調査によれば、2004年9月の製造工業生産予測指数は前月比1.3%増の見通しであり、この伸び率を単純に8月の鉱工業生産指数に接続した2004年7 - 9月期の伸び率は、対前期比0.0%増の横ばいとなる見込みである。また電子部品・デバイスを中心にこのところ生産指数の予測実現率も低下しており、生産の伸びに鈍化の兆しが窺われる。

第3次産業活動指数は、2002年4 - 6月期に5期ぶりに上昇し底を打った後、やや水準を上げながら推移している。今後は、サービス業や卸売・小売業、飲食店など消費関連部門が、企業部門の回復傾向を受けてどの程度回復するかが注目される。

建設業活動指数は、2002年度中ほぼ横ばいで推移した後、2003年度に入って一段と低下している。関連統計の動きからみて、民間工事は下げ止まりつつあるものの、公共工事の減少幅拡大の影響が表れているものと推察される。

景気の先行きを見通すうえで重要な在庫循環の状況を見ると（図表 - 3）、2003年入り後、海外経済の減速等の影響から出荷の伸びが鈍化し、在庫調整が懸念される局面もあったが、2003年7 - 9月期以降は、世界経済の回復等を背景に再び出荷が増勢に転じ、在庫は前年比マイナスの水準のまま在庫積み増し局面に留まっている状態が続いている。懸念材料としては、これまで生産の牽引役であった電子部品・デバイスの在庫循環が、2004年4 - 6月期以降、在庫積み増し局面と在庫積み上がり局面の境界線（45度線）を超え、在庫調整局面入りしていることである。現状、電子部品・デバイスの在庫調整が製造工業全体の生産に深刻な影響を及ぼす状況には至っていないものの、同品目の在庫調整が長期化すれば今後生産に悪影響を及ぼす懸念がある。世界経済の拡大を背景に、電子部品・デバイスのお荷が再び増勢を強め、輸出、生産の増加基調が持続することが、今次景気回復の持続性の重要なカギとなるだろう。

2. 雇用情勢は求人が増加し、持ち直しの動き（図表 45 頁）

有効求人倍率は、2002 年 1 - 3 月期の 0.51 倍を底に上昇を続けている（図表 - 4）。これは、倍率の分子である求人数の改善が続いているとともに、分母の求職者数が減少しているためである。

完全失業率は、2001 年後半から高止まりの状態が続いていたが、2003 年 7 - 9 月期以降月々の振れはあるものの、緩やかに低下している。年齢階級別にみても、いずれの年齢階級においても完全失業率は改善傾向にあり、年齢別に異なった動きはみられない（図表 - 5）。このように失業率は水準としては依然高いものの、持ち直しの動きがみられている。

就業者数は、2002 年 4 - 6 月期を底に改善基調が続いていたが、2003 年 4 - 6 月期に前年差プラスに転じて以降その勢いが鈍化し、足元ではおおむね横ばい圏内での推移となっている（図表 - 6（1））。業種別にみると³、製造業、建設業での減少が続いているものの、医療・福祉分野を中心にサービス業が雇用増加の牽引役となっており、就業者全体に占めるサービス業の就業者数のウェイトが徐々に高まってきている⁴。

従業上の地位別にみると、臨時・日雇⁵の雇用者のほか、長らく減少を続けていた常雇の雇用者も前年差で増加している（同図表（2））。一方で自営・家族従業者については趨勢的に減少傾向にある。

雇用者数の動きを企業規模別にみると、2001 年後半より大きく減少していた従業者 500 人以上の大規模な企業が、2003 年入り後増加に転じ、全体の雇用を押し上げている（同図表（3））。また足元では従業者 30～499 人の中規模の企業でも持ち直し基調が強まっているが、従業者 1～29 人の小規模な企業においては雇用を削減する動きが依然根強く、その結果、全体として雇用者数は緩やかな増加に留まっている。

所定外労働時間は、企業の生産活動の持ち直しを背景に 2001 年 10 - 12 月期を底に一貫して増加基調にある（図表 - 7）。特に製造業での増加が顕著で、足元では前回および前々回の景気循環の山⁶における値を上回っている。このような所定外労働時間の増勢は今後の雇用増につながる事が期待されるが、現局面では所定外労働時間の増加に対する雇用増の反応は弱く⁷、雇用の回復ペースは今後も緩やかなものに留まる可能性が強い。

³ 産業分類は新産業分類ベース（2002 年 3 月改訂）による。

⁴ 産業内、産業間の労働移動の状況や、今後の産業構造の変化に伴う今後の産業別就業者の展望については第 4 章を参照。

⁵ 臨時・日雇とは、1 年以内の期間を定めて雇われている者で、常雇とは役員及び 1 年超あるいは期限を定めずに雇われている者をいう。

⁶ 四半期基準日付でそれぞれ 1997 年 4 - 6 月期および 2000 年 10 - 12 月期。所定外労働時間もちょうどこれらの期にピークを迎えている。

⁷ 製造業における所定外労働時間と雇用者数の推移に関しては、日本政策投資銀行「製造業：生産増に対応し、設備投資、残業は増加するも雇用は増えず」『経済・産業メモ』2004 年 7・8 月号を参照。

3. 所得環境は横ばいで推移、消費マインドの改善から小売販売は下げ止まり基調（図表 46、47 頁）

一人当たり現金給与総額を前年同期比でみると、依然として水面下での推移が続いている（図表 - 8）。内訳をみると、所定外給与が所定外労働時間の増加（図表 - 7）を背景に前年比プラスを続けているものの、所定内給与、特別給与についてはパート比率の上昇による押し下げ要因もあり⁸、改善がみられない。

次に経済全体での所得環境の状況を把握するために名目雇用者報酬をみると⁹、2001 年以降の減少トレンドから足元で底打ち感がみられている（図表 - 9）。これは、一人当たり賃金には改善の兆しがみられないものの、雇用者数が下げ止まっている（図表 - 6（3））ことが寄与している。つまり経済全体でみると所得環境はおおむね横ばいで推移しており、これまでの所得減少がもたらしてきた消費に対する負の影響は足元で幾分か和らいているといえる。

こうしたなか、GDP ベースの民間最終消費支出の実質前期比は、ほぼ横ばいで推移している（図表 - 10）。GDP ベースでは人口、世帯数の増加による増加トレンドが存在することや、帰属家賃が含まれることなどから家計調査ベースの消費とは乖離が生じるが、その家計調査の全世帯名目消費支出をみると、後述する消費マインドの改善によりこのところ持ち直しの動きがみられている（図表 - 11）¹⁰。品目別にみると、自動車購入や教養娯楽関連への支出が全体を牽引している。

続いて供給側の指標である小売業販売額指数についても、足元では今夏の猛暑による季節商品の売上増加にも支えられ、やや持ち直している（図表 - 12）。特に家庭用機械器具では、エアコンの販売が全体を牽引したほか、近年好調な薄型テレビやDVD 等の販売もオリンピック開催による押し上げ効果もあって増加している¹¹。乗用車販売に関しては、需要の一巡により減少が続いていた小型乗用車が新車投入効果等もあり足元で持ち直しているほか、普通乗用車、軽乗用車も引き続き堅調に推移していることから、全体でも増加基調にある。

こうしたなか、中期的にみると業態別の小売販売動向には変化がみられる（図表 - 13）。90 年代以降の業態別小売売上高の推移をみると、百貨店が減少傾向にある一方、スーパーが着実に増加しており、90 年代半ばにはスーパーが百貨店の売上高を上回り両者の順位が逆転している。またコンビニエンスストアやホームセンター、通信販売といった比較的新しい業態でも、全体の小売業販売額が低迷する中で着実に市場を拡大させており¹²、小売業の業態構造が徐々に変化していることが窺える。

⁸ パート労働者の賃金は、労働時間の違いもあり一般労働者の 2 割強の水準に留まっている。このため、パート比率の上昇は労働者全体でみた一人当たりの賃金を押し下げる要因となる。

⁹ 雇用者報酬とは、付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額のことをいう。これには現金の形で雇用者に支払われる部分以外にも、例えば社会保険の雇主の負担金や食事・通勤定期券などの現物給与が含まれるが、大まかにいえば雇用者報酬は（一人当たり賃金）×（雇用者数）で近似することができる。

¹⁰ 特に 2004 年 1 - 6 月は前年比で大幅なプラスになっているが、これには調査世帯の入れ替えに伴うバイアス（過大評価）が生じていた可能性が指摘されている。

¹¹ 日本電気大型店協会資料による。

¹² これらのうちホームセンターと通信販売、また家電の売上高については各業界団体（協会）加盟企業等に対する調査であるため、必ずしもその業態全体の売上動向を反映しているわけではない。

最後にマインド面では、いずれの指標においても消費マインドの改善傾向が続いている。今後半年間の見通しを表す消費者態度指数をみると¹³(図表 - 14(1))、「雇用環境」や「暮らし向き」といった調査項目を中心に全ての項目で見通しが改善しており、景気回復期待を反映した動きをみせている。生活不安度指数は(同図表(2))、多少の振れを伴いつつも基調としては改善の方向へと向かっている。日経消費予測指数についても一進一退の状況が続いていたが、足元では持ち直し気味に推移している。このようにマインド指標はいずれも改善傾向が強まっており、これがこのところの個人消費の下支え役として機能していると考えられる。

4. 設備投資は製造業、非製造業とも増加(図表 48 頁)

設備投資は、製造業、非製造業とも増加している。実質民間企業設備は、輸出、生産の回復等を背景に、前期の反動減の影響から一時的に前期比 - 0%台まで減少した2003年7 - 9月期を除き、2002年7 - 9月期以降7四半期連続で前年比増加が続いている。法人企業統計で業種別にみると(図表 - 15) 製造業は、投資採算の改善を背景に、2003年4 - 6月期以降5四半期連続で前年比増加が続いている。製造業の設備投資の牽引役は、デジタル家電関連の電子部品・デバイスを中心とした電気機械等である。一方、非製造業をみると、投資採算は回復傾向にあるものの、製造業に比べ回復の動きは緩やかである。しかし、足元では2003年10 - 12月期以降3四半期連続で前年比増加が続いており、増加テンポも拡大している。このように設備投資は、製造業を中心に非製造業でも増勢が強まってきており、回復の裾野に広がりが見られる。

設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の動きをみると(図表 - 16) 製造業はデジタル家電関連投資が旺盛な電気機械や一般機械等からの受注を中心に、2002年10 - 12月期以降8四半期連続で前年比増加が続いている。機械受注は設備投資に通常2 - 3四半期程度先行することから、製造業の設備投資は当面堅調に推移するものと考えられる。一方、非製造業は、ウェイトの大きい通信業からの受注動向に左右されながら、このところ一進一退の動きとなっている。しかし建物投資の先行指標である建築着工の動きをみると(図表 - 17) 主に製造業の設備投資である工場以外に、店舗、事務所等といった非製造業関連の設備投資が増加してきている。こうしたことから非製造業の設備投資は、機械投資の分野では製造業ほど動意はないものの、店舗、事務所等の建物投資の分野では今後増加基調で推移するものと考えられる。

企業の生産・営業用設備判断D.I.(「過剰」 - 「不足」の割合)をみると(図表 - 18) 製造業、非製造業とも「過剰」超幅がほぼゼロ近傍まで縮小してきており、企業の設備過剰感の改善に進展が見られる。製造業の稼働率指数は、資産圧縮等の能力削減効果に加え、最

¹³ 内閣府「消費動向調査」は、2004年4月以降、従来の「消費動向調査」「月次消費動向調査」「単身世帯消費動向調査」を統合して実施されている。またあわせて消費者態度指数の算出に際し、「物価の上がり方」の項目を除いている。

終需要増加による生産拡大効果が相まって増加基調で推移している。

このように設備投資の先行きについては、先行指標の機械受注が製造業を中心に増加基調にあること、建築着工も店舗、工場等を中心に増加していること、設備過剰の改善が進展していること、今年度企業収益が大幅増益の見込みであること、から当面堅調に推移するものと考えられる。

5. 住宅投資は横ばいで推移（図表 49 頁）

新設住宅着工戸数（季調値年率）は、2001 年以降、年率 120 万戸前後での動きが続いている（図表 - 19）。

住宅着工戸数の前年比を利用関係別にみても（図表 - 20）、このところ持家、貸家、分譲のいずれも一進一退の動きとなっている。所得・雇用環境の一部に明るさがみられていることや、金利の先高感による着工の前倒し等のプラス要因もあるものの、全体を底上げするほどの力強さはなく、目立った材料の少ない展開が続いている。

今後の見通しについて、持家着工戸数の先行きを占う上で注目されることの多い戸建注文住宅の受注状況判断 D.I. をみると（図表 - 21）、2004 年 7 - 9 月期は引き続き改善するものの、10 - 12 月期は改善傾向が鈍化する見通しである。これは来年より住宅ローン減税制度の減税規模が縮小することを見込んだ¹⁴駆け込み着工が 7 ~ 9 月にかけて発生し、その後 10 ~ 12 月にかけて駆け込み着工の反動が生じると予想されているためである。両期間をならしてみれば持家着工は今後も横ばい圏内で推移すると考えられる。

こうした先行指標である着工戸数の推移にみられるように、実質民間住宅投資（季調値年率）も 2002 年以降年率 18 兆円台での推移が続いている（図表 - 22）。

首都圏のマンション¹⁵市場についてみると（図表 - 23）、2002 年にかけて積み上がった在庫を削減する動きが続いており、足元では 2000 年以降の 7 千戸台にまで減少している。在庫の減少は今後のマンション着工の増加を予想させるが、発売の先送りにより発売戸数を減少させることで見かけ上在庫が減少している面も指摘されていることから¹⁶、本格的なマンション着工の増加にはなお時間を要する可能性もある。

首都圏の新築マンション価格の年収倍率（マンション価格 ÷ 平均年収）をみると（図表 - 24）、バブル崩壊以降年収倍率は低下傾向にあり、これがマンション市場の下支え要因の一つとなっている。足元ではやや下げ止まり感があるものの依然水準自体は低く、当面マンション市場を冷え込ませる要因にはならないと考えられる。

¹⁴ 住宅ローン減税制度は、来年よりローン残高の限度額が 4,000 万円（2004 年 5,000 万円）、最高控除額が 360 万円（同 500 万円）に縮小され、その後も段階的に縮小される予定である。

¹⁵ ここでマンションとは、構造が鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造のいずれかで、建て方が共同造、利用関係は分譲住宅に当たるものを指す。

¹⁶ 不動産経済研究所「マンション市場動向」では、当月末の在庫戸数 = 前月末の在庫戸数 + 当月発売戸数 - 当月販売戸数として計算される。従って、完工はしているものの発売が先送りされている物件については統計上在庫として現れず、隠れた在庫として存在することになる。

6．厳しい財政事情を反映し、公共投資は一貫して減少（図表 50 頁）

公共投資（公的固定資本形成）は、財政事情悪化を受けた歳出削減の影響により、1999 年以降ほぼ一貫して減少している（図表 - 25）。この結果、公共投資の直近の水準は、対 GDP 比（名目季節調整値）4.6%と 5%を下回る水準まで低下してきている。

先行指標である公共工事請負金額をみると、2003 年度は前年比 13.7%減と 5 年連続の減少となった（図表 - 26）。国実施分は、小泉内閣の財政改革路線に沿った歳出削減の流れを受け、引き続き減少傾向が続いている。足元の 2004 年 4 - 6 月期は、減少幅が縮小しているものの、伸び率の下落傾向に変化はない。

2004 年度当初予算では、国の公共投資関係費は前年比 3.3%減、地方財政計画による投資的経費は同 8.4%減となっていた。2004 年度においては、景気対策関連の補正予算は組まれないことから¹⁷公共投資の削減傾向に変化はないと考えられる。財務省は、6 月 4 日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」をふまえた上で 7 月 30 日に 2005 年度予算の「概算要求基準」を固め、2005 年度も今年度同様公共投資関連費を 3%減とする方針を打ち出している。公共投資は今後も減少傾向が続くものとみられる。

公共投資が減少傾向で推移する一方で、政府最終消費は 2002 年以降頭打ちながら、年金給付、医療費等の増加を背景に高水準が続いており、対 GDP 比では 17%台の高水準を保っている。

歳入面では、景気回復によって税入の回復が見込まれるものの、人口減少や法人税の累積欠損金等の影響から今後も大幅な税収増は見込めないと考えられる¹⁸。歳入不足等による財政赤字分を国債、地方債発行および地方交付税特別会計借入などによって資金調達してきた結果、債務残高は急速に増加してきており、2004 年度末（当初予算ベース）の国・地方計の長期債務残高は 719 兆円と初の 700 兆円を超える規模に達する見込みである（図表 - 27）。

日本の財政状況をストックとしての一般政府債務残高（対名目 GDP 比）でみると、米国、EU15 カ国と比較して突出して高水準にある。一方、フローとしてプライマリーバランス（公債発行や利払・償還を除いた基礎的財政収支）は劣悪な状況が続いているが、OECD の試算によれば 2004 年以降は公共投資の削減と税収の回復および年金改革の影響で若干改善するとの見通しである（図表 - 28）。政府は 2010 年代初頭におけるプライマリーバランスの黒字化を目指しているが、日本においては巨額の長期債務残高に加え、先行きの長期金利動向が不確実であることから国債費の上昇も大きな懸念材料となってきた。

7．輸出は伸びが鈍化、経常収支黒字拡大は頭打ち（図表 51 頁）

為替レートの動向をみると（図表 - 29）、2002 年以降円は対米ドルレートでは 1 ドル = 130 円から 110 円を切る水準まで約 2 割ほど円高方向に推移してきたが、実質実効為替レ-

¹⁷ 2004 年 7 月 29 日付日本経済新聞、2004 年 10 月 19 日付日本経済新聞。

¹⁸ 「平成 15 年度政策評価書」参照。

トで見るとほぼ横ばい圏で推移している。これらの動きの乖離の要因としては、米ドルがユーロ等主要通貨に対して独歩安を続けてきたこと、日本の物価上昇率が米国に対して相対的に低いことが挙げられる。さらに、日本の貿易取引で使用される通貨として米ドルの比率が低下してきていることもあり、今回の景気回復局面においてドルに対しての円高は日本の輸出に対してあまり影響を与えてこなかった。

わが国の輸出は、米国、アジアの景気拡大を背景として増加、輸入に関しても国内景気回復を背景として緩やかに増加してきた（図表 - 30）。また、構造的な要因としては、アジアとの国際分業を背景として輸出入が両建てで増加していることを挙げるができる。

輸出金額を仕向地別にみると（図表 - 31）2002年4 - 6月期以降の今回の景気回復局面において、アジア、特に急速な経済成長を続ける中国向け輸出の増加が全体を牽引してきたことがわかる。米国向け輸出は、自動車の現地生産工場の稼働、米国向け事務用機器の生産拠点がアジアへ移転したこと等により、2003年を通して前年比減少を続けたが、2004年に入ってから下げ止まりつつある。ただし足元の輸出の動きについては、アジア向け輸出の鈍化を受け、増加テンポが緩やかになっている。

貿易収支については（図表 - 32）主に輸出数量の増加により黒字幅が拡大を続けてきたものの、2004年4 - 6月期以降は輸出の鈍化、原油価格の高騰により次第に鈍化してきている。原油を含む燃料価格上昇は、年率で約2兆円貿易黒字の下押し要因となっているものと試算される。ただし、輸入に占める原油の比率が低下してきていることもあり、2度の石油危機時ほどのインパクトはない。

貿易黒字拡大が鈍化しつつあることに加え、アフガン・イラク戦争・新型肺炎（SARS）問題が一段落して海外旅行者数が回復しサービス収支赤字が増加に転じており、経常収支黒字の拡大は一段落し、年率18 - 20兆円程度の水準で横ばいとなっている（図表 - 33）。

経常収支黒字に加え、2003年4 - 6月期以降2004年1 - 3月期までは、外国人投資家による対内株式投資の増加等を受けて資本収支も黒字で推移しており、高水準の為替介入による外貨準備増をもって均衡をもたらすという、国際収支の歪みが生じていた。しかしながら2004年4 - 6月期以降は為替介入が行われておらず、一方で外国人による日本株買い等の国内への資本流入は一段落し、資本収支は再び赤字に転じており、国際収支は正常化している（図表 - 34）。

8．貿易依存度は上昇傾向、輸出と国内生産の相関高まる（図表 52 頁）

本節では、輸出入と日本経済について、長期的な関係をみていくことにする。

輸出入の対GDP比率は（図表 - 35）1985年のプラザ合意後の円高の影響、及び80年代後半の内需主導型の経済成長の結果、80年代前半に14%超の水準にあったのが90年代前半にかけて9%台にまで急速に低下が進んだ。しかし、90年代後半以降は上昇に転じており、2004年4 - 6月期には13%の水準にまで達している。

日本からの輸出先の構成比をみていくと（図表 - 36）90年代半ばまではNIEs、

A S E A N向けが大きく拡大していたが、2000年以降は中国向けの比率が急速に拡大している。アジア向け合計では、1985年に26.3%であったものが、2003年には46.4%にまで高まっている。対照的に、対米国輸出の構成比はアジア向けの半分近くにまで低下している¹⁹（1985年：37.1% 2003年：24.6%）。

経済産業省「産業活動分析」により鉱工業の輸出比率、輸入浸透度をみると（図表 - 37）、ともに上昇している。これらは価格変化の影響を除去した数量ベースの変化をみたものであり、数量ベースでもみても輸出入ともに対外依存度を深めていることがわかる。

輸出が国内景気に及ぼす影響が時系列でどのように変化しているかをみるため、輸出と鉱工業生産の伸び率（季節調整済対3ヵ月前比）について相関係数を算出し、月次で追ってみることとした。月次で10年間のデータを用いて算出した相関係数を図表に表したのが図表 - 38であるが、これを見ると直近に近づくにつれ、輸出と生産の相関が高まっていることがわかる。国内の景気変動に対する輸出、ひいては輸出先国の経済成長の影響が大きくなる状況となっていることが示唆される。

9．輸入物価、企業物価は上昇傾向（図表 53 頁）

企業物価（国内需要財²⁰）は、国際商品市況の高騰等の影響から2004年4 - 6月期以降前年比プラスで推移している。業種別では、機械類のマイナス寄与が縮小していることに加え、エネルギー関連（特に原油、石油・石炭製品）、非鉄、鉄鋼関連がプラスに影響しているほか、足元では、化学のプラスの影響も拡大している（図表 - 39）。

一方、企業向けサービス価格は、運輸（海外要因）がプラスに寄与しているほか、足元では情報サービス、リース・レンタルのマイナス寄与が縮小していることから上向いているものの、依然としてマイナス1%程度の水準で推移している（図表 - 40）。

輸入物価は、契約通貨ベースでは2002年10 - 12月期以降8四半期連続で前年比プラスとなっている。財別では、原油価格高騰の影響を反映して石油・石炭・天然ガスの上昇幅が大きくなっているほか、金属・同製品も前年比プラスに寄与している。円ベースの輸入物価をみると、2004年4 - 6月期以降前年比プラスとなっている。これは、円高が是正される傾向を反映したものであり、契約通貨ベースでの輸入物価上昇が円ベースにまで波及してきていることを示す（図表 - 41）。

企業物価は上昇傾向にあるものの、消費者物価は依然として緩やかなデフレ傾向にある（図表 - 42）。企業物価と消費者物価の動きをみると、90年代前半まで、特に第1次・第2次オイルショック時は、両物価が連動して動く傾向がみられるが、90年代後半以降はその連動性がみられなくなっている（図表 - 42）。

¹⁹ 部品を中国等アジアに供給し、組み立てた完成品を米国に輸出する動きへシフトしていることも考えられるため、これが必ずしも日本の輸出に対する米国の影響が低下していることを示しているとは言えない。

²⁰ 国内需要財は、国内品と輸入品の加重平均。

10．90年代後半以降、消費者物価と企業物価の連動性は弱まる（図表 54 頁）

消費者物価は財とサービスで構成され、企業間で取引される財のみを対象とした企業物価とは性質が異なる。企業物価統計（財は図表 - 39、サービスは図表 - 40）同様、消費者物価を財、サービスに分解し、90年代後半以降の推移をみたところ（図表 - 43）財は、足元において食品（米類等）、石油製品がプラスに寄与しているものの、食料加工品、繊維、パソコン等の工業製品がマイナスに寄与していることから依然として緩やかなデフレ傾向にある。サービスは、外食がプラスに寄与しているものの、教養娯楽といった個人向けサービス価格が伸び悩んでいることから全体としてはゼロ近傍で推移している。

まとめると、まず財は、石油関連の上昇が企業物価および消費者物価にプラスの影響を及ぼしているものの、企業物価にプラスの影響を及ぼしている鉄鋼等中間財の影響が最終財ベースの消費者物価では確認できず、両物価の動きに乖離がみられる。

次に、サービスは、企業物価は前年比マイナス傾向が続いている。消費者物価は、医療費自己負担割合の引き上げ等により公共サービスが消費者物価の上昇圧力となっていた時期²¹を除けば、ゼロ近傍で推移している。また、企業物価の下落幅の方が消費者物価の下落幅より大きいことも確認され、対事業所サービスの方が対個人向けサービスより競争環境が厳しく生産性が上昇している可能性が示唆される。

企業物価と消費者物価との時差相関係数をみると（図表 - 44）1970年6月から1980年5月の期間においては、企業物価が1ヵ月後に消費者物価に影響する時の相関係数が最も高く0.74となっている。1990年6月から2004年8月の期間においては、企業物価が消費者物価に影響を及ぼすタイムラグは3ヵ月で、相関係数は0.29となっている。

以上より、企業物価が消費者物価に影響を及ぼす程度が弱くなっていることに加え、そのタイムラグが長くなっていることがわかる。両物価指数の伸び率の相関係数の推移をみると（図表 - 45）相関は弱まってきており、特に1999年頃から顕著に表れている。

11．金融は緩和が続いている（図表 55 頁）

量的金融指標については、マネタリーベースは当座預金残高を直接的な誘導目標とする量的緩和政策が継続されているため、前年比の伸びは鈍化しているものの、残高は依然として高水準を維持している。しかし、マネーサプライは、マネタリーベースが低水準を続ける信用乗数に吸収されているため、前年比で一桁の低い伸びが続いている（図表 - 46）。一方、貨幣の流通速度は下げ止まりをみせている（図表 - 47）。

民間銀行の貸出残高は、個人向けは前年比で増加しているものの、企業向けは、製造業、非製造業とも減少を続け、全体でも減少を続けている（図表 - 49）。しかし、貸出残高の減少幅は縮小基調にあり、3.1%の減少にまで縮小した。特殊要因（貸出債権の流動化・償却による変動分等）の調整後の水準はさらに改善が進んでおり、1.2%の減少にまで縮小している

²¹ 2003年4 - 6月期から2004年1 - 3月期まで。

(図表 - 48)。また、貸出姿勢も緩和傾向にある。貸出態度D.I.は大企業に対してはプラス17ポイントに達し、また中小企業に対してもプラスに転じている(図表 - 50)。銀行の新規約定貸出金利も軟調に推移している(図表 - 51)。

短期金利については、金融政策は2001年3月以来、量的緩和政策が継続されており、無担保コール翌日物はゼロ%近傍、CD3ヵ月(買い)は0.1%台の、いずれも低位で推移している。長期金利の代表指標である10年物国債利回りは、2003年10月に量的緩和政策の解除条件の明確化を通じてコミットメントが強化されて以来、比較的安定的に推移していたが、夏場にかけて景気の回復期待が高まったため一時強含み、1.88%まで上昇した。その後、日米景気の先行きへの慎重な見方や消費者物価の安定等から水準を下げ、足元では1.4%台における一進一退の展開となっている(図表 - 51)。

第 章 我が国産業構造の中期見通し

1. 産業構造変化（図表 56 頁）

本節では、日本の産業構造の変化を、財・サービスの生産額を示す産出額、付加価値額、そして就業者数といった統計を用いて概観する。

実質産出額²²（図表 - 1）、実質GDP（図表 - 2）ともに 90 年代以降は製造業の伸びが鈍化する一方、サービス業を中心に第 3 次産業が増加している。名目 GDP では製造業は 90 年代以降減少している（図表 - 3）。実質 GDP と名目 GDP それぞれに占める製造業の構成比をみると、実質 GDP ベースでは 1980 年の 26.6% から 2002 年の 26.3% へほぼ横ばいとなっているのに対し、名目 GDP ベースでは 1980 年の 31.7% から 2002 年の 24.6% へ 7%ポイント低下している。この差は、製造業と非製造業のデフレーター上昇率格差に起因している。なお、製造業の産出額が付加価値額に比べて相対的にウェイトが高くなっているが、これは付加価値に対する中間投入が非製造業に比べて高いものとなっていることによる。

就業者数をみると（図表 - 4）、80 年代は横ばいであった製造業が 90 年代に大きく減少している一方で、サービス業が吸収してきた。構成比でみると、製造業が 1980 年の 25.1% から 2002 年の 19.0% へ 6%ポイント低下しているのに対し、サービス業は 1980 年の 19.2% から 2002 年の 32.7% へ 10%ポイント以上拡大している。また、その他に含まれる農業、鉱業については一貫して減少が続いている。

こうした製造業でみられる実質 GDP の増加に対しての名目 GDP、就業者数の減少の乖離は、製造業の生産性上昇、そして生産性上昇に伴うデフレーターの低下に起因していることを後の節でみていくことにする。

2.（参考）産業構成変化の国際比較（図表 57 頁）

本節では、産業構造変化について、製造業（または鉱工業²³）比率の観点から、日本と他の先進国（米国、フランス、ドイツ）との比較を行う。

図 - 5、6 にみられるように、名目 GDP や雇用に占める製造業（または鉱工業）の比率が低下していくのは非製造業（または非鉱工業）との生産性格差を反映しており、先進国に共通してみられる現象である。また、各国ともに、デフレーターの上昇幅は、おおむね鉱工業が非鉱工業に比べて低い状態が続いている（図表 - 7）。各国ともに実質 GDP に占める製造業（または鉱工業）のシェアが変わらなければ、このようなデフレーター上昇率の格差が名目 GDP に占める製造業（または鉱工業）比率の低下を引き起こすことになる。

²² 中間投入が控除されていないグロスでみた生産額。

²³ 統計のベースをそろえるため、鉱工業には製造業、鉱業の他に電力・ガス業が含まれる。

3．消費需要と中間投入構造の変化が産業構造のサービス化を促進（図表 58 頁）

産業構造を実質産出額ベースでみると 90 年代以降、製造業の伸びが鈍化する一方、サービス業を中心に第 3 次産業が増加してきた（図表 - 1）。本節では、こうした産業構造変化が、最終需要構造の変化によってもたらされたものなのか、中間投入構造の変化によってもたらされたものなのかについて考察する。具体的には、複数時点（1980 - 1985 年、1985 - 1990 年、1990 - 1995 年、1995 - 2002 年の 4 時点間）の産業連関表を用いて、ある時点から別の時点にかけての各産業の実質産出額の変化を、最終需要の変化によって誘発された部分と中間投入の変化によって誘発された部分に分けて要因分解する。

実質産出額の要因分解の結果をみると（図表 - 8）、80 年代は前半、後半とも、製造業が消費、民間資本形成、輸出等の最終需要要因を中心にサービス業を上回る増加を示した。これはサービス業の最終需要先がサービス消費を中心とした民間家計消費のウェイトが大きいのに対し、製造業はモノを中心とした民間家計消費に加え、民間資本形成、輸出等幅広い最終需要の動向に影響を受けるため、80 年代前半の安定成長期及び後半のバブル期を含む最終需要の盛り上がりを背景に、産出額を拡大させてきたといえる。

一方、90 年代以降は、製造業が、民間資本形成の減少や中間投入構造要因によって低迷したのに対し、サービス業は、消費、中間投入構造要因を中心に、製造業を上回る増加を示した。90 年代前半、後半とも実質産出額の変化に占める消費の寄与が製造業よりサービス業で大きいのは、財の消費よりもサービス消費が堅調だったことが推察され、消費のサービス化が進展したことが窺われる。また中間投入構造要因が製造業にマイナスに働いているのに対し、サービス業に対してはプラスに働いている理由としては、グローバル化の進展等に伴い、これまで国内の製造業間で需要されていた原料・中間製品が直接海外の生産拠点等に輸出されるようになったこと、経済のサービス化の進展に伴い、対事業所サービス等のサービス産業に対する中間需要が高まったこと等が考えられる。

このように製造業からサービス業を中心とした第 3 次産業への産業構造のシフトは、90 年代以降の消費需要のサービス化及び経済のグローバル化・サービス化の進展を背景とした中間投入構造の変化により、顕著になったといえる。

4．中間投入構造の変化（図表 59 頁）

本節では、内閣府「SNA 産業連関表」を用いて、中間投入構造の変化から産業構造変化をみていく。93 SNA ベースで入手可能なデータが 1995 年以降であるため、ここでは 1995 年と 2002 年の比較を行った。なお、産業連関表は実質ベースを用いている。

まず、他産業への中間投入として利用される比率がどの程度高まったのかをみたものが図表 - 9 である。ここで他産業とは全産業から当該産業を控除したものとし、他産業への中間投入として利用される比率とは、「当該産業から他産業への中間投入 / 他産業への中間投入合計」として定義している。他産業の中間投入として利用される比率は、サービス業、金融・保険業、電気機械等で高まっている。サービス業の細かい業種分類について、経済産業

省「第三次産業活動指数」によりみていくと、図表 - 10 にあるように、サービス業は特に物品賃貸業、情報サービス²⁴、自動車賃貸業等での伸びが高い。いわゆる対事業所サービスが中心であり、これは設備保有のリースへの代替、ソフトウェアの外注等、アウトソーシングの進展を反映していると考えられる。対照的に、建設投資や公共投資の減少を反映して土木・建築サービスやエンジニアリングが減少している。また、対個人サービス²⁵も減少している。

次に、他産業で中間投入として多く利用され製造業、非製造業の代表的な成長業種でもあるサービス業、電気機械について、こういった業種で中間投入として多く用いられるかについてみていく。まずサービス業であるが、サービス業を中間投入とする比率の上昇は製造業、非製造業の幅広い業種で見られる(図表 - 11)。サービス業へのアウトソーシングが、多くの業種で行われていることが示唆される。一方、電気機械を中間投入とする比率の上昇は、電気機械のほか、精密機械、輸送機械、窯業・土石製品等の主にITに近い製造業で見られる(図表 - 12)。こうした変化は、多くの製造業で電子部品が多く使用されるようになった、製造業のエレクトロニクス化の現われとみることができる。

5 . 消費構造もサービス化が進展 (図表 60 頁)

ここでは 1980 年以降の消費構造の変化について、いわゆる「消費のサービス化」に焦点を当てて概観する。

まず SNA ベースで実質家計最終消費支出のうちサービス支出の占める割合の推移をみると(図表 - 13)、1980 年に全体の 49.5% を占めていたサービス支出は 2002 年に 53.4% と 4% ポイント上昇している。このように消費のサービス化を割合で見ると、その変化は緩やかなものとの印象を受けるが²⁶、これを割合ではなく実額で見るとそのインパクトは異なる。実質家計消費支出は 2003 年で 300 兆円弱(95 年価格)という大きさであり、4% ポイントの変化であっても実額では 12 兆円の変化が生じたことになるためである。これは例えば 2002 年の食品業の実質国内総生産(11.7 兆円)に匹敵する大きさであるが、消費支出が産業構造に与えるインパクトはこうした実額での変化であるから、消費のサービス化をみるためには、構成比の変化とあわせて実額の変化にも注意する必要がある。

消費のサービス化の流れは主に非製造業部門の生産を活発化させると考えられる。そこで次に家計消費がどの産業に振り向けられているのかを把握するために、SNA 産業連関表より 1995 年から 2000 年までの実質家計最終消費支出の変化を産業別にみることにする(図表

²⁴ 第三次産業活動指数の業種分類においてはサービス業に含まれないが、ここでは他の統計にならってサービス業の一業種として例示した。

²⁵ 90 年代に大きく増加した携帯電話等の通信サービスについては、対個人サービスではなく通信業に含まれることになる。

²⁶ ここでは実質ベースの消費支出構成をみているが、これを名目ベースで見ると 1980 年 44.2% から 2002 年 56.4% となり、実質ベースより上昇幅が大きい。これはこの期間を通じてサービス価格よりも財価格の方が下落幅が大きく、実質化すると財の支出額の方が相対的にかさ上げされるためである。

- 14)²⁷。これによると、まず 1995 年から 2000 年にかけて実質家計最終消費支出は全体で 20.7 兆円増加している。このうち製造業に振り向けられた支出の増加額は 2.2 兆円に留まるのに対し、非製造業に振り向けられた支出の増加額は 18.5 兆円となっている。つまり 1995 年から 2000 年にかけて増加した支出額のうち、約 9 割は非製造業部門向けであったといえることができる。

さらに非製造業の内訳をみると、最も消費額の増加が大きかったのが不動産業であり、次に通信、公共サービス、対個人サービスと続いている²⁸。これは上述の図表 - 13 の動きとも整合的であり、サービス支出の増加がサービス関連産業への消費支出の流入を増加させ、サービス関連部門の生産を刺激していると考えられることができる。

では次にこうした消費支出の増加が各産業の生産をどの程度刺激するのかをみてみよう。それを表すのが生産誘発係数という指標である。生産誘発係数とは、ある最終需要項目（消費や輸出等）の 1 単位の変化が各部門の生産をどれだけ誘発するかを示したものである。生産誘発係数の値が高いほどその最終需要の増加によって引き起こされる生産増加が大きい。

図表 - 15 は家計最終消費支出の生産誘発係数について、横軸に 2002 年の生産誘発係数、縦軸に 1995 年から 2002 年にかけての生産誘発係数の変化率をとり、産業別にプロットしたものである。横軸の値が高いほど家計消費の増加によって誘発される生産の増加額が大きく、縦軸の値が高いほど誘発される生産増加幅が次第に大きくなっていることを表している。

まず横軸についてみると、不動産業や対個人サービスといった業種の値が高く²⁹、小売や食料品がそれに続いている。これらの産業が家計消費の変化に感応的であるという結果は直感的にも理解しやすいだろう。次に縦軸についてみると、通信の生産誘発係数の上昇率が突出して大きく、電気機械、対事業所サービス、公共サービスといった業種がそれに続いている。通信の生産誘発係数の急上昇は、携帯電話やインターネット等の普及に伴い個人の通信使用料が増加し、通信業に大きな影響を及ぼすようになってきているためであると考えられる。これらの結果を総合すると、概して非製造業の方が家計消費の生産誘発係数が高く、また時系列でみた変化でも生産誘発係数が上昇している業種が多い。一方で製造業では家計消費の生産誘発係数が低い業種が多く、変化率もほとんどの業種でマイナスとなっている。家計消費の増加が生産に与える影響は非製造業の方が相対的に大きいということが確認されたといえる。

以上、本節の結果をまとめると以下の通りである。まず家計消費の推移をみると、サービス支出の割合が徐々に高まっており、実額で見るとそのインパクトはかなり大きい。サービス支出の増加傾向は、産業別の家計消費の推移をみても確認され、最近の家計消費の増加分

²⁷ SNA 産業連関表では 93SNA ベースでのデータの公表が 1995 年以降となっているため、やや期間は短くなるが 1995 年から 2000 年の支出額の変化としている。

²⁸ 公共サービスには教育、研究、医療・保健衛生等が、対個人サービスには娯楽業、放送業、飲食店、旅館、洗濯・理容・浴場業等が含まれる。

²⁹ 不動産業には住宅賃貸料が含まれているが、これは定義上家計消費だけに反応する業種となっているため、不動産業の生産誘発係数を高める要因となっている。

のうち約9割は非製造業部門（サービス部門）へと振り向けられている。また家計消費の増加が生産に及ぼす影響をみると、相対的に非製造業で大きな生産増加をもたらすほか、誘発される生産増加幅も次第に大きくなっている。従って今後も持続すると予想される消費のサービス化は非製造業の生産水準をより高める方向に作用すると考えられる。

6．高齢化により消費構造は変化（図表 61 頁）

今後の消費構造を占う上で重要な要素の一つとして、少子高齢化が挙げられる。国立社会保障・人口問題研究所の推計（2002年1月、中位推計）によれば、高齢化比率³⁰は2000年の17.4%から2014年には25%台に達し、4人に1人が高齢者となると予想されている。同時に年少人口（0～14歳）の割合も、2000年の14.6%から2021年には12.0%にまで低下する。すぐ後でみるように年齢別に消費の中身には相違がみられるため、人口の年齢構成の変化は経済全体の消費構造にも少なからぬ影響をもたらすと考えられている。そこでここでは単純な想定の下で今後の年齢構成の変化に伴う消費構造の変化を予測することで、その方向性を把握することにしたい。

まず総務省「家計調査」より世帯主の年齢別の消費構造についてみたものが図表 - 16 である³¹。ここからわかるように、高齢者世帯では相対的に保健医療や教養娯楽分野の支出割合が高い。保健医療分野の支出割合の増加は、高齢になるにつれ疾病や慢性病等の罹患率が高まることや、健康への意識が高まることなどが原因と考えられる。また教養娯楽分野に関しては、相対的に高齢者は余暇時間に恵まれており、時間消費型のレジャーに多くの支出を割けるだけの余裕があることなどが、支出割合が高い要因として挙げられる³²。その一方で高齢者世帯では教育分野への支出割合が極端に少なくなっているが、これは多くの高齢者世帯では子供が社会人として自立し世帯構成員から外れるため、その教育費負担が減少することが主な要因である。

このように高齢者世帯では保健医療や教養娯楽関連への支出割合が高い。こうした年齢別の消費構造が将来も変化しないと仮定すれば、今後の高齢化比率の上昇によってこれらの分野の消費が増加すると予想される。そこで以下では二通りのアプローチにより今後の消費構造の変化を占った。

第一のアプローチは高齢化の先行地域の消費構造から今後の変化を予測するという方法である。これは、地域別にみると全国平均よりも高齢化比率の高い地域が存在することに着目し、その地域の消費構造を全国平均と比較することで高齢化による将来の消費構造の変化をある程度類推することが可能であるとの考え方に基づくものである。そこでここでは中・四

³⁰ 本節では年齢65歳以上を「高齢者」と称する。従って高齢化比率とは、全人口に占める65歳以上人口の割合である。

³¹ 家計調査ではしばしばサンプル数の少なさに起因する統計的な精度が問題となるため、ここでは2001～2003年の3年分の平均値を採用した。

³² 総務省「社会生活基本調査」からは、高齢者は全年齢平均よりも余暇活動（3次活動）に費やす時間が多くなっていることが分かる。

国地域の消費構造を取り上げ、全国平均との比較を試みることにしたい。総務省「国勢調査」によると2000年時点の中・四国地域の高齢者世帯比率は28.8%（全国23.8%）であるが、この値は全国の2005年の予測値（27.3%）を上回り、2010年の予測値（30.7%）に近い³³。つまり現在の中・四国地域の消費構造から、2010年の全国の消費構造を垣間見ることができると考えられる³⁴。

全国と中・四国地域の消費構造を比較したものが図表 - 17 である。これをみると、中・四国地域の消費構造は全国に比し教育が若干低く、保健医療がやや高くなっており、これは図表 - 16 から予想される今後の消費構造変化の方向性と整合的であるといえる。しかしながらそのシェアの変化はわずかであり、両者の差はそれほど大きくないという判断もできそうである。

しかし前節でも指摘したとおり、消費支出については割合の変化は小さくとも実額の変化は大きいことに注意する必要がある。そこで第二のアプローチとして、他の条件を全て一定とした上で、年齢構成の変化のみによってどの品目にどの程度の変化が生じるのかを実額ベースで検討することにする。2000年から2010年までの変化を試算した結果は図表 - 18 の通りである。

ここでの試算は以下の方法で行った。まず家計調査における2000年の世帯主の年齢別消費支出を世帯人員で除して年齢別の世帯人員一人当たりの支出額を算出する。次にこれに国立社会保障・人口問題研究所による年齢別世帯数および世帯人員の将来推計値を乗じることにより各年齢別消費額を2010年まで延長試算する。この時、SNA上は経常移転として扱われる「こづかい」、「交際費」、「仕送り金」を全体の消費額から除いている。得られた消費支出額は家計調査ベースであるため、最後にこれをSNAの家計最終消費支出ベースの消費水準に調整している。

図表 - 18 では消費支出の増加が大きい品目に絞って掲載しているが³⁵、パック旅行費や保健医療サービス等の教養娯楽、保健医療関連分野の他、家事サービス、被服関連サービス等の各種サービス分野の支出が軒並み増加するとの結果となっている。ここから、今後の年齢構成変化はいわゆる「消費のサービス化」を促進する方向に作用すると考えられる。

また最も伸びの大きいパック旅行費に関しては2010年までに4,000億円弱の増加が見込まれているが、経済成長に伴う所得の増加により一人当たり消費が増加することを考慮すれば、こうしたこれらの分野の市場拡大はより大きなものとなる³⁶。実額でみた消費の変化は無視

³³ 全国の予測値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2003年10月推計）」による。

³⁴ より地域を細分化すれば中・四国地域よりも高齢化比率の高い地域を抽出することも可能である。しかし、あまりに地域を細分化すると、サンプル数が少なくなりデータの信頼性に問題が生じてしまうこと、中・四国地域にすることで小都市のみならず広島県、岡山県といった大都市のデータも含めることができ、全国の平均的な姿をより正確に反映すると考えられること、といった観点から、ここでは中・四国地域を採用した。しかしそれでも家計調査ではサンプル数に不安が残るため、ここでは総務省「全国消費実態調査」のデータを使用した。

³⁵ 減少する品目としては、教育分野の各支出や一般外食等がある。

³⁶ 10節以降の試算では消費の増加トレンドを考慮した予測が行われている。

できない大きさとなると考えられよう。

7．成長会計でみる産業別成長要因（図表 62 頁）

実質経済成長率は、90年代は製造業、第3次産業ともに低迷した（図表 - 19）。デフレーターが90年代前半からマイナスの伸びとなった製造業では、名目成長率がマイナスとなった。就業者についても、第3次産業ではプラスとなっていたものの、製造業ではマイナスとなった。

経済成長に対する産業別の寄与をみていくと（図表 - 20）、80年代はサービス業、金融・保険業等の非製造業を中心に多岐にわたる業種が経済成長に寄与していたことがわかるが、1991年以降はサービス業と電気機械等の特定の業種に集中している。その中でも就業者増加に大きく寄与したのはサービス業であり、90年代以降経済成長に大きく寄与した電気機械は就業者数については減少寄与となった。

8．成長会計でみる産業別成長要因（図表 63 頁）

本節においては、成長会計に基づいてGDP成長の要因を労働寄与、資本寄与、全要素生産性（TFP）寄与に3つの要因に分解した³⁷。労働寄与については労働時間の調整を、資本寄与については非製造業も含めて稼働率調整³⁸を行っている。TFPについては経済成長率から労働寄与と資本寄与を控除した残差として算出している。

このようにして算出した成長会計に基づいて90年代以降の低迷の要因をみていくと（図表 - 21）、全産業では、TFPの伸び率低下の寄与が大きい。業種別にみていくと、製造業が1990年以降労働投入を節約してTFPの伸びを相応に保つ形で成長を遂げていたのに対し、第3次産業はTFPの伸び率が大きく低下し、資本、労働の要素を多く投入する形で成長を保っていたことになる。

製造業、第3次産業の代表的な成長業種である電気機械とサービス業を比較すると、その特徴がより顕著に現れる。電気機械が80年代と90年代以降一貫してTFP牽引型の成長をしていたのに対し、サービス業は労働寄与、資本寄与が大きくTFPが上昇しない要素投入型の成長を遂げてきた。今後労働人口が減少する中で、要素投入型の成長が困難となるため、サービス業を中心にTFPの上昇が成長の必須条件となる。

図表 - 22 をみると、80年代も90年代以降も、デフレーターの上昇率とTFPの上昇率には負の相関がみられる。TFP上昇率の高い業種は製造業に多かったが、相対的に生産性の高い製造業が、相対価格を下げたため、結果的に名目GDPベースでのシェアを下げたことがわかる。なお、同じTFPの上昇率に対するデフレーターの上昇幅は90年代に低下しており、90年代のデフレ傾向が、業種別デフレーターからも窺われる。

³⁷ コブ・ダグラス型の生産関数を前提としている。

³⁸ 非製造業の稼働率修正については、第3次産業活動指数（農業、建設業については全産業活動指数）を資本ストックで除した値からトレンドを除去したものをを用いた。

9. 2020年の産業構造（潜在成長率の想定）（図表 64 頁）

2020年までの産業・就業構造を展望するにあたって、その前提となるマクロの潜在成長率を成長会計の手法を用いて想定する。

「日本の将来推計人口」（中位推計）によれば（図表 - 23）、日本の総人口は、2006年の12,774万人をピークに2020年までに12,410万人まで減少する見込みである。同様に、就業者人口は、高齢者の増加に伴う労働力率の低下も加わって、1997年の6,771万人をピークに2020年までに6,289万人まで減少することが見込まれる。こうした就業者人口の減少は、マンパワーベースの労働投入量の減少を通じて、日本の潜在成長率の押し下げ要因になると考えられる。

労働投入量とともに潜在成長率を規定する要素である資本投入量は、設備投資の趨勢に連動して推移するものと考えられる。2020年までの総貯蓄率は（図表 - 24）、家計部門では高齢化の進展により低下する一方、政府部門での緩やかな改善と企業部門での小幅な動きがあいまって、緩やかな低下傾向をたどるものと考えられる³⁹。こうした状況のもと、民間設備投資比率は、総貯蓄率に連動して緩やかな低下傾向をたどるものと考えられる⁴⁰。資本投入量の伸びは、民間設備投資比率の緩やかな低下を受け、2%台前半から1%台半ばに緩やかに低下することが見込まれる。⁴¹

³⁹ 各部門別貯蓄率の推計方法は以下の通り。

・家計貯蓄率：高齢者人口比率（65歳以上人口比率）を説明変数とする貯蓄率関数を推計の上、予測期間に国立社会保障・人口問題研究所の予測値（中位推計）を外挿することによって算出した。

$$\text{（家計貯蓄率）} = 21.23 - 0.67 \text{（高齢者人口比率）} \\ \text{（26.99）} \quad \text{（-11.36）}$$

$$R^2 = 0.85 \quad \text{推計期間：1980年～2002年（暦年データ）} \quad \text{（ ）内は t 値}$$

・政府貯蓄率：2004年から2008年までは内閣府作成参考資料（平成16年1月16日経済財政諮問会議提出）の貯蓄・投資差額比率から政府投資を年3%ずつ削減した場合の貯蓄率を逆算して算出した。2009年以降は、貯蓄・投資差額比率を機械的に年0.5%改善、政府投資を引き続き年3%削減した場合の貯蓄率を逆算して算出した。

・企業貯蓄率：総貯蓄率を総貯蓄（除く配当）比率と配当比率に分類し、資本分配率一定の仮定の下、総貯蓄（除く配当）比率を2002年実績比横ばい（17.1%）と仮定した。配当比率は配当性向（配当支払/営業余剰）を説明変数とする配当率関数を推計の上、予測期間に配当性向のトレンド上昇率を加味した予測配当性向（2002年実績14%から2020年36%まで上昇すると想定）を外挿することによって算出した。総貯蓄率は、総貯蓄（除く配当）比率から配当比率を引いて算出した。

$$\text{（配当比率）} = -0.008 - 0.027 \text{（配当性向）} \\ \text{（-7.664）} \quad \text{（-2.170）}$$

$$R^2 = 0.14 \quad \text{推計期間：1980年～2002年（暦年データ）} \quad \text{（ ）内は t 値}$$

⁴⁰ 民間設備投資比率は、民間総貯蓄率等を説明変数とする設備投資比率関数を推計の上、予測期間に脚注39で算出した民間総貯蓄率の予測値を外挿することによって算出した。設備借入金比率は2002年実績横ばい（8.7%）と仮定。

$$\text{（民間設備投資比率）} = 3.60 + 0.30 \text{（民間貯蓄率）} + 0.44 \text{（設備借入金比率）} \\ \text{（1.85）} \quad \text{（4.44）} \quad \text{（4.27）}$$

$$R^2 = 0.69 \quad \text{推計期間：1980年～2002年（暦年データ）} \quad \text{（ ）内は t 値}$$

⁴¹ 資本ストックの階差を設備投資比率で回帰した資本ストック関数を推計の上、予測期間に設備投資比率の予測値を外挿することによって算出した。

$$\text{Ln（資本ストックの階差）} = 21.5 + 2.2 \text{Ln（設備投資比率）} \\ \text{（32.6）} \quad \text{（6.1）}$$

$$R^2 = 0.77 \quad \text{推計期間：1991年～2002年（暦年データ）} \quad \text{（ ）内は t 値}$$

このような資本、労働の動きを前提に、技術進歩トレンド⁴²を延長した場合の日本の潜在成長率は、2004年から2010年が年平均1.5%、2010年から2020年が年平均1%程度まで低下することになる⁴³。

10. 2020年の産業構造（実質産出額ベース）（図表65頁）

潜在成長率の低下、少子・高齢化による消費構造の変化、経済のグローバル化・サービス化による中間投入構造の変化を前提に、産業連関表をもとに2020年までの産業別の実質産出額の伸びを試算する。具体的な試算方法は、以下の通りである。

潜在成長率の想定

成長会計の手法を用いてマクロの潜在成長率を推計する（潜在成長率＝実質GDP成長率と仮定）。

最終需要項目の想定

実質GDPを消費需要と非消費需要の需要項目毎に分類して推計する（消費需要は、さらにサービス消費と非サービス消費に分類）。消費需要の試算方法は6節（図表 - 18）における方法と基本的に同じであるが、ここではさらに世帯人員一人当たりの支出額について、SNAベースの実質家計最終消費支出の人口一人当たりのトレンド伸び率（1981年から2002年までの年平均値：2.0%）を加味した上で延長推計を行っている。試算は家計調査の中分類ベースで行い（一部品目ベースでの試算を行っている）サービス消費についてはそれらの中でSNAのサービス産業に対応する項目を集計して算出する。非消費需要は、簡便法ではあるが、実質GDPから消費需要を引いた差分とする。

最終需要項目の各産業への配分

推計した実質GDP、消費需要（サービス、非サービス消費）、非消費需要を各個別産業（SNA内生24部門）に振り分ける。実質GDPは、1995年から2002年の産業別最終需要額の構成比をもとに、構成比のトレンド変化を加味しつつ、予測期間における各産業の構成比を算定し、その比率で各産業に配分する。サービス消費は全額サービス産業の消費需要に計上する。非サービス消費は、2002年のサービス業を除く産業別消費需要構成比実績（一定と仮定）で各産業に配分する。

中間投入係数表の推計

1995年（基準年次）と2000年（比較年次）の2時点のSNA産業連関表（内生24部門）

⁴² 1981年～2002年の全産業年平均TFP上昇率（0.9%）を採用。

⁴³ 労働分配率0.71（1991年から2002年の平均値）、資本分配率0.29（同左）と仮定。

をもとに、RAS⁴⁴法により2010年と2020年の投入係数表を推計する。

実質産出額の計算

推計した産業別最終需要ベクトルにRAS法で求めた投入係数表のレオンチェフ逆行列ベクトルを乗じ、2010年、2020年の産業別付加価値誘発額、産業別実質産出額を求める。

こうして推計された2020年までの産業別実質産出額の伸びをみると(図表 - 26)、全産業では、2002～2010年が年平均1.7%、2010～2020年が同1.3%と、最終需要の伸びの鈍化を背景に徐々に低下していくことが予想される。製造業、非製造業別では、製造業が2002～2010年が年平均1.4%、2010～2020年が同1.3%、非製造業が2002～2010年が同1.8%、2010～2020年が同1.4%と、非製造業が一貫して製造業を上回る伸びで推移する。業種別では、製造業では非消費需要(投資・輸出需要等)が増加する電気機械、非製造業では消費需要の増加するサービス、運輸・通信等第3次産業を中心に増加する。

全産業に占める製造業の実質産出額ウェイトは、電気機械等では増加するものの、製造業全体では2000年の32%から2020年には30%まで低下する。一方、サービス業を含む第3次産業のウェイトは、2000年の58%から2020年には65%まで上昇し、産業構造のサービス化が一層進展することが予想される。

11. 2020年の産業構造(就業者ベース)(図表66頁)

産業別実質産出額の変化、労働生産性上昇率トレンドをもとに、2000年から2020年までの産業別就業者数の変化を試算する。具体的には、産業連関表における就業者1人あたり実質産出額(労働生産性)を労働生産性上昇率のトレンドを踏まえて延長推計し、推計された実質産出額を労働生産性で割り戻すことによって、2020年までの産業別就業者数を推定する。

2000年から2020年までの就業者数の変化をみると(図表 - 27)、労働生産性上昇率の高い製造業(393万人減)では、電気機械(117万人減)を中心に全業種で減少するものの、

⁴⁴ RAS法とは、過去2時点間の産業連関表から統計的に投入係数の修正係数を求め、予測時点の投入係数を推計する方法である。具体的には、投入係数ベクトルの変化を行方向の変化(R)と列方向の変化(S)に分解した上、基準年次の産業連関表と、比較年次の中間需要計、中間投入計、及び実質生産額が所与である(投入係数は未定)として、基準年次の投入係数と比較年次の生産額から推定した暫定的な産業間取引額の行合計値と列合計値が、それぞれ比較年次の中間需要計と中間投入計に一致するよう繰り返し計算を行い収束させ、修正係数ベクトルR、Sを求める方法である。

本稿では、1995年から2000年の投入係数ベクトルの変化から行方向の変化(R)と列方向の変化(S)の各修正係数ベクトルを求め、これを機械的に延長することで2010年、2020年の中間投入ベクトルを導出している。すなわち2010年、2020年の各中間投入ベクトルをそれぞれ A^{2010} 、 A^{2020} 、1995年から2000年までの5年間の行方向と列方向への修正係数ベクトルをそれぞれR、S、2000年の中間投入ベクトルをAとすれば、

$$A^{2010} = R^{(10/5)} \times A \times S^{(10/5)}, \quad A^{2020} = R^{(20/5)} \times A \times S^{(20/5)}$$

と表される。

労働集約型の非製造業(196万人増)では、サービス(690万人増)、運輸・通信(88万人増)、卸売・小売(74万人増)等を中心に増加するため、全産業では196万人の純減となる。

一方、副業率を加味した供給側の就業可能人口は、少子高齢化の進展により2020年で6,603万人まで減少(対2000年比372万人減)することから、需要側の予想就業者数6,829万人を226万人下回ることが予想され、労働力不足が顕在化する(図表 - 27)。ちなみに非労働力人口のうち就業希望者を考慮した上で試算した潜在労働力率(詳細は補論1参照)で労働受給ギャップを計算すると、労働力不足は226万人から5万人へとほぼ解消することが見込まれる。新規雇用の創出先となるサービス業等での生産性上昇や女性を中心とした労働力率の引き上げ等が求められる。

就業構造の変化をみると(図表 - 27)、サービス業を含む第3次産業全体のウェイトは2000年の66%から2020年には78%まで上昇し、就業構造のサービス化が一層進展することが予想される。

12.(補論1)期待される若年、女性、高齢者の潜在労働力活用(図表67頁)

高齢化の進展に伴い、日本の労働力の確保が懸念され、前節のシミュレーションでも2020年には労働力不足が顕著化するとしている⁴⁵。労働力率(労働力人口⁴⁶/15歳以上人口)を時系列でみると、1997年以降、一貫して低下している(図表 - 28)。

労働力率の年齢別構成比を80年、90年、2003年時点で比較すると、男性は20代後半から50代にかけての労働力率は100%に近い水準にあるほか、女性は20代後半の労働力率が49% 61% 73%と上昇してきている。一方、依然として男女ともに若年層および高齢者層の労働力率は低水準であり、女性では30代が他の年齢層と比較して10%程度低いM字型構造にある(図表 - 29、図表 - 30)。

労働力人口にはカウントされないが、仕事をしたいと思っている非労働力人口(就業希望者⁴⁷)を考慮した上で試算した潜在労働力率(年齢階級別、2003年時点)をみると、男性には大きな変化がみられないが(図表 - 29)、女性の労働力率は20代から40代を中心に労働力率が10%程度ずつ上昇する(図表 - 30)。女性の就業希望者の非求職理由を年齢別にみると(図表 - 31)、20代後半から40代前半のうち最もシェアが高いのは、家事・育児である。人口減少や高齢化、団塊世代の大量定年問題等から今後の労働力人口の減少が懸念され

⁴⁵ 国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来人口推計(2002年1月推計)によれば、中位推計で2007年から人口減少が始まり、出生率の低下、団塊世代の大量定年等から今後の労働力不足が懸念される。2004年10月6日付の日本経済新聞によれば、厚生労働省が10月半ばから2015年までに見込まれる370万人の労働力人口の減少を食い止めることを目的とし、有識者で構成される「雇用政策研究会」を発足させている。

⁴⁶ 総務省「労働力調査」では、労働力人口とは、15歳以上人口のうち就業者(従業者+休業者)と完全失業者を合わせた人口をさす。

⁴⁷ 非労働力人口の中の就業希望者と完全失業者との違いは、調査期間中に求職活動等をしていただかどうかなどである。

ているが、潜在労働力を顕在化させていく努力も望まれる。⁴⁸

13.(補論2) 企業と失業者との間の希望雇用形態にミスマッチ(図表 68 頁)

次に、労働市場の現状について検討する。まず、男女別完全失業者の動向についてみると、近年、全年齢階級層で失業率が上昇していることに加え、特に男女ともに若年層の失業率の上昇傾向が目立つ(図表 - 32)⁴⁹。完全失業者がどのような就業形態を希望しているかをみると、若年層は男女ともに正社員指向が強い。男性は50代前半まで正社員指向が強い一方で、パート・アルバイト指向は低い。女性は30代後半以降においてパート・アルバイト指向が強まることわかる(図表 - 33)。

雇用者数を雇用形態別にみると、正規雇用が減少する一方で、非正規雇用、特にパート・アルバイトが増加している(図表 - 34)。2003年時点における産業別・雇用形態別雇用者動向をみると、男性は製造業、サービス業⁵⁰、その他の非製造業のシェアが高い中、サービス業においてはパート・アルバイト従業者が他の業種と比較して多いものの、全体的には正社員数が多い。一方、女性はサービス業のシェアが高く、また、パート・アルバイト従業者数が多い(図表 - 35)。

まとめると、労働市場においては、正規雇用者数のシェアは減少してきているものの、パート・アルバイトのシェアが高まっており、特に女性のパート比率⁵¹が緩やかに上昇している。業種別にみると、女性においてはサービス業、卸小売業におけるパート・アルバイト従業者数のシェアが高い。一方、失業者側は若年層および男性を中心に正社員指向が強く、企業と失業者との間に希望雇用形態のミスマッチが生じている可能性がある。

14.(補論3) 入職超過のサービス業はパート雇用が増加、労働移動は産業内が中心(図表 69 頁)

労働市場における入職超過率⁵²の推移をみると、90年代後半以降、サービス業以外のすべての業種でマイナスに寄与していることから全体では離職超過となっている。就業形態別にみると、一般労働者⁵³においては、製造業を中心に離職超過傾向にあるものの、パートタイ

⁴⁸ 本稿の潜在労働力人口には含まれないが、最近ではニートと呼ばれる25歳未満の就業意欲のない学生、家事従事者以外の非労働力人口の増加も指摘されている(小杉礼子・堀有喜衣[2003]「学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 日本におけるNEET問題の所在と対応」JIL Discussion Paper Series 等)。

⁴⁹ 1980年、1990年、2003年時点における15歳-19歳および20歳-24歳の平均をとると、男性は4.6% 5.6% 12.3%、女性は3.0% 4.7% 9.4%と上昇傾向が目立つ。

⁵⁰ サービス業：飲食店、宿泊、医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス、その他サービス。

⁵¹ パート比率は、男女別に

=パート・アルバイト(総務省「労働力調査ベース」)/役員を除く雇用者(総務省「労働力調査ベース」)。

⁵² 厚生労働省「雇用動向調査」では、

入職超過率 = 入職率 - 離職率

よってプラスであれば入職が離職を上回っていることを示す。

⁵³ 厚生労働省「雇用動向調査」では、一般労働者とは、常用労働者のうち、「パートタイム労働者」を除いた労働者をさす。

ム労働者においては、サービス、卸小売・飲食店で入職超過傾向にある。時系列でも、サービス業および卸小売業へのパート・アルバイト入職者数は増加している(図表 - 36)⁵⁴。

1995年、2000年、2002年時点における全転職者数に占める各産業内および産業間転職者比率をみると、全体としては同一産業内での転職割合が高い。産業別にみると、前職が建設業従事者であった場合は、同一産業内への転職割合が低下しているものの、同一産業以外への転職割合は低いままである。前職が製造業の場合は、同一産業内のほか、サービス業、卸小売への転職割合が高まっている。前職がその他の非製造業の場合は、サービス業への転職割合が高い。雇用吸収力を発揮してきたサービス業への労働移動が進んでいる可能性が示唆される(図表 - 37)。

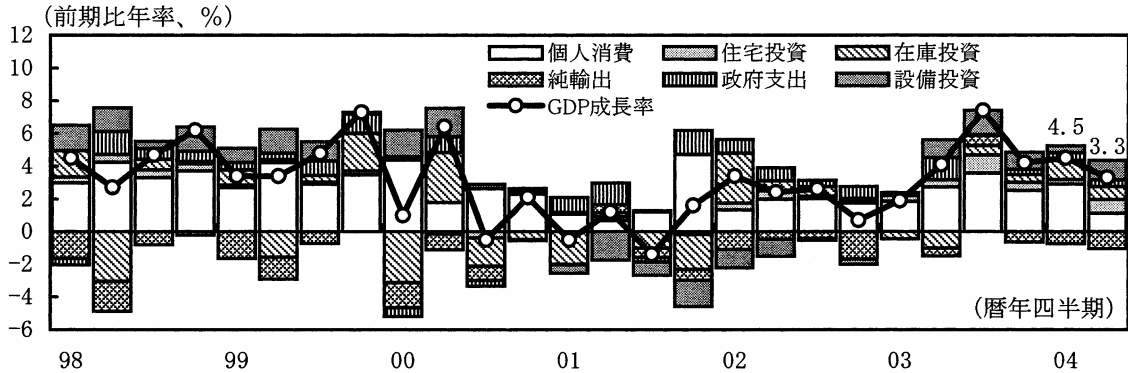
⁵⁴ ただし、厚生労働省「雇用動向調査」では、現時点では2002年までのデータしか公表されていないので、必ずしも足元の動きと整合的ではない可能性がある。

I. 拡大が続く世界経済

米国①：個人消費は鈍化、設備投資は増加

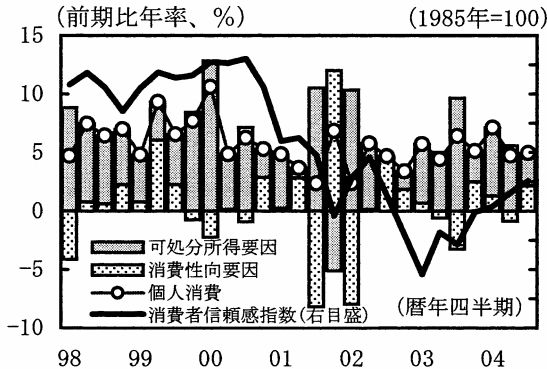
- ・米国経済は拡大が続いている。2004年4-6月期の実質GDP伸び率（最終推定値）は、個人消費の伸びが鈍化したものの、11四半期連続で前期比増加となった。
- ・雇用環境の改善、所得の増加を背景に、消費者マインドは緩やかに改善しているが、減税効果の剥落もあり、個人消費の伸びは鈍化してきている。
- ・企業収益は、増益テンポが鈍化している。設備投資は、コンピュータ等の情報関連を中心に増加している。

図表 I - 1 実質GDPの推移



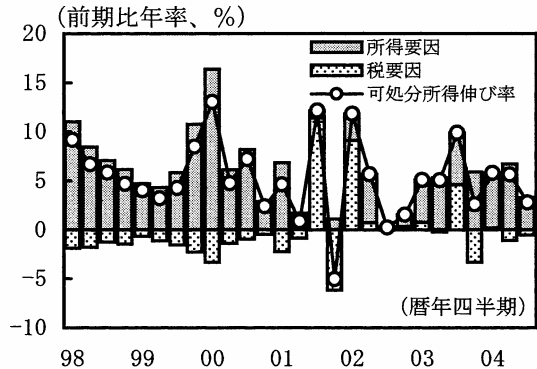
(備考) 米商務省 “National Income and Product Account” により作成。

図表 I - 2 個人消費の推移



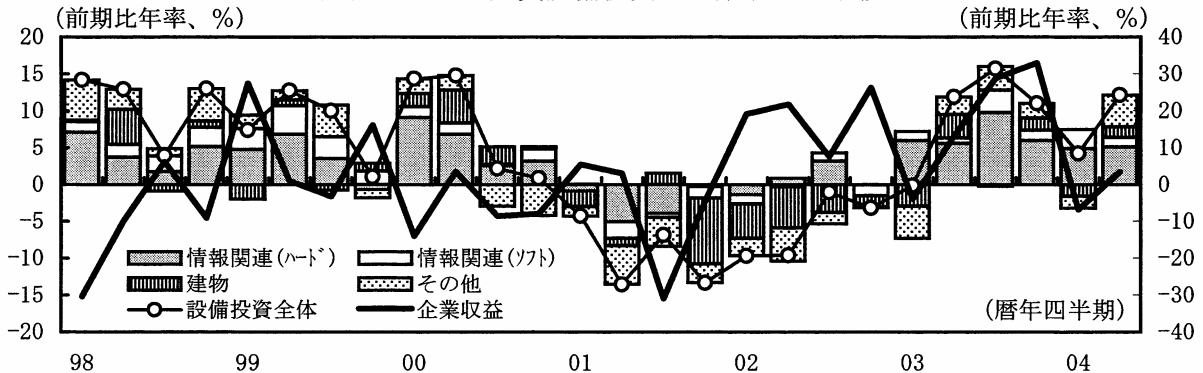
(備考) 米商務省 “Personal Income and Outlays” により作成。

図表 I - 3 可処分所得の増減寄与



(備考) 米商務省 “Personal Income and Outlays” により作成。

図表 I - 4 実質設備投資と企業収益の推移

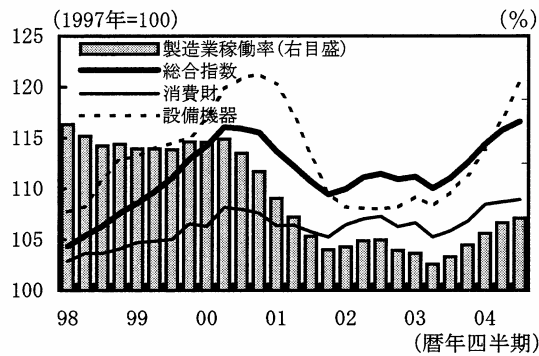


(備考) 米商務省 “National Income and Product Account” により作成。

米国②：生産・雇用は回復、株価・金利は軟調

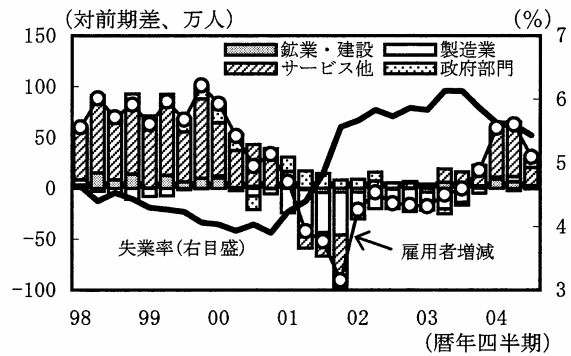
- ・ 鉱工業生産は、設備機器を中心に増加している。稼働率は、低水準ながら、緩やかに上昇している。
- ・ 雇用情勢は回復している。雇用者数はサービス業を中心に増加しているものの、足元で伸びが鈍化している。失業率も緩やかに低下している。
- ・ 物価は、原油高の影響が現れているものの、コア物価は安定している。
- ・ 株価は、2003年末にかけて景気回復を背景に大幅に回復したが、中東情勢の緊迫化、原油高などの影響を受け、一進一退の動きとなっている。
- ・ F F レートが今年3度引き上げられたが、景気動向に対する不透明感から、長期金利は弱含んでいる。

図表 I - 5 鉱工業生産指数・製造業稼働率



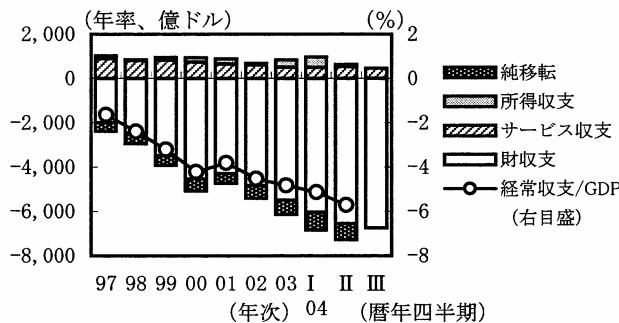
(備考) FRB “Industrial Production and Capacity Utilization” により作成。

図表 I - 6 雇用者増減数と失業率



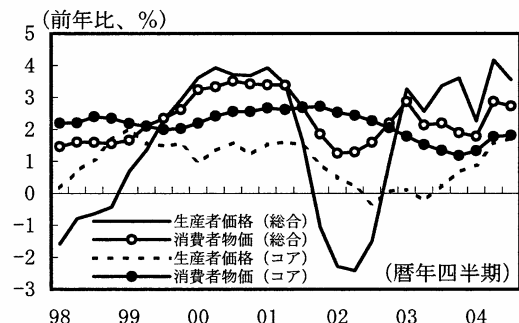
(備考) 1. 米労働省 “Employment Situation” により作成。
2. 雇用者数は非農業部門。

図表 I - 7 経常収支



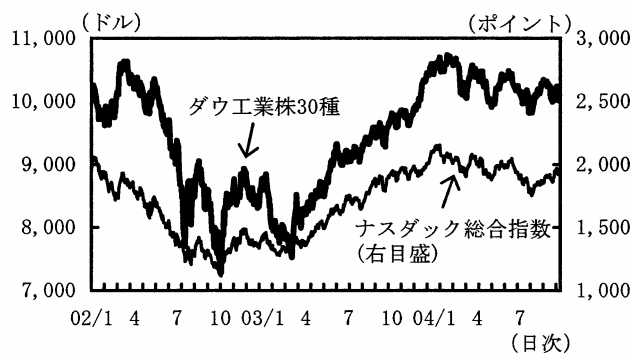
(備考) 1. 米商務省 “Balance Of Payment”、米商務省 “US International Trade in Goods and Services” により作成。
2. 2003年まで暦年、2004年は四半期を年率換算。

図表 I - 8 物価



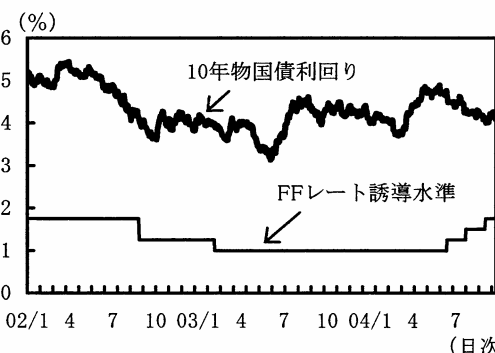
(備考) 米労働省 “Producer Price Index”、“Consumer Price Index” により作成。

図表 I - 9 株価指数



(備考) Dow Jones、DRIにより作成。

図表 I - 10 長短金利

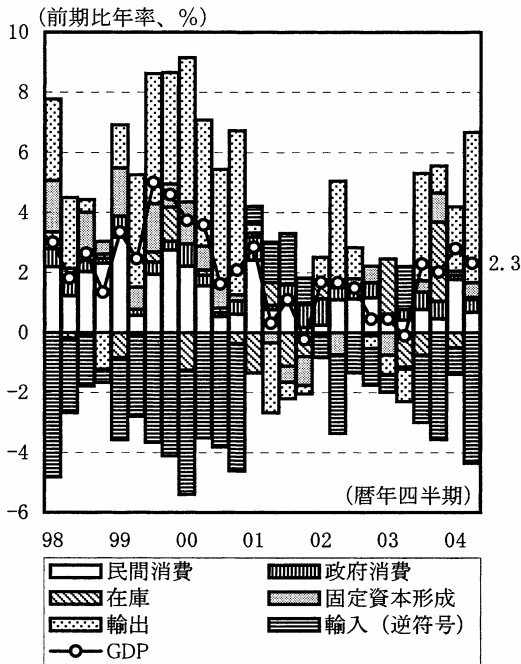


(備考) FRB資料、Wall Street Journalにより作成。

欧州経済：回復が進展

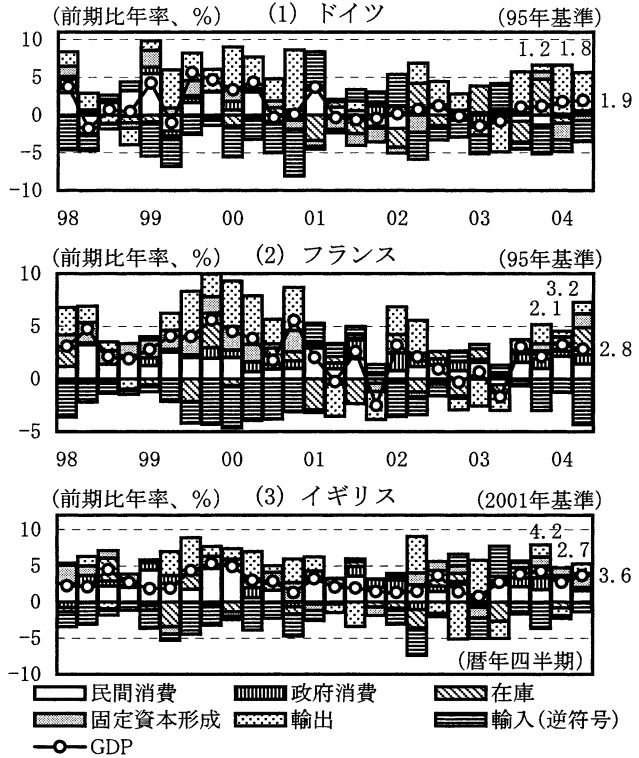
- ・ユーロ圏経済は緩やかな回復基調にあり、EU25カ国は4四半期連続で前期比で成長した。
- ・ドイツでは輸出主導の成長をしているが、失業率は高止まり、個人消費は低迷している。フランスでは民間消費、設備投資が景気を牽引している。イギリスでは低水準の失業率等を背景として個人消費が堅調で、内需を牽引役として景気は堅調に推移している。
- ・ユーロ為替はドル安の影響で対ドルで高止まっているが、実効レートは昨年央から安定して推移している。
- ・ユーロ圏消費者物価指数は2%台前半で安定して推移しており、政策金利も2%の低水準に据え置かれている。

図表 I-11 EU25カ国実質GDPの推移 (項目別寄与度)



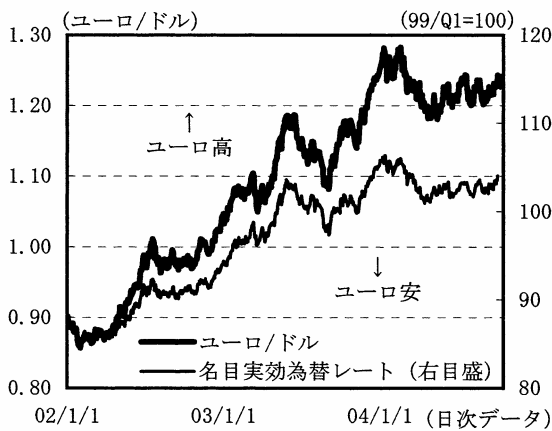
(備考) 欧州統計局資料により作成。

図表 I-12 欧州主要国の実質GDPの推移 (項目別寄与度)



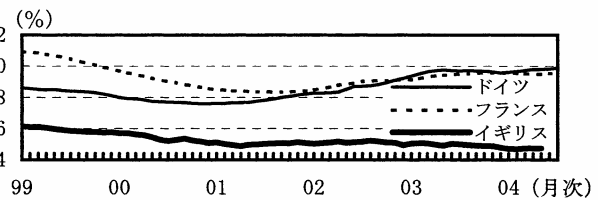
(備考) 独連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英政府統計局各資料により作成。

図表 I-13 為替レートの推移

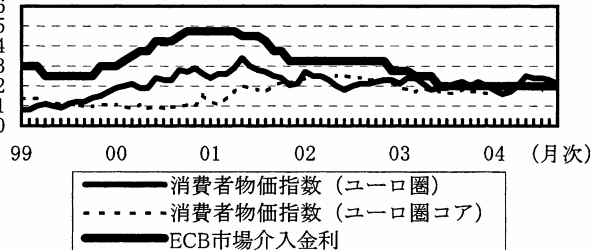


(備考) 1. 欧州中央銀行、欧州統計局、OECD各資料により作成。
2. 図表 I-14、15は季節調整値。
3. 失業率は各国比較のためILO基準による。

図表 I-14 失業率の推移



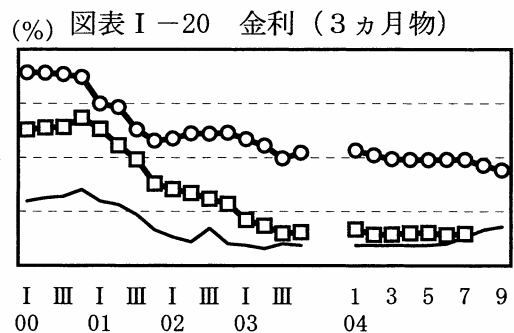
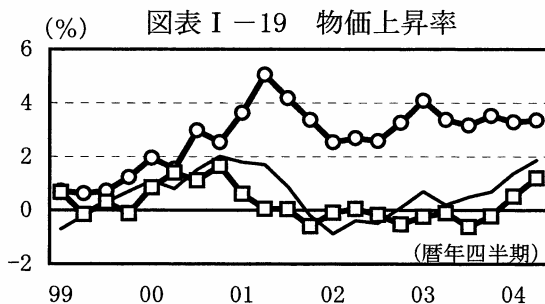
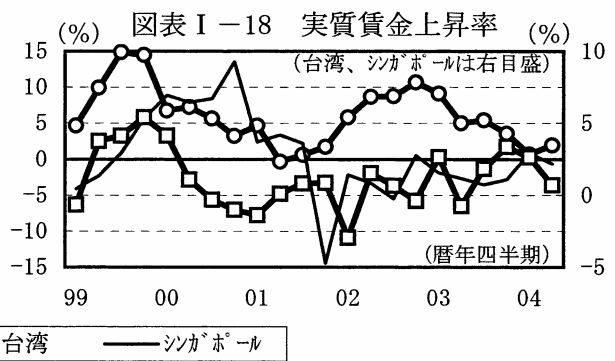
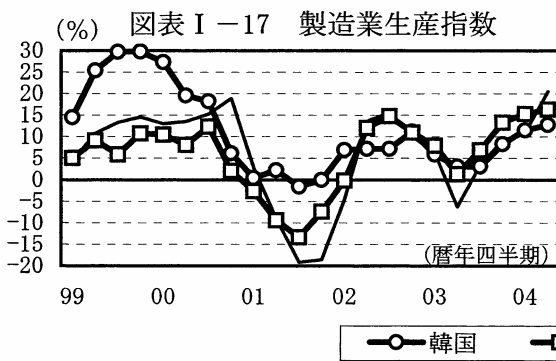
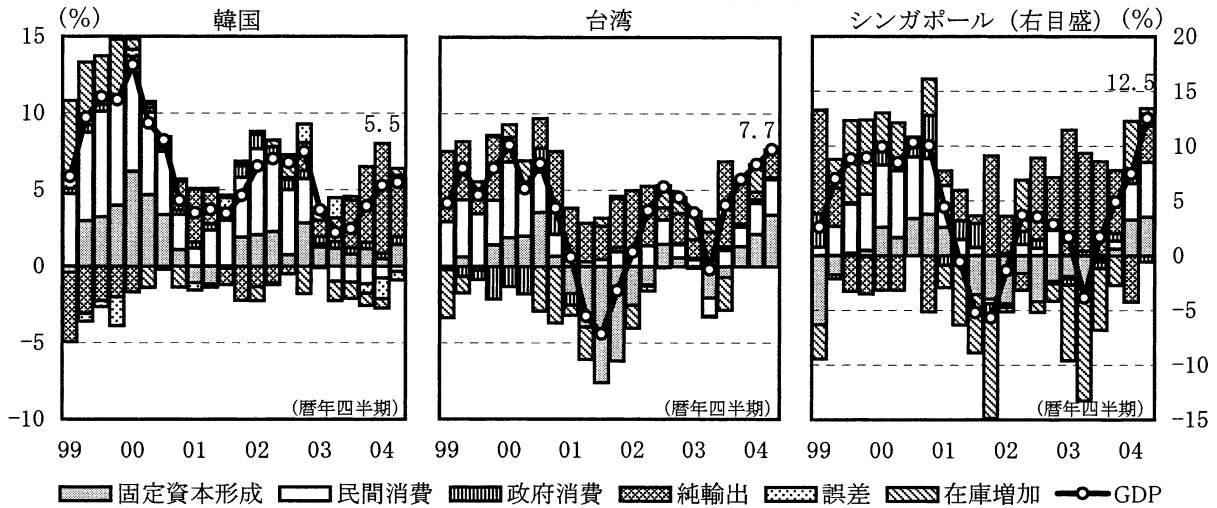
図表 I-15 ユーロ通貨圏の消費者物価と金融政策



アジア主要国経済：外需主導で高成長、韓国の消費は低迷

- ・アジア主要国経済は、2003年後半以降は好調な外需が牽引し、高成長を続けている。内需への波及をみると、台湾、シンガポールでは消費、固定資本形成が成長に寄与しているものの、韓国では消費が低迷している。
- ・韓国の消費低迷の背景には、①所得の伸び悩み②カード債務延滞者問題等があると考えられる。実質賃金は、2003年以降伸び率が低下していたが、足元回復の兆しがみられる。カード債務延滞者は、2004年5月以降増加から減少へと転じている。
- ・台湾では、2004年に入り液晶パネル工場建設等により固定資本形成が好調に推移している。中央銀行は、原油高等の影響からインフレ率が上昇していることを受け、10月に公定歩合を0.25%引き上げた。
- ・シンガポールでは、2004年第1四半期以降は、半導体、移動体通信機器等の電子製品のほか製薬関連の輸出が成長に寄与している。中央銀行は、4月にインフレ懸念から緩やかなシンガポールドル高を容認する金融引き締め政策を行い、現在もその政策スタンスを維持している。

図表 I - 16 実質GDP成長率

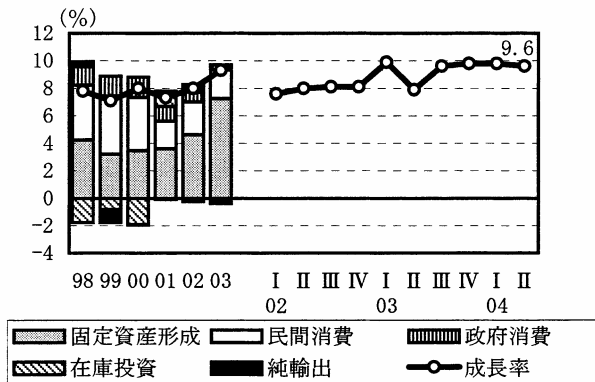


(備考) 1. 各国統計により作成。
2. 伸び率は前年同期比。

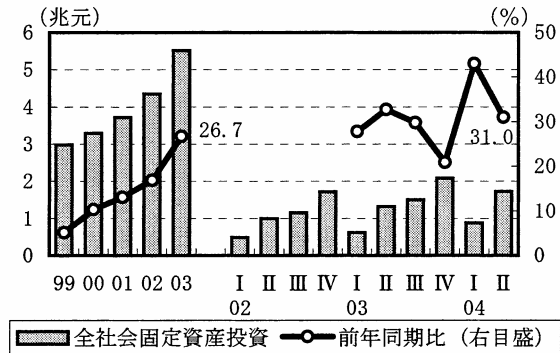
中国①：投資の減速は緩やか

- ・2004年4-6月期の実質GDPは9.6%増と、2004年数値目標の7%を前期に続いて大きく上回り、減速のペースは緩やかなものとなっている。
- ・高成長の継続には、固定資産投資の増加が大きく寄与している。4-6月期固定資産投資の伸びは前期に比べ縮小したもの、依然として高水準にあり、不動産、インフラ関連業種を中心に、内陸地域（中・西部）における投資ウェイトが増加傾向にある。
- ・4-6月期の消費は、堅調な個人消費に加え、前年の新型肺炎の落ち込みによる反動もあり、前年に比べ大幅な伸びとなった。マネーサプライは、金融引き締め策の影響から減速基調にあるものの、食品価格の値上りを背景に、消費者物価が上昇を続けているほか、世界的な原油市況の高騰から、原材料価格も大幅な上昇となるなど、インフレが加速している。
- ・2004年4-6月期貿易は、電機関連の好調な輸出を背景に再び貿易黒字に転じた。

図表 I-21 実質GDP成長率



図表 I-22 固定資産投資①



図表 I-23 固定資産投資②

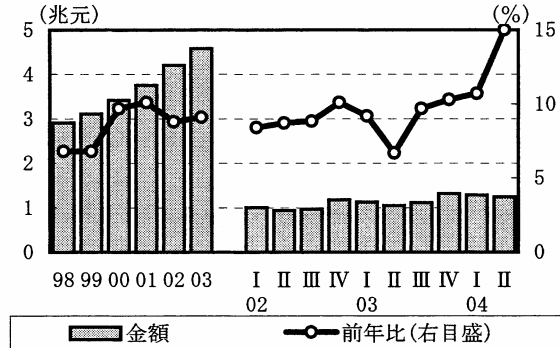
<増加寄与の大きい業種> (2004年4-6月期)

	前年比	構成比	寄与率
①不動産	22.1%	24.6%	22.8%
②電力・ガス・水道	46.9%	9.3%	15.2%
③交通運輸	19.2%	11.5%	9.5%

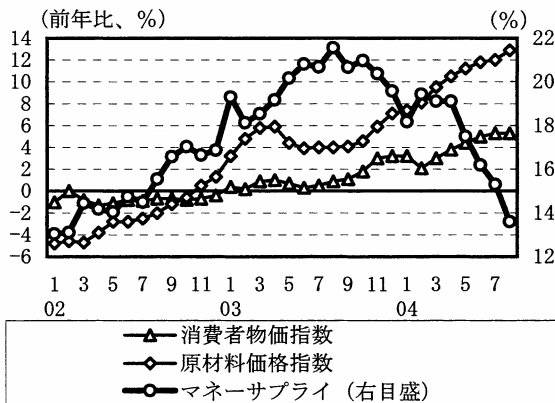
<地域分析>

	1-3月期		4-6月期	
	前年比	構成比	前年比	構成比
東 部	47.8%	64.2%	20.1%	54.6%
中・西部	45.4%	35.8%	22.8%	45.4%
全 体	47.8%	100.0%	24.3%	100.0%

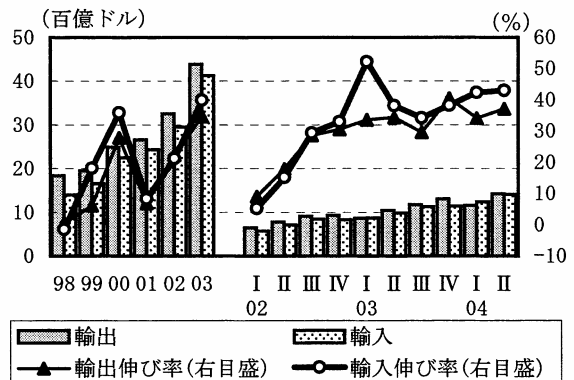
図表 I-24 消費財小売総額



図表 I-25 物価とマネーサプライ



図表 I-26 輸出入

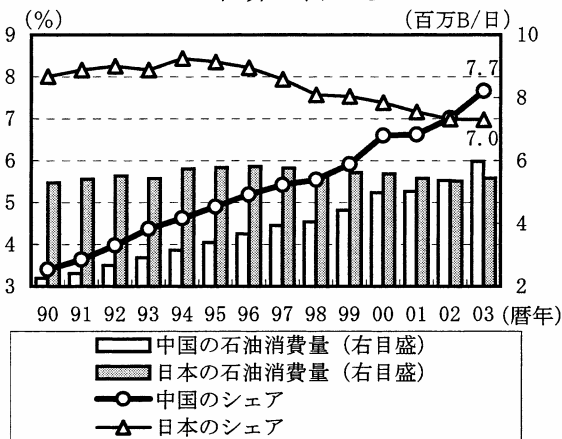


(備考) 1. IMF “International Financial Statistics”、中国統計年鑑、中国経済景気月報、中国人民銀行資料により作成。
2. 伸び率は前年同期比。

中国②：増加する石油消費量と輸入量

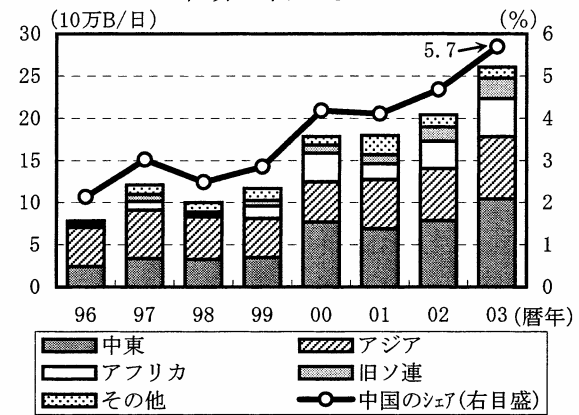
- ・経済発展に伴い、中国の石油消費量は年々増加しており、世界の石油消費に占めるウェイトが高まっている。すでに日本の石油消費量を追い抜き、世界で7.7%のシェアを占めるまでになっており、2020年には10%前後に達すると予測されている。
- ・中国は1993年に石油の純輸入国に転じており、消費増に従って世界の石油輸入量に占めるシェアも徐々に増加している。
- ・中国のエネルギー消費内訳をみると依然として石炭が主力であり、効率面での遅れが指摘されている。中国政府は、エネルギー効率の改善、エネルギー源の多元化、石油輸入相手国の多様化などを図っているが、今後のGDP成長に伴うエネルギー消費の拡大を考えると、さらなる対策が必要になるとみられる。

図表 I-27 石油消費量と世界に占めるシェア



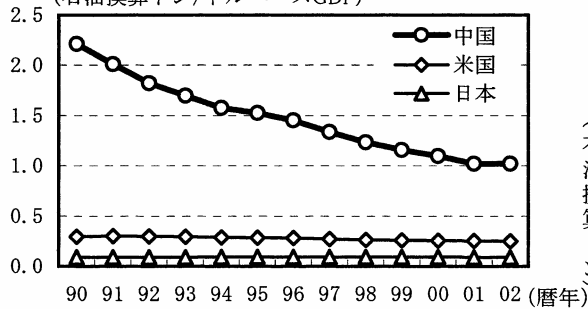
(備考) 1. BP統計より作成。
2. 数値は、原油と石油製品を含む。

図表 I-28 中国の相手先別石油輸入量と世界に占めるシェア



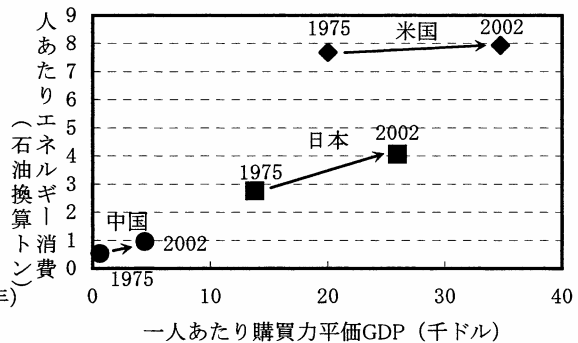
(備考) 1. BP統計より作成。
2. 数値は、原油と石油製品を含む。

図表 I-29 エネルギー原単位の推移 (石油換算トン/ドルベースGDP)



(備考) 1. IEA統計、World Bank資料より作成。
2. エネルギー原単位=一次エネルギー消費(石油換算トン)/ドルベースGDP (95年価格、10億ドル)。

図表 I-30 一人あたり購買力平価GDPとエネルギー消費(1975年、2002年)



(備考) IEA統計、World Bank資料より作成。

図表 I-31 中国政府の取り組み

西気東輸プロジェクト	天然ガスパイプライン建設計画。2002年7月着工、2004年10月1日全線開通(新疆-上海間)。2005年1月より商業ベースでの運営へ、2007年に年間供給量120億m ³ を目指す。
国家石油備蓄計画	2003年3月国家発展改革委員会内にエネルギー局を設立。大連(遼寧)、黄島(山東)、鎮海、舟山(浙江)の4カ所で備蓄基地建設を計画(2006-2008完成予定)。2015年備蓄目標: 輸入量90日分。
海外における資源開発	3大石油企業グループ(CNPC、SNPC、CNOOC)を再編し、海外資源開発を加速。カザフスタン、スーダン、インドネシア、オーストラリアなどにおいて、油田・ガス田権益の取得やパイプライン建設などに合意。

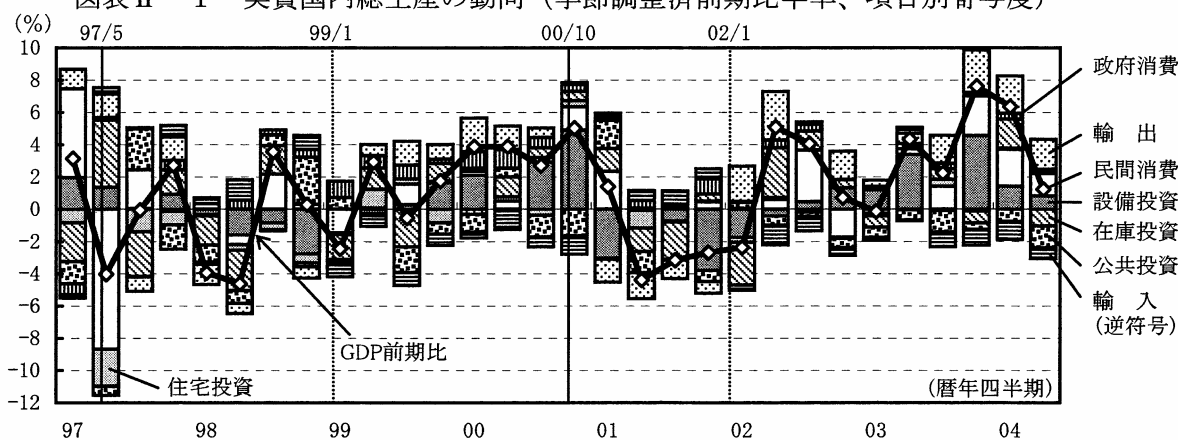
(備考) 国家発展改革委員会ホームページなどにより作成。

・ 堅調に回復を続ける日本経済

概況：世界経済の動向が景気持続性のカギ

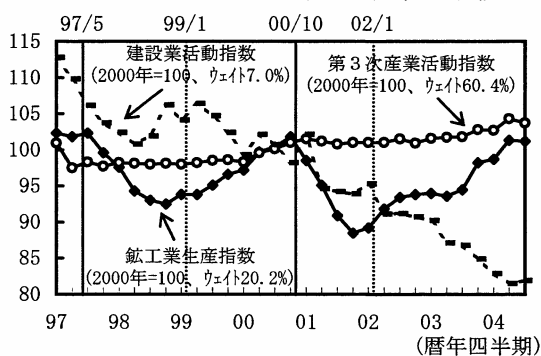
- ・ 日本経済は、企業部門の改善が雇用環境等家計部門へも波及してきており、回復を続けている。先行きについては、原油価格や世界経済の動向に留意する必要があるが、企業部門の改善が続き、家計部門への前向きな波及が続くことが期待できることから、景気は当面堅調に推移するものと考えられる。
- ・ 個人消費は、雇用環境を映じてマインドが改善するなか、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、概ね横ばいで推移している。公共投資は、減少傾向が続いている。輸出は、伸びが鈍化している。輸入は、緩やかな増加基調にある。経常収支の黒字幅は、ほぼ横ばいとなっている。
- ・ 供給面では、生産は緩やかに増加している。在庫は、電子部品・デバイス等一部で積み上がりの動きがあるものの、全体では低水準で推移している。第3次産業活動指数は、やや水準を上げている。

図表Ⅱ-1 実質国内総生産の動向（季節調整済前期比年率、項目別寄与度）



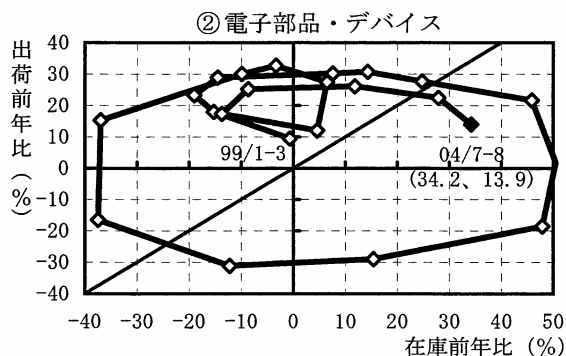
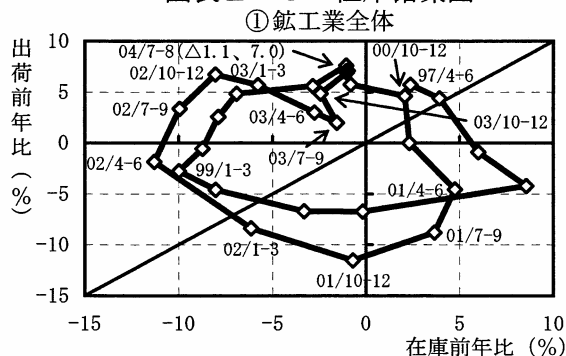
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。1995年基準。
2. 年率換算GDP成長率に対する寄与度は、年率換算前の寄与率により各項目に按分した。政府消費には公的在庫の寄与を含む。

図表Ⅱ-2 生産関連指標の推移



(備考) 1. 経済産業省各指数により作成。ウェイトの数字は、全産業活動指数（供給サイドからみたGDP）に占める割合であり、農林水産業生産指数（ウェイト1.6%）公務等活動指数（同10.8%）と合計して100となる。
2. 鉱工業生産指数の2004年7-9月期は、7、8月実績と8月の製造工業生産予測調査に基づく9月見通しとの平均値。建設業活動指数および第3次産業活動指数は、7月単月値。

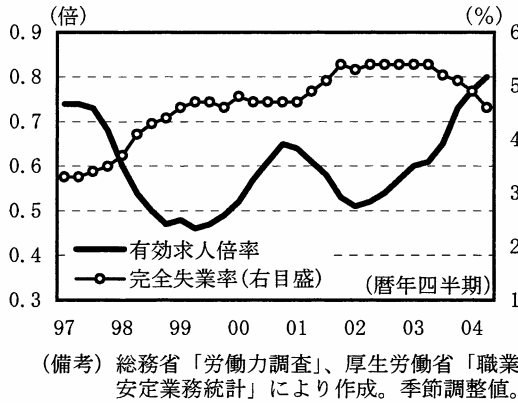
図表Ⅱ-3 在庫循環図



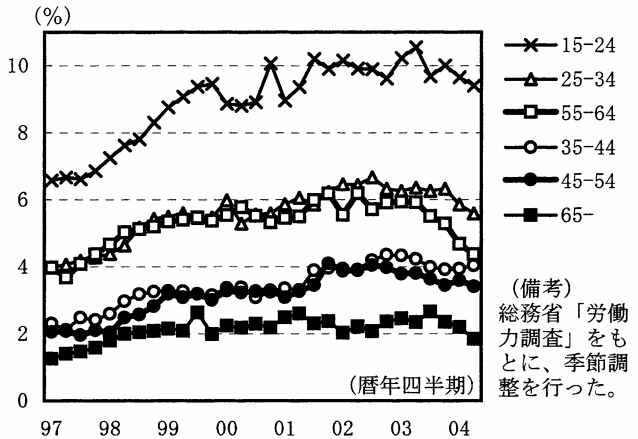
雇用情勢は求人が増加し、持ち直しの動き

- ・有効求人倍率は、2002年1-3月期を底に上昇を続けている。完全失業率は、依然高水準ながら緩やかに低下しており、持ち直しの動きがみられる。
- ・就業者数は、製造業、建設業での減少が続いているものの、医療・福祉分野を中心にサービス業が堅調に増加し、全体としては概ね横ばいで推移している。常雇の雇用者にも下げ止まりがみられ、企業規模別では、比較的大規模な企業で雇用が増加している。
- ・所定外労働時間は、2002年以降増加が続いており、特に製造業で顕著である。

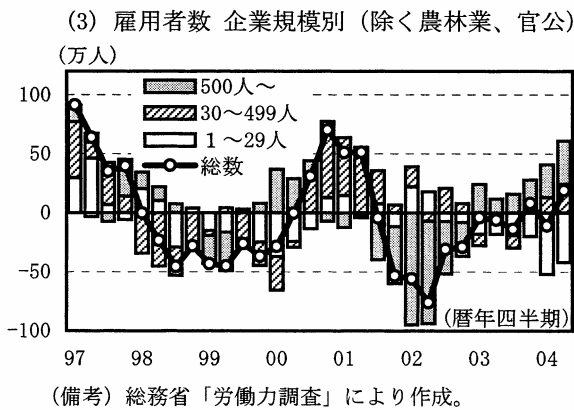
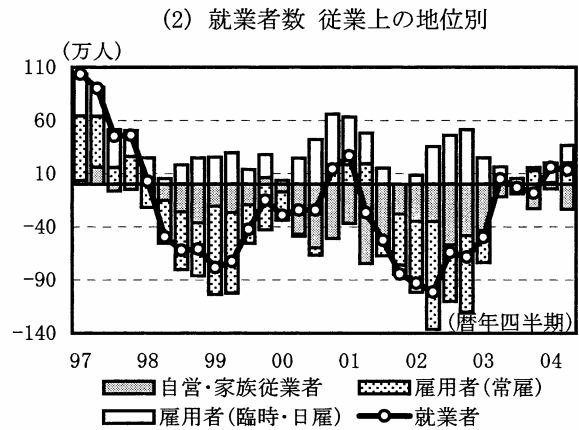
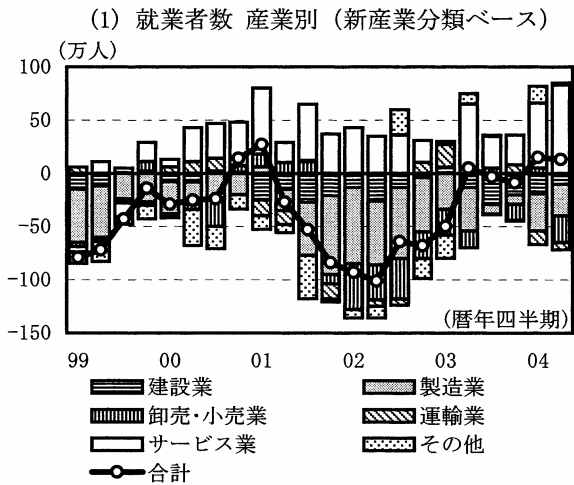
図表Ⅱ-4 有効求人倍率と完全失業率



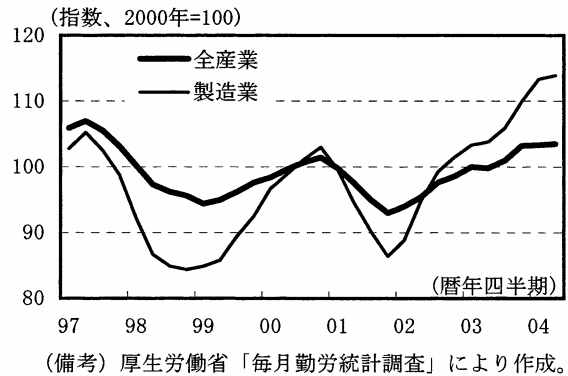
図表Ⅱ-5 年齢階級別 完全失業率



図表Ⅱ-6 就業者数及び雇用者数 前年差の内訳



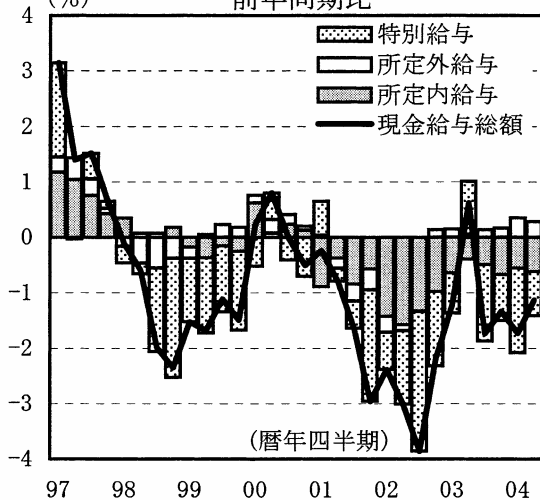
図表Ⅱ-7 所定外労働時間 (季調値)



所得環境は横ばいで推移

- ・名目賃金は、パート比率の上昇による押し下げ要因もあり、依然水面下で推移している。しかし名目雇用者報酬は、雇用者数の下げ止まりにより底打ち感がみられており、所得環境は概ね横ばい圏内で推移している。
- ・名目家計消費支出は、横ばいの動きが続いていたが、消費者マインドの改善によりこのところ持ち直しの動きがみられる。

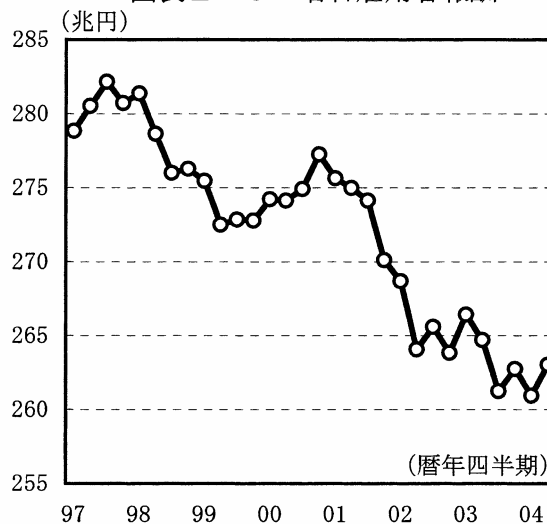
図表Ⅱ－８ 一人当たり現金給与総額
前年同期比 (%)



(備考)

1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 事業所規模5人以上。

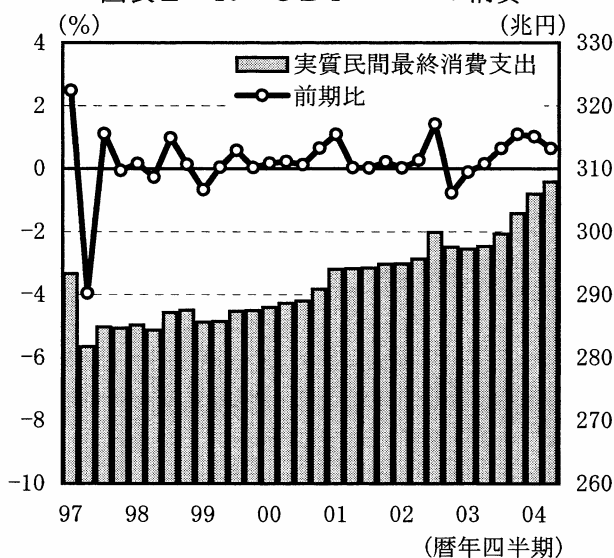
図表Ⅱ－９ 名目雇用者報酬
(兆円)



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 季節調整済年率。

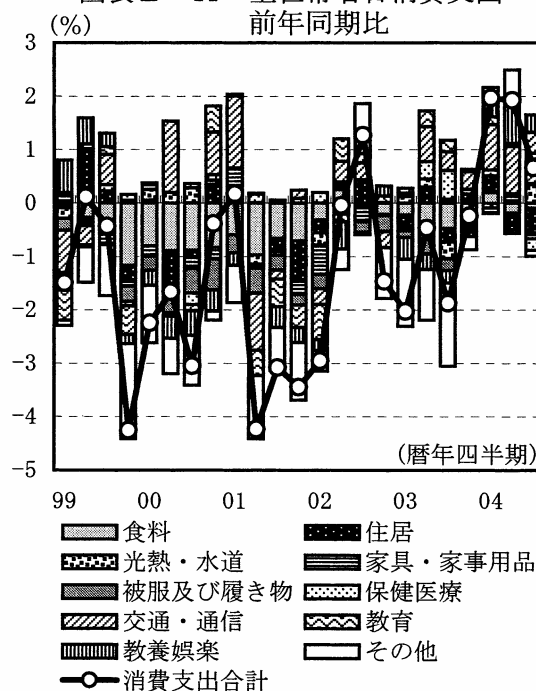
図表Ⅱ－10 GDPベースの消費
(%)



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 季節調整済年率。

図表Ⅱ－11 全世帯名目消費支出
前年同期比 (%)



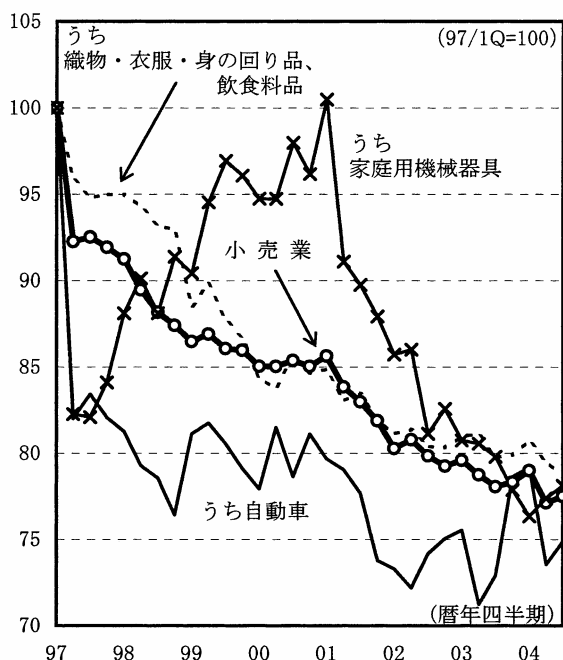
(備考)

1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 2004年7－9月期は7、8月平均値。

消費マインドの改善から小売販売は下げ止まり基調

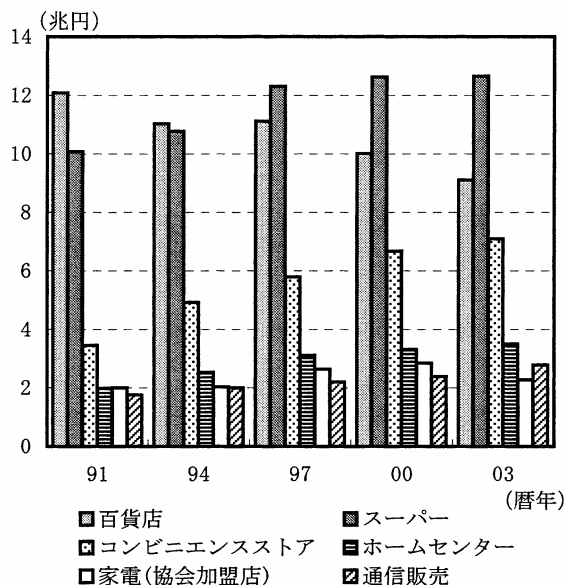
- ・小売業販売額は、今夏の猛暑による季節商品の売上増加にも支えられ、やや持ち直した。家庭用機械器具では、エアコンの売上が牽引したほか、薄型テレビやDVD等の家電販売も引き続き好調に推移している。
- ・業態別の小売販売額の推移をみると、趨勢的に百貨店は減少傾向、スーパーは漸増傾向にあり、90年代後半に両者の順位が逆転している。また、全体の小売販売額が低迷する中でも、コンビニエンスストアやホームセンター、通信販売といった比較的新しい業態は着実に市場を拡大させていることが窺われる。
- ・消費者マインドは、雇用改善から収入増へ期待が高まり、改善傾向にある。

図表Ⅱ-12 小売業販売額指数（季調値）



- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
 2. 小売業の業種別販売額指数（季調値）内訳は、季調済の公表値を各業種販売額で按分した。
 3. 2004年7～9月期は7、8月平均値。

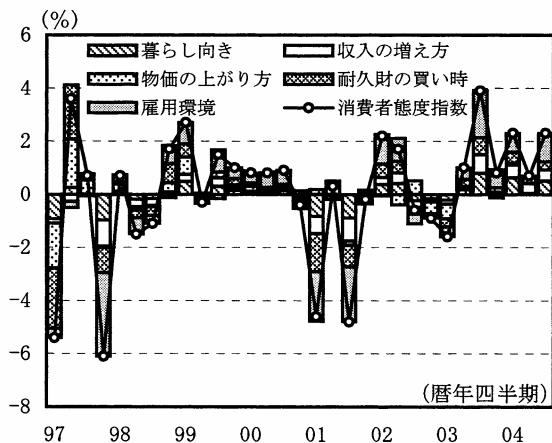
図表Ⅱ-13 業態別小売売上高



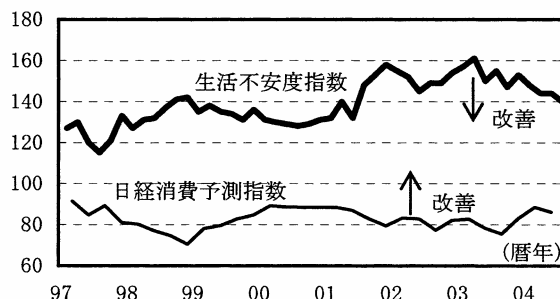
- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」、アイテムイズ「日本の総合小型店チェーン」、日本ホームセンター研究所「ホームセンター名鑑」、日本通信販売協会、日本電気大型店協会（NEBA）資料により作成。
 2. コンビニエンスストア（1997年度以前）、通信販売は年度値。
 3. コンビニエンスストアは1996年以前は「日本の総合小型店チェーン」、1997年以降は「商業販売統計」の数値を掲載。

図表Ⅱ-14 消費者マインド指標

(1) 消費者態度指数（季調値）の前期差



(2) 他のマインド指標の動き

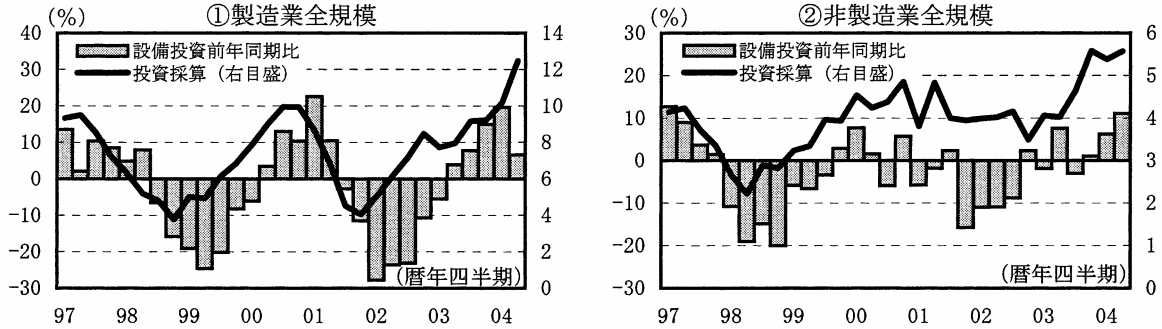


- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、日経産業消費研究所資料により作成。
 2. 消費者態度指数は今後半年間の見通しに関する調査。内訳は季節調整済の計数から再按分した。

設備投資は製造業、非製造業とも増加

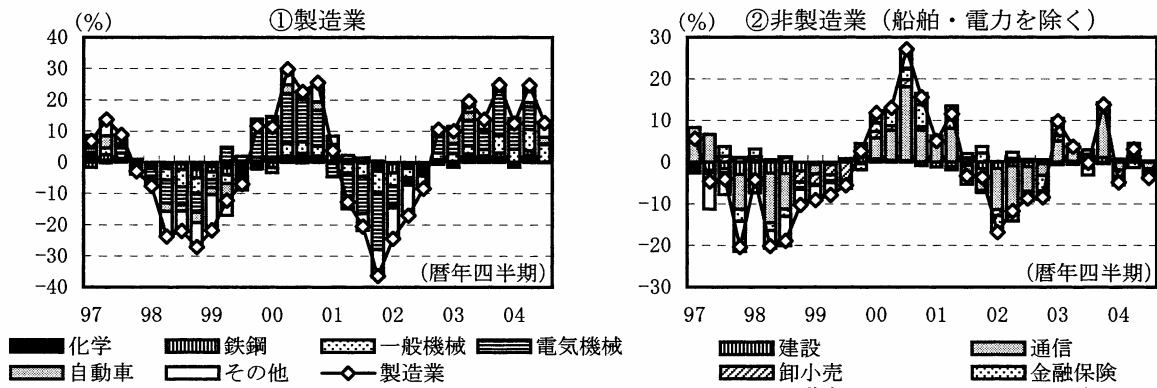
- ・法人企業統計によると、企業の設備投資額は、2003年4-6月期以降5四半期連続で前年比増加を続けている。業種別にみると、設備投資の牽引役であった製造業に加え、足元で非製造業も増勢を強めており、設備投資の回復の裾野に広がりが見られる。
- ・先行きについては、先行指標の機械受注が製造業を中心に増加基調にあること、建築着工も店舗、工場等で増加していること、設備過剰度の改善が進展していること、今年度企業収益が連続大幅増益の見込みであることから、設備投資は当面堅調に推移するものと考えられる。

図表Ⅱ-15 設備投資と投資採算



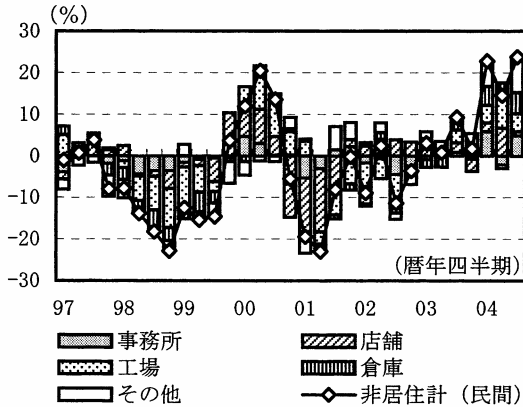
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」等により作成。設備投資は、除くソフトウェア。
 2. 投資採算 = 営業資産利益率 - 国内銀行等貸出約定平均金利 (新規、総合)
 ただし、営業資産利益率 = 営業利益 / 期首期末平均 (有形固定資産 + 棚卸資産)

図表Ⅱ-16 機械受注の推移 (前年同期比)



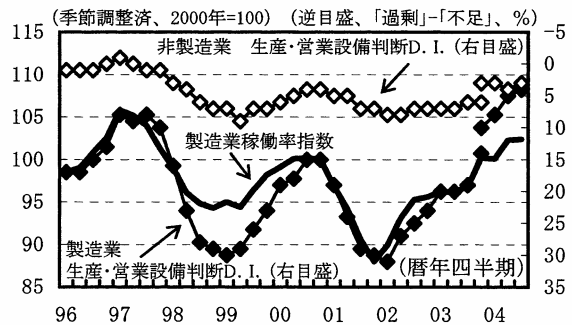
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」により作成。
 2. 2004年7-9月期は7、8月平均値。

図表Ⅱ-17 建築着工床面積の推移 (用途別) (前年同期比)



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

図表Ⅱ-18 稼働率指数と生産・営業用設備判断D. I

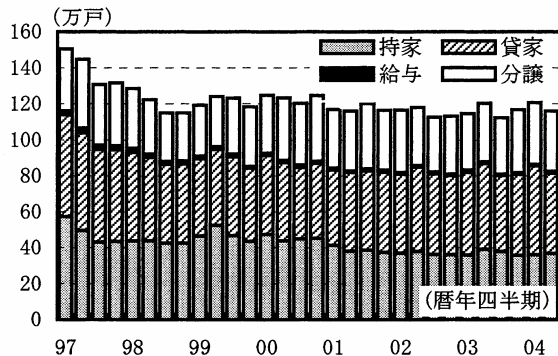


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より調査対象企業の見直しを実施したため不連続になっている。

住宅投資は横ばいで推移

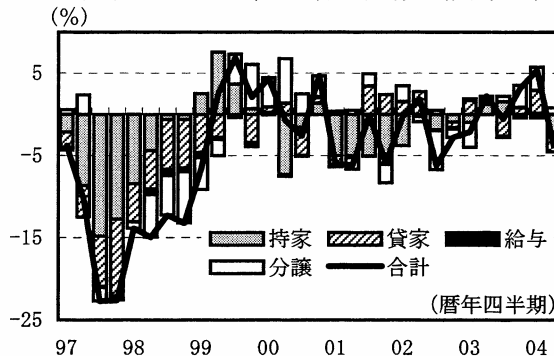
- ・新設住宅着工戸数は、所得・雇用環境の一部に明るさがみられていることや、金利の先高観による着工の前倒し等から、年率 120 万戸弱と概ね横ばい圏内で推移し、今後もその動きが続く見込みである。
- ・マンション市場は、首都圏、近畿圏ともに発売戸数が抑えられる中、在庫水準が着実に減少を続けている。マンション価格の年収倍率は 1998 年以降 5 倍を下回っている。

図表Ⅱ-19 住宅着工戸数（季調値年率）



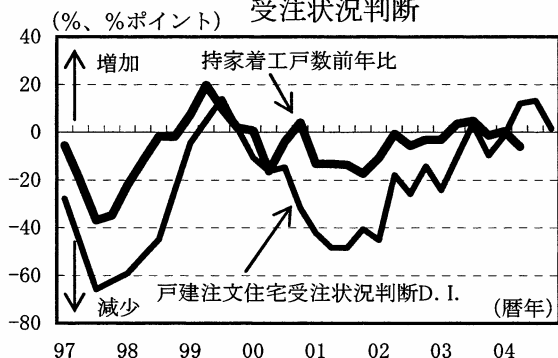
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。

図表Ⅱ-20 住宅着工戸数（前年比）



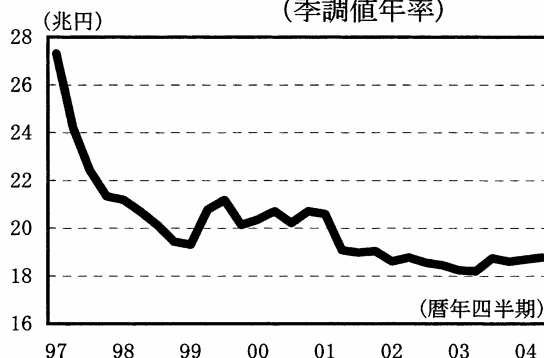
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。

図表Ⅱ-21 持家着工戸数前年比と受注状況判断



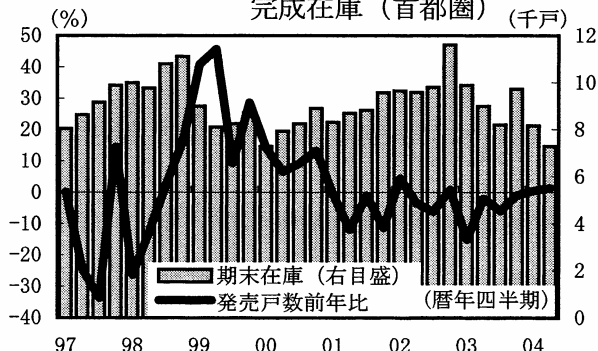
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」、住宅金融公庫「全国住宅市場調査」により作成。
2. 受注状況判断D. I. の2004年第Ⅲ、Ⅳ四半期は見通し。

図表Ⅱ-22 実質民間住宅投資（季調値年率）



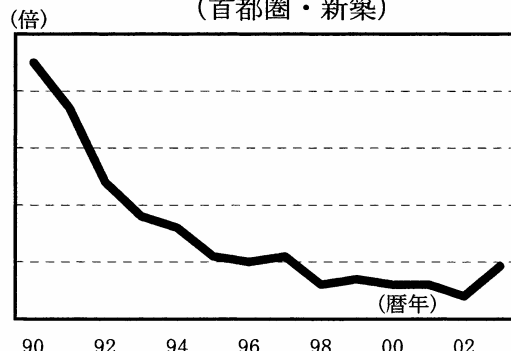
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

図表Ⅱ-23 マンション発売戸数と完成在庫（首都圏）



(備考) 1. ㈱不動産経済研究所「マンション市場動向」により作成。
2. 契約率は、各月販売分のうち当月中に販売契約された戸数の割合の四半期平均。完成在庫は四半期末値。

図表Ⅱ-24 マンション価格の年収倍率（首都圏・新築）

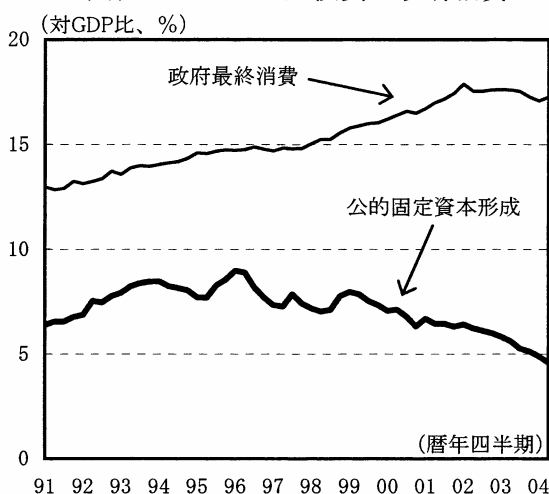


(備考) 1. ㈱不動産経済研究所「マンション市場動向」、総務省「家計調査」、㈱三井不動産「不動産関連統計集」により作成。
2. マンション平均価格を70㎡当りに換算し、これを勤労者世帯（京浜葉大都市圏）の平均年収で除して算出。

厳しい財政事情を反映し、公共投資は一貫して減少

- ・公共投資は、厳しい財政事情を反映して減少を続け、2004年に入りGDPの5%を下回る水準まで低下してきている。先行指標である公共工事請負金額は、1999年度以降、一貫して大幅なマイナスが続いている。
- ・一方、政府最終消費は、2002年以降頭打ちながら、医療費等の増加を背景に、高水準が続いている。
- ・2004年度末の国・地方計の長期債務残高は、719兆円（対GDP比143.6%）にのぼる見込みであり、増加基調は続いている。
- ・プライマリーバランス（公債に関する歳出入を除く基礎的財政収支）は大幅な赤字が続いているが、OECDの試算によれば2004年以降は公共投資の削減と税収の回復および年金改革の影響で若干改善するとの見通しである。

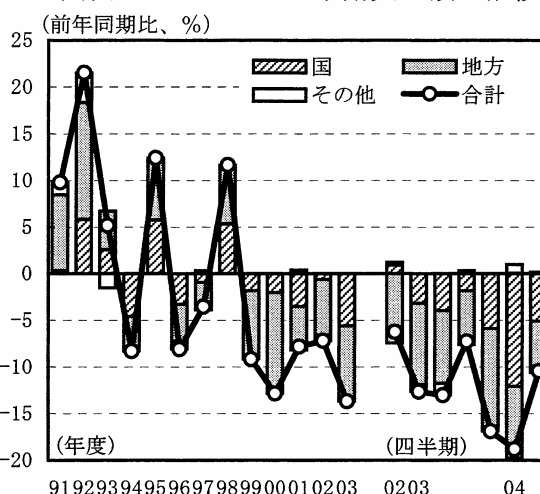
図表Ⅱ-25 公共投資と政府消費



91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. データは名目季節調整済を使用。

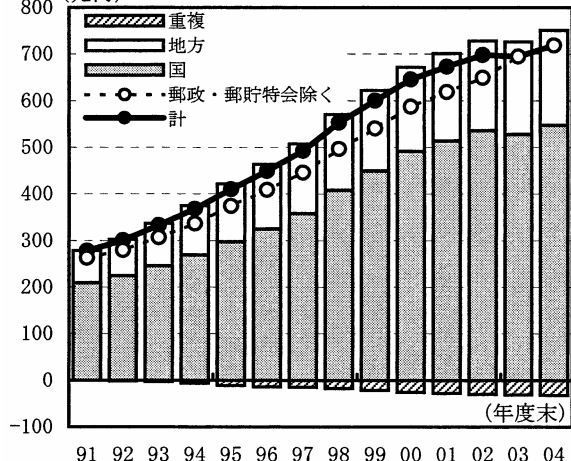
図表Ⅱ-26 公共工事請負金額の推移



91929394959697989900010203 0203 04

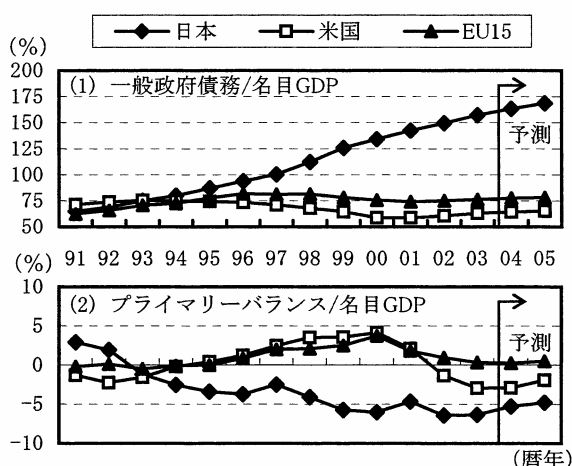
- (備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 凡例中、地方は「都道府県」および「市町村」の計。その他は「事業団・公団」および「地方公社」等の計。

図表Ⅱ-27 国および地方の長期債務残高



- (備考) 1. 財務省「財政関係資料（平成16年8月）」等により作成。
2. 2003年度は補正予算後、2004年度は当初予算による見込み。
3. 郵政・郵貯特会（2002年度末借入残高約49兆円）は2002年度末で廃止。

図表Ⅱ-28 財政状況の国際比較

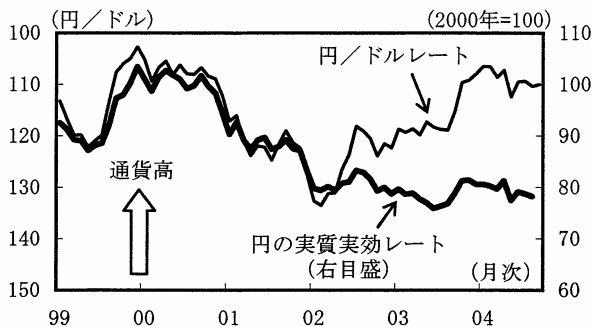


- (備考) 1. OECD「Economic Outlook75」（2004年6月）により作成。
2. 2004年以降は推計値。
3. 2000年のEU15には携帯電話ライセンス売却収入（プライマリーバランスで1%程度）を含む。

輸出は伸びが鈍化、経常収支黒字拡大は頭打ち

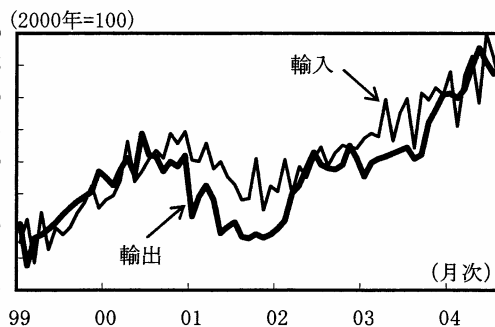
- ・ 2002 年以降円高ドル安が続いてきたが、ドルの独歩安の面もあり、円の実質実効レートは横ばい圏で推移している。
- ・ 輸出入ともに、アジアとの分業の進展を反映して、対アジア、とりわけ対中国を中心に増加してきたが、輸出は足元で鈍化している。
- ・ 原油高の影響もあり貿易収支黒字の拡大が鈍化する一方、サービス収支の赤字幅が旅行収支を中心に拡大しており、経常収支黒字の拡大は一段落している。
- ・ 2004 年第 四半期以降為替介入が行われておらず、一方で外国人による日本株買い等の国内への資本流入は一段落し、資本収支は再び赤字に転じている。

図表Ⅱ-29 為替レートの推移



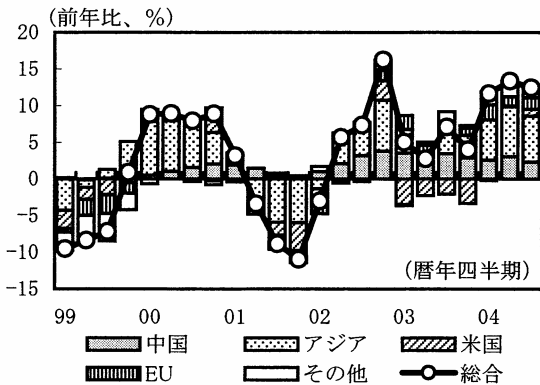
(備考) IMF統計により作成。

図表Ⅱ-30 輸出入数量指数



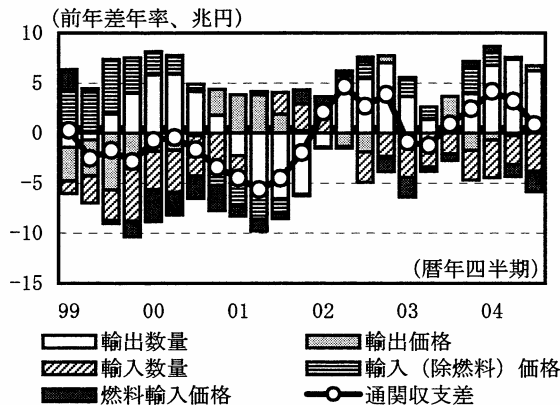
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

図表Ⅱ-31 地域別輸出金額



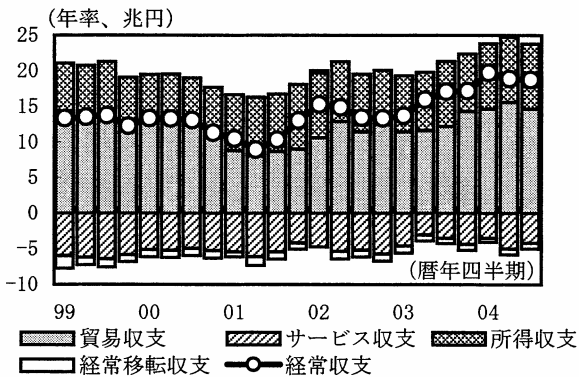
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. アジアは中国を除く。

図表Ⅱ-32 通関収支前年差の要因分解



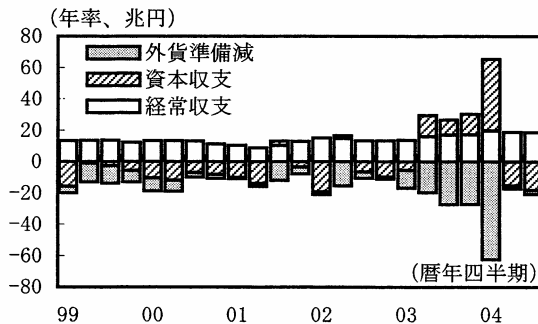
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

図表Ⅱ-33 経常収支の推移



(備考) 1. 財務省、日本銀行「国際収支状況」により作成。
2. 季節調整済。

図表Ⅱ-34 国際収支と外貨準備増減

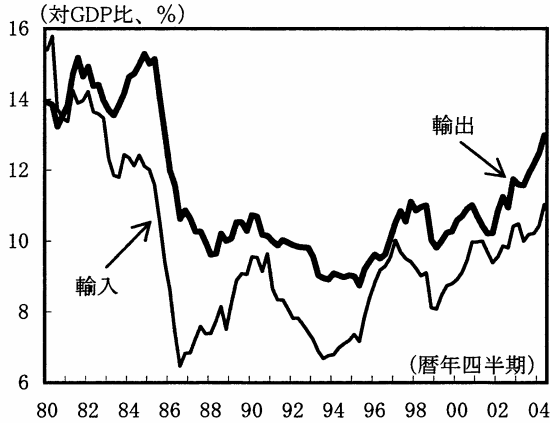


(備考) 1. 財務省、日本銀行「国際収支状況」により作成。
2. 経常収支は季調値、他は原数値。

貿易依存度は上昇傾向、輸出と国内生産の相関高まる

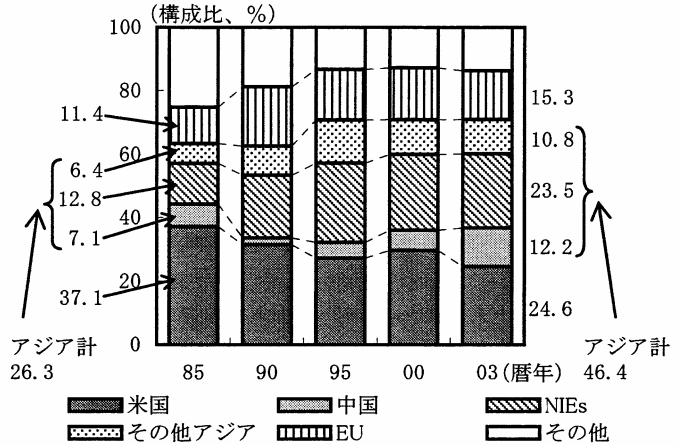
- ・ 80年代から90年代前半にかけて低下の進んだ輸出入の対GDP比率は、90年代後半以降上昇に転じている。日本からの輸出先構成比は、90年代半ばまではNIEs、ASEANが大きく拡大していたが、2000年以降は中国の比率が急速に拡大している。対照的に、対米国輸出の構成比は対アジアの半分近くにまで低下している。
- ・ 鋳工業の輸出比率、輸入浸透度ともに上昇しており、輸出と生産の相関が高まっていることから、景気変動に対する輸出先国の経済成長の影響が大きくなる状況となっていることが示唆される。

図表Ⅱ-35 輸出入のGDP比



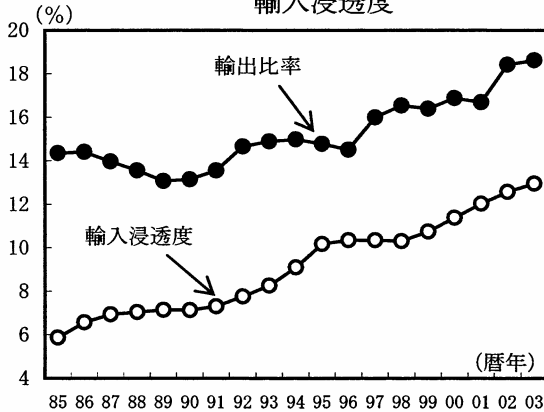
(備考) 1. 内閣府「国民所得統計速報」により作成。
2. 名目季節調整値を使用。

図表Ⅱ-36 日本からの輸出先



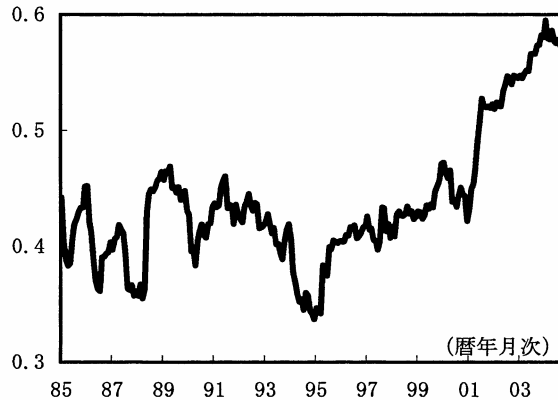
(備考) 1. 財務省「通関統計」により作成。
2. EUは15ヵ国。

図表Ⅱ-37 鋳工業の輸出比率と輸入浸透度



(備考) 1. 経済産業省「産業活動分析」により作成。
2. 輸出比率 = 輸出 / 出荷、
輸入浸透度 = 輸入 / 総供給

図表Ⅱ-38 輸出と生産の相関係数

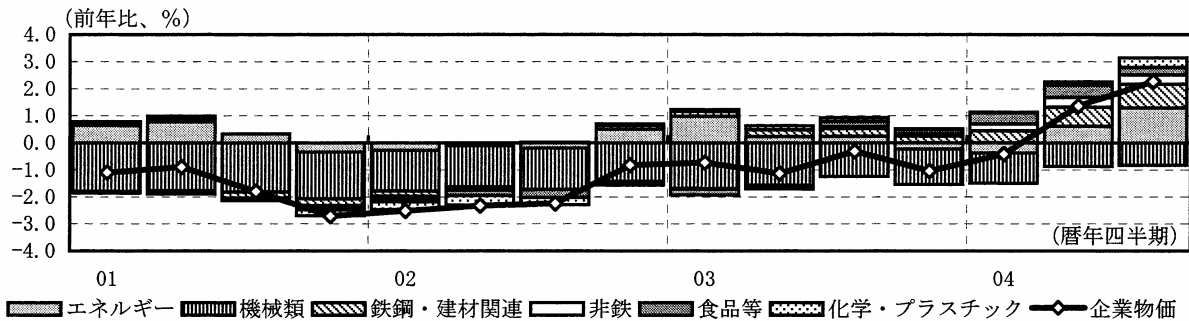


(備考) 1. 財務省「通関統計」、経済産業省「鋳工業指数」により作成。
2. 輸出と生産それぞれの3ヵ月前比伸び率について、当該月から10年間遡及して相関係数を計算した。

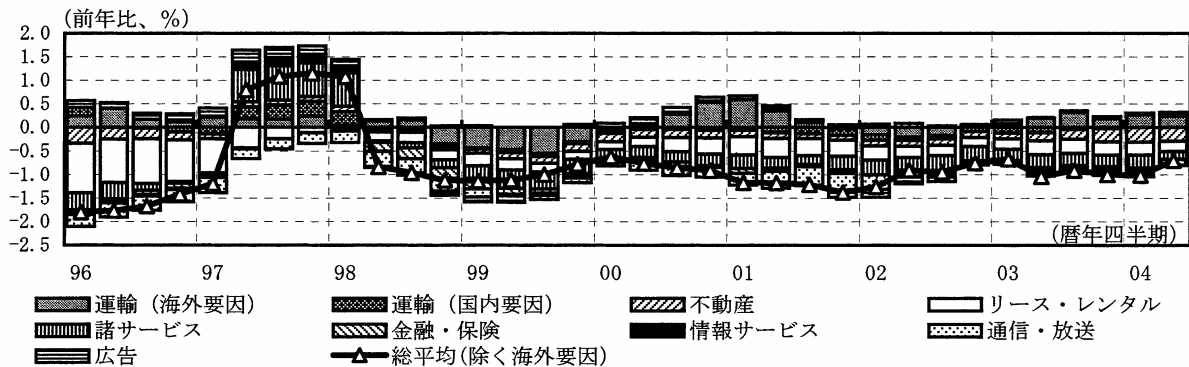
輸入物価、企業物価は上昇傾向

- ・ 企業物価（国内需要財）は、足元では機械類のマイナス寄与が縮小していることに加え、エネルギー、鉄鋼関連がプラスに寄与していることから上昇している。
- ・ 企業向けサービス価格は、運輸（海外要因）がプラスに寄与しているほか、足元では情報サービス、リース・レンタルのマイナス寄与が縮小していることから上向いているものの、依然としてマイナス1%程度の水準で推移している。
- ・ 輸入物価は契約通貨ベースでは国際商品市況の高騰を反映して上昇を続けている。円ベースの輸入物価でも円高が是正される傾向にあることから上昇傾向にある。

図表Ⅱ-39 企業物価（国内需要財）の推移



図表Ⅱ-40 企業向けサービス物価の推移

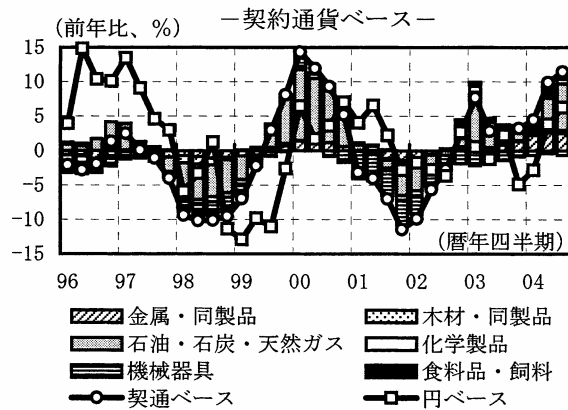


(備考) 1. 日本銀行「物価指数月報」により作成。

2. 図表Ⅱ-39に関して。機械類は、電気機器、一般機器、精密機器、輸送用機器。鉄鋼・建材関連は、鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類。エネルギーは、電力・都市ガス・水道、石油・石炭製品、鉱産物。その他は農林水産物、加工食品、その他工業製品、パルプ・紙・同製品、繊維製品。

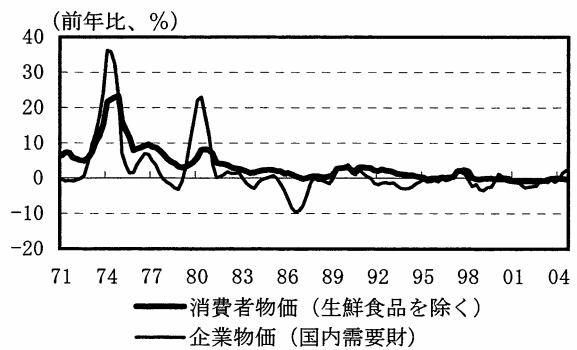
3. 図表Ⅱ-40に関して。運輸（海外要因）は、外洋貨物輸送、国際航空貨物、輸送、国際航空旅客。

図表Ⅱ-41 輸入物価指数の推移



(備考) 日本銀行「物価指数月報」により作成。

図表Ⅱ-42 企業物価と消費者物価

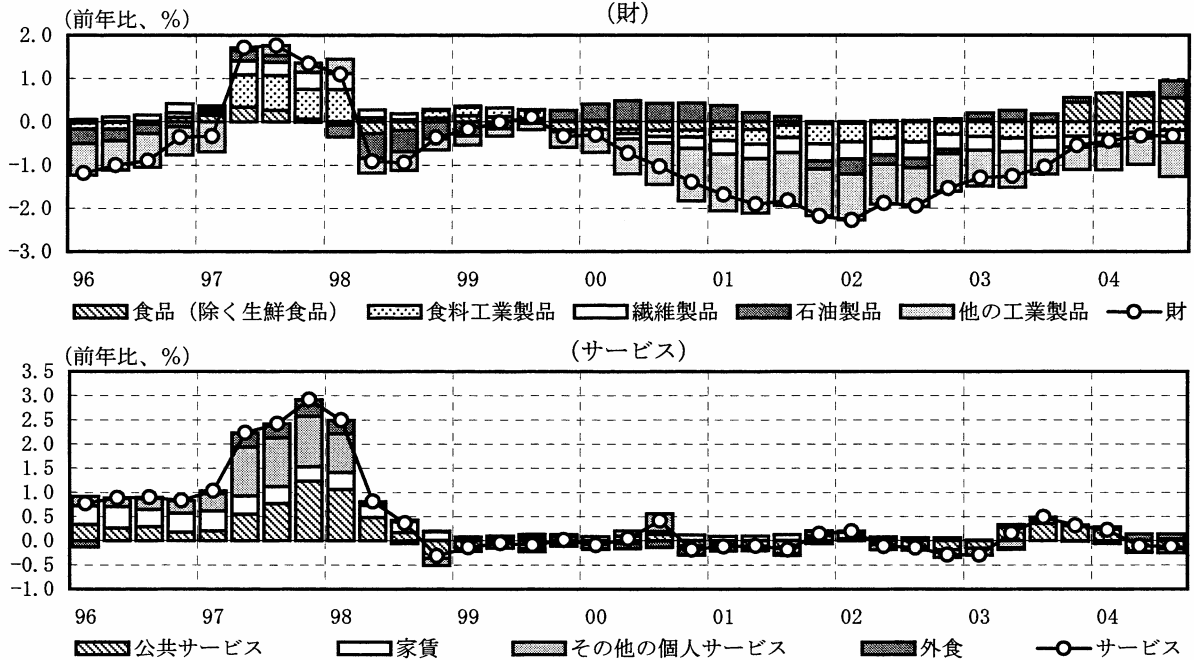


(備考) 総務省「消費者物価指数月報」、日本銀行「物価指数月報」により作成。

90年代後半以降、消費者物価と企業物価の連動性は弱まる

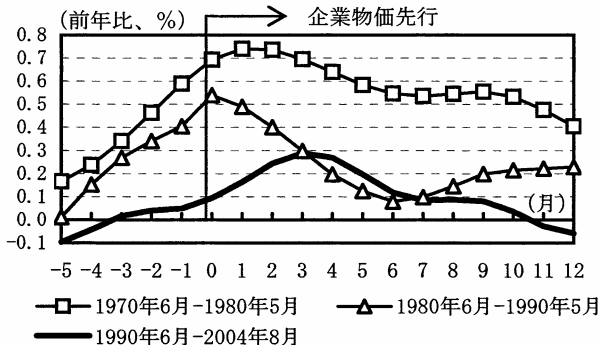
- ・消費者物価は財とサービスで構成され、企業間で取引される財のみを対象とした企業物価とは性質が異なる。よって、消費者物価を財、サービスに分けて推移をみたところ、財は、足元において食品、石油製品がプラスに寄与しているものの、食料加工品、繊維、パソコン等の工業製品がマイナスに寄与していることから全体としては下落傾向にある。サービスは、外食がプラスに寄与しているものの、教養娯楽といった個人向けサービス価格が伸び悩んでいることから全体としてはゼロ近傍で推移している。
- ・企業物価と消費者物価との時差相関係数を3期間に分けて算出したところ、企業物価が消費者物価に影響を及ぼす程度は弱まっていることに加え、そのタイムラグが長くなっていることが分かる。時系列で見ても、両物価の相関は弱まってきており、特に1999年頃から顕著に表れている。

図表Ⅱ-43 消費者物価（除く生鮮食品）の推移



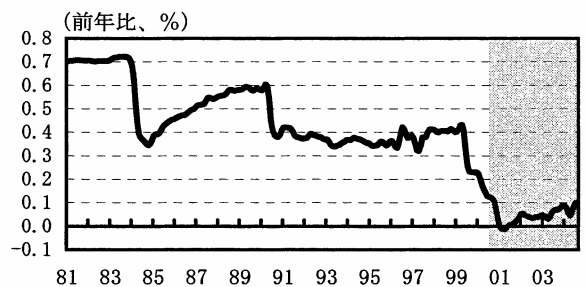
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数月報」により作成。
 2. その他の個人サービスには、出版物を、公共サービス他には電気・都市ガス・水道を含む。
 3. 家賃は民営家賃、持家の帰属家賃。
 4. 2004年第3四半期は7月～8月平均値。

図表Ⅱ-44 企業物価と消費者物価の時差相関



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数月報」、日本銀行「物価指数月報」により作成。
 2. 企業物価は国内需要財ベース、消費者物価は除く生鮮食品ベース。

図表Ⅱ-45 企業物価と消費者物価の相関

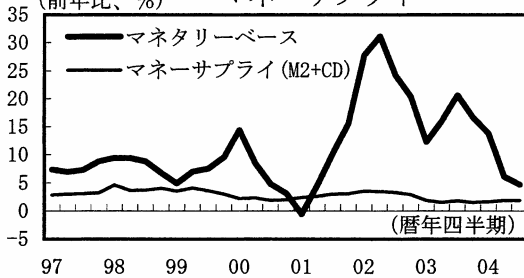


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数月報」、日本銀行「物価指数月報」により作成。
 2. 企業物価は国内需要財ベース、消費者物価は除く生鮮食品ベース。
 3. 10年間の月次の伸び率（3ヵ月前比）の相関係数を計算した。
 4. 斜線の部分（2000年4月以降）の相関係数は5%水準で有意にゼロと異なるとは言えない。

金融は緩和が続いている

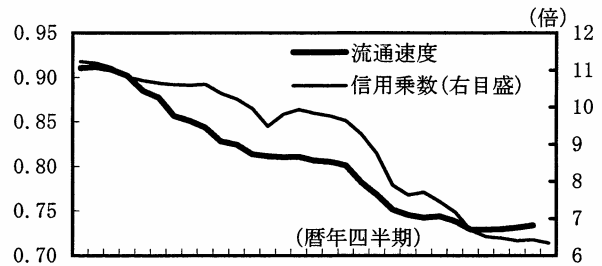
- 金融政策は量的緩和政策が継続されマネタリーベースは高水準にあるが、低水準の信用乗数に吸収され、マネーサプライは前年比で低い伸びが続いている。一方、貨幣の流通速度は下げ止まりをみせている。
- 民間銀行の貸出残高は、個人向けは前年比で増加しているものの、企業向けは減少を続けている。しかし、貸出残高の減少幅は縮小基調にあり、貸出態度判断D.I.は中小企業に対してもプラスに転じる等、貸出姿勢も緩和傾向にある。新規約定平均金利は軟調に推移している。
- 短期金利（無担保コール翌日物）はほぼゼロ%で推移している。長期金利（10年物国債利回り）は景気の回復期待から夏場にかけて強含んだが、日米景気の先行きへの慎重な見方や消費者物価の安定等から水準を下げ、一進一退の展開となっている。

図表Ⅱ-46 マネタリーベースとマネーサプライ



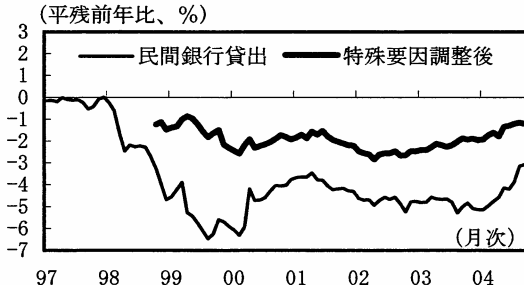
(備考) 日本銀行「金融経済月報」により作成。

図表Ⅱ-47 貨幣の流通速度と信用乗数



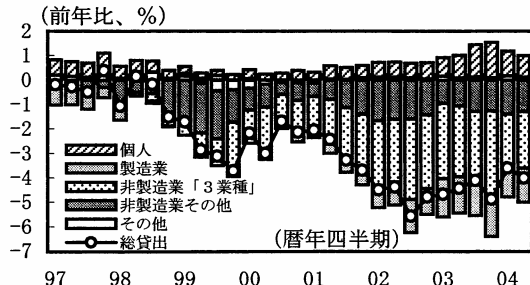
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算年報」、日本銀行「金融経済統計月報」により作成。
 2. 前年比は期中平均残高による。
 3. 信用乗数 = $(M2+CD) / \text{マネタリーベース}$
 流通速度 = $\text{名目GDP} / (M2+CD)$
 ともに季節調整値。

図表Ⅱ-48 民間銀行貸出



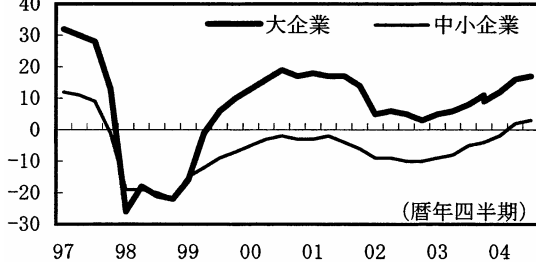
- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」により作成。
 2. 特殊要因調整後は、貸出債権の流動化・償却による変動分等を調整したもの。

図表Ⅱ-49 貸出先別貸出金



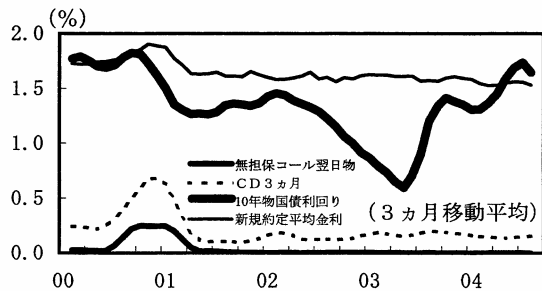
- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」により作成。
 2. 国内銀行銀行勘定と国内銀行信託勘定の合計であり、貸出先業種中の「金融」のうち預金取扱機関を除く。
 3. 非製造業「3業種」とは、建設・卸小売・不動産の合計。

図表Ⅱ-50 金融機関の貸出態度判断D.I.



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 金融機関の貸出態度判断D.I.は、2004年3月調査より調査対象企業の見直しを実施したため不連続になっている。

図表Ⅱ-51 主要金利



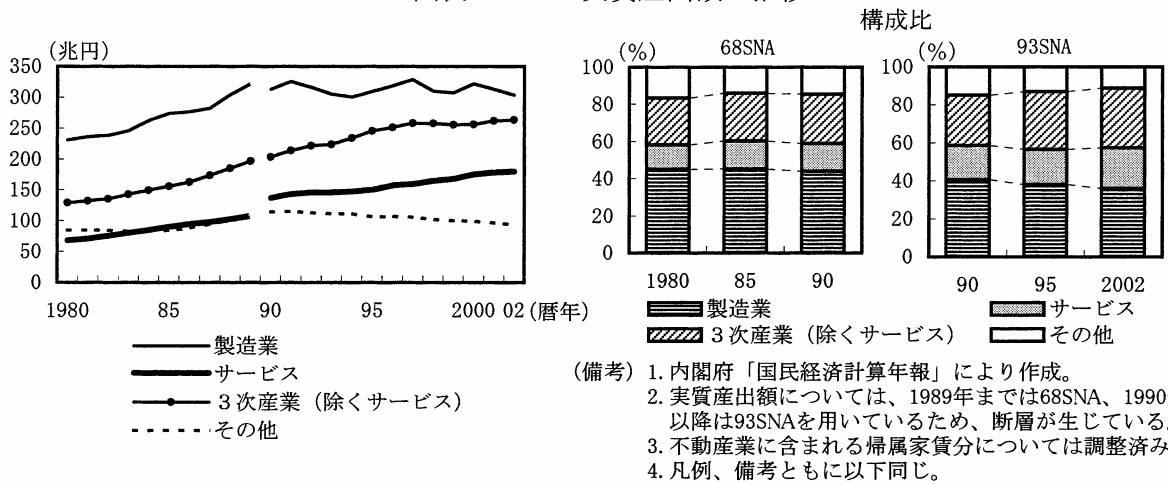
- (備考) 1. 日本経済新聞、日本銀行「金融経済統計月報」により作成。
 2. 新規約定平均金利は月次統計、その他は日次終値の月中平均。

我が国産業構造の中期見通し

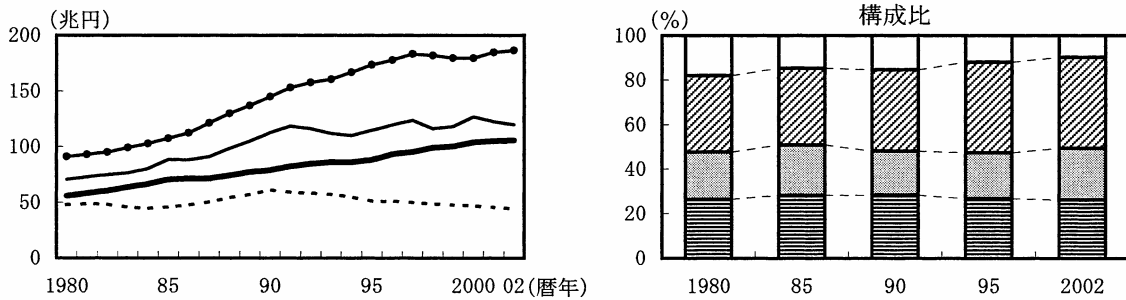
産業構造変化

- ・ 実質産出額、実質GDPともに90年代以降は製造業の伸びが鈍化する一方、サービス業を中心に第3次産業が増加している。名目GDPでは製造業は90年代以降減少している。
- ・ 就業者数をみると、製造業が大きく減少している一方で、サービス業が吸収してきた。

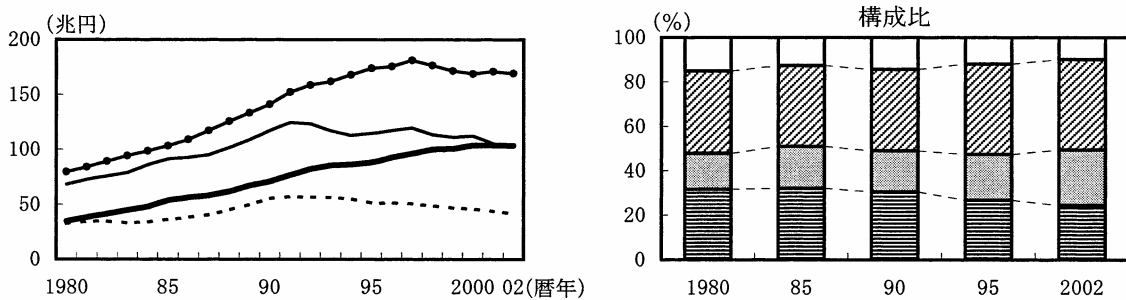
図表Ⅲ-1 実質産出額の推移



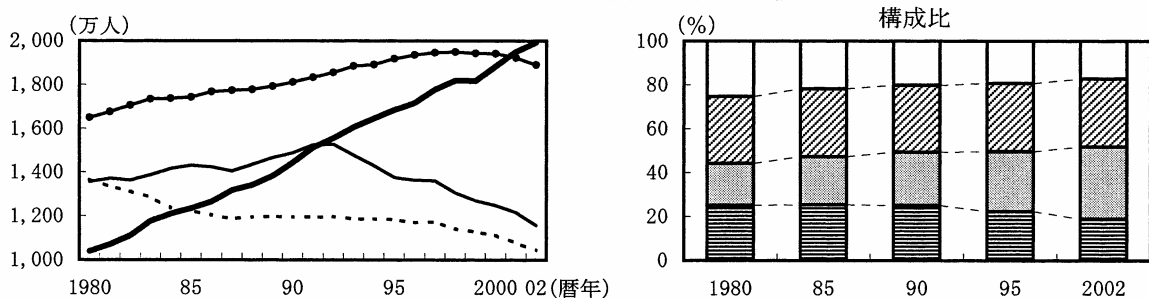
図表Ⅲ-2 実質付加価値額（GDP）の推移



図表Ⅲ-3 名目付加価値額（GDP）の推移



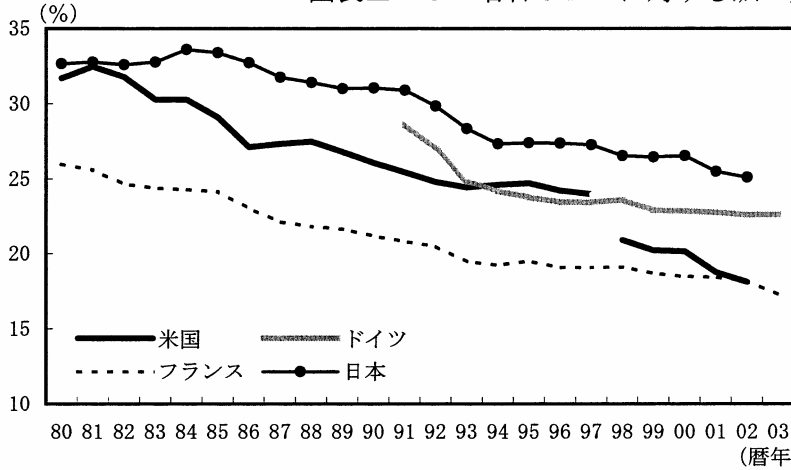
図表Ⅲ-4 就業者数の推移



(参考) 産業構成変化の国際比較

- ・名目GDPや雇用に占める製造業（または鉱工業）の比率が低下していくのは、先進国に共通してみられる現象である。
- ・各国ともに、デフレーターの上昇幅は、概ね製造業が全産業に比べて低い状態が続いている。

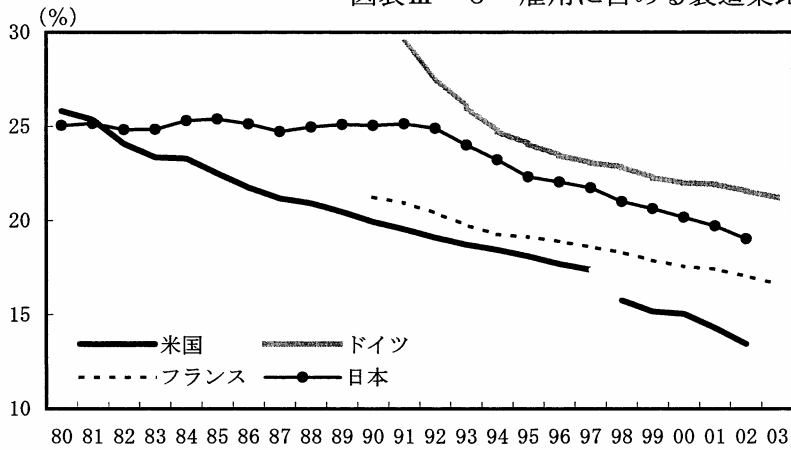
図表Ⅲ－５ 名目GDPに対する鉱工業比率



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算年報」、米商務省、OECD統計により作成。
2. 鉱工業には電力を含む。
3. 米国は1997年以前と1998年以降で製造業の範囲が異なり、断層が生じている。

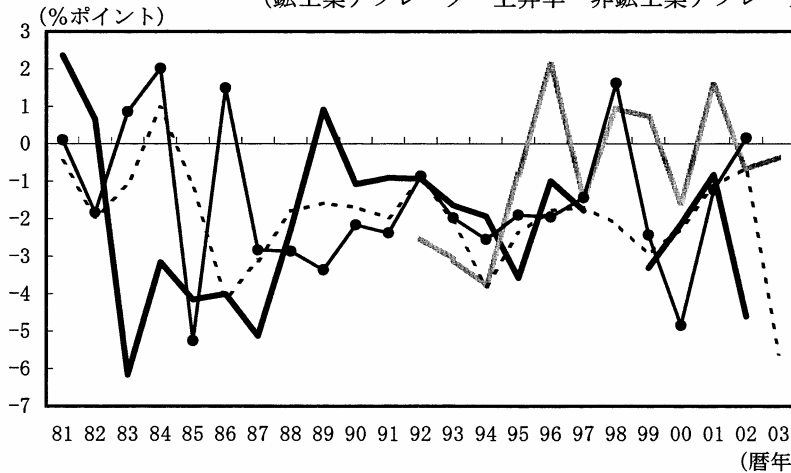
図表Ⅲ－６ 雇用に占める製造業比率



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算年報」、米商務省、仏国立統計経済研究所、独連邦統計局により作成。
2. 日本、米国、フランスは、私的部門の就業者に対する製造業の就業者の比率、ドイツは全就業者に対する鉱工業就業者（電力含む）の比率。
3. 米国は1997年以前と1998年以降で製造業の範囲が異なり、断層が生じている。

図表Ⅲ－７ GDPデフレーター上昇率格差
(鉱工業デフレーター上昇率－非鉱工業デフレーター上昇率)

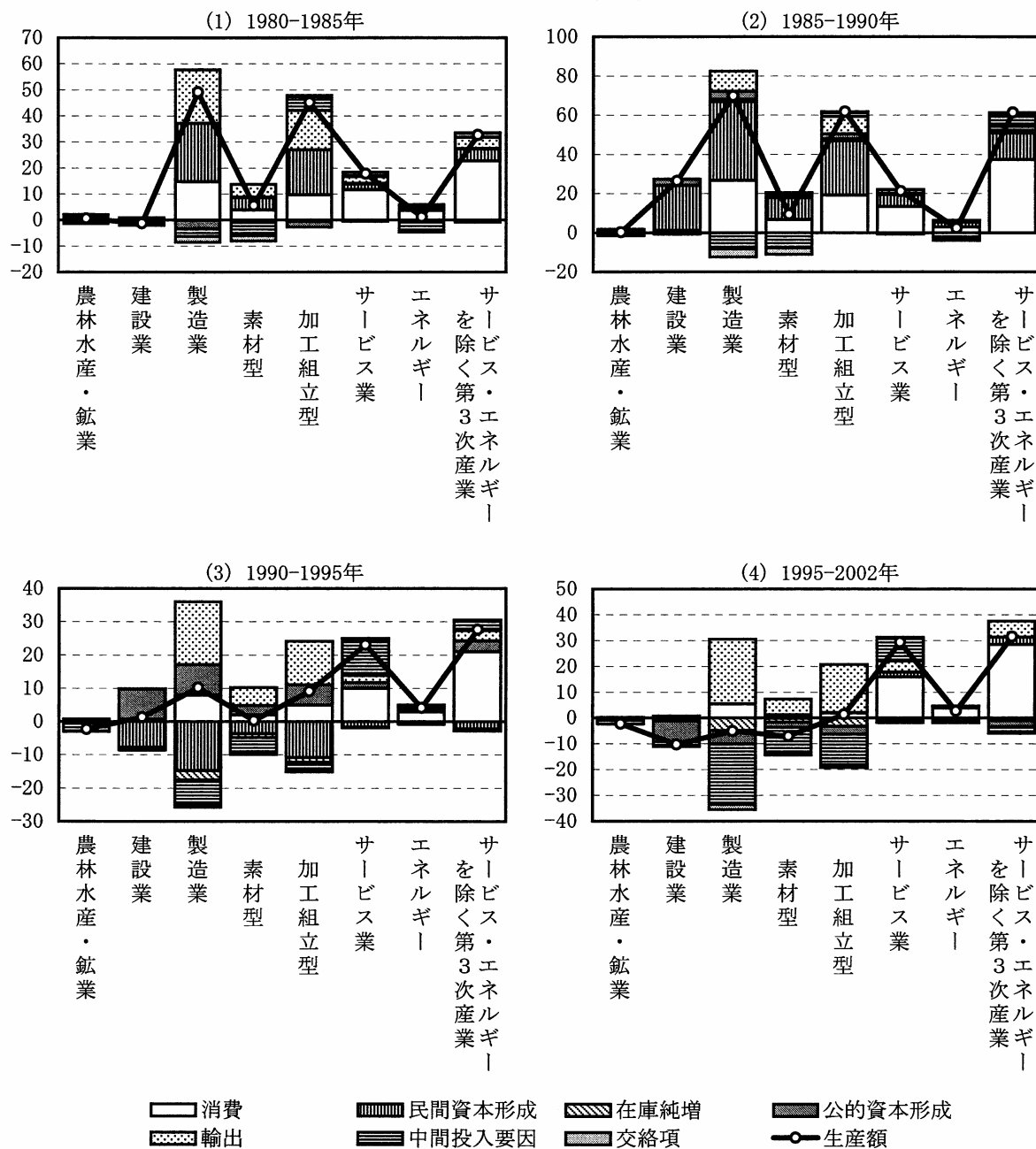


(備考) 図表Ⅲ－５と同じ。

消費需要と中間投入構造の変化が産業構造のサービス化を促進

- ・ 実質産出額の変化を最終需要要因と中間投入構造要因に分けてみる。80年代は、製造業が、消費、民間資本形成、輸出等の最終需要要因を中心に、サービス業を上回る増加を示したものの、90年代以降は、製造業が、民間資本形成の減少や中間投入構造要因により低迷した。サービス業は、消費、中間投入構造要因を中心に製造業を上回る増加を示した。
- ・ サービス業を中心とした産業構造の第3次産業へのシフトは、90年代後半以降の消費需要と中間投入構造の変化により、顕著になっている。

図表Ⅲ－8 産業構造変化の要因分解（実質産出額、兆円）

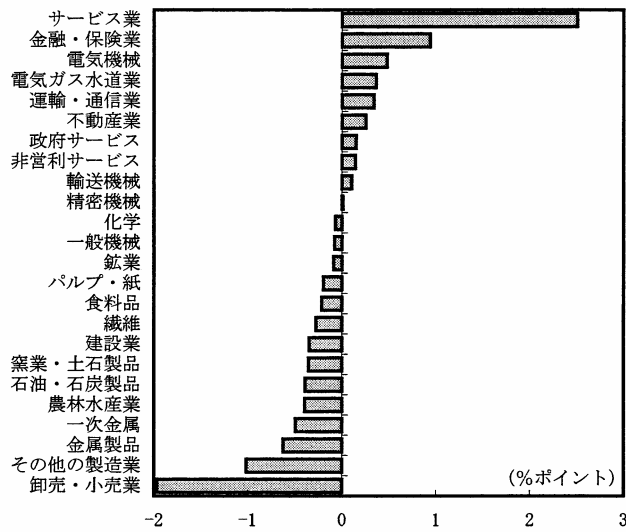


(備考) 内閣府「SNA産業連関表」により作成。

中間投入構造の変化

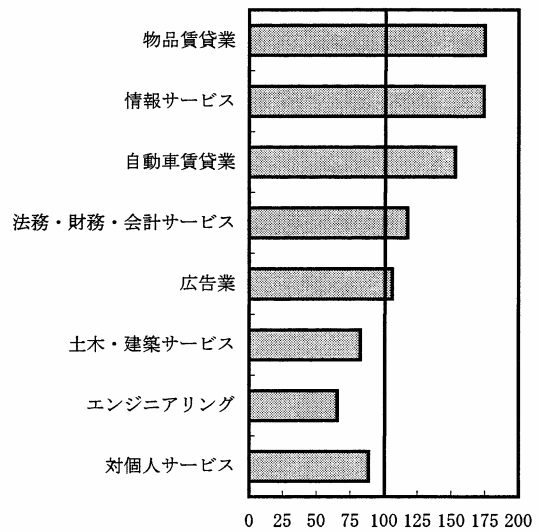
- ・他産業の中間投入として利用される比率は、近年サービス業、金融・保険業、電気機械等で高まっている。サービス業は特に物品賃貸業、情報サービス、自動車賃貸業等での伸びが高い。
- ・サービス業を中間投入とする比率の上昇は製造業、非製造業の幅広い業種でみられ、アウトソーシングの進展を反映していると考えられる。一方、電気機械を中間投入とする比率の上昇は、主に製造業でみられ、製造業のエレクトロニクス化の現われとみることができる。

図表Ⅲ－９ 他産業への中間投入に占める比率の変化（1995年→2002年）



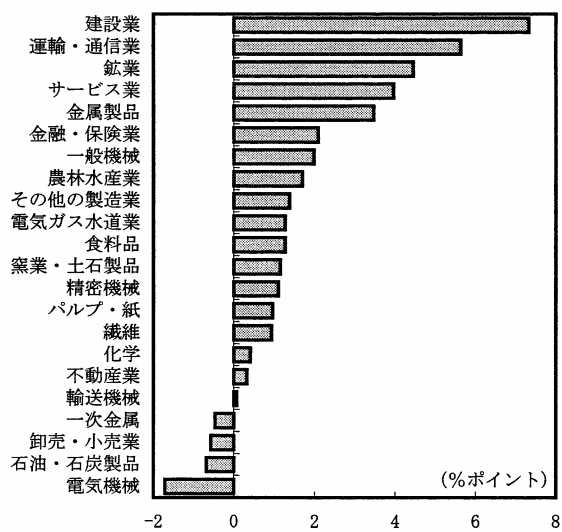
(備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。
2. 当該産業から他産業への中間投入
／他産業における中間投入全体

図Ⅲ－10 サービス業の伸び
(1993年=100とした時の2003年の値)



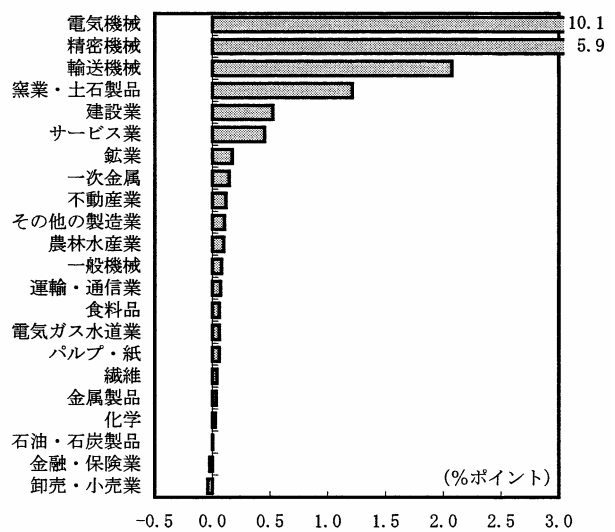
(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。

図表Ⅲ－11 当該産業への中間投入に占めるサービス業の比率の変化（1995年→2002年）



(備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。
2. サービス業から当該産業への中間投入
／当該産業における中間投入全体

図表Ⅲ－12 当該産業への中間投入に占める電気機械の比率の変化（1995年→2002年）

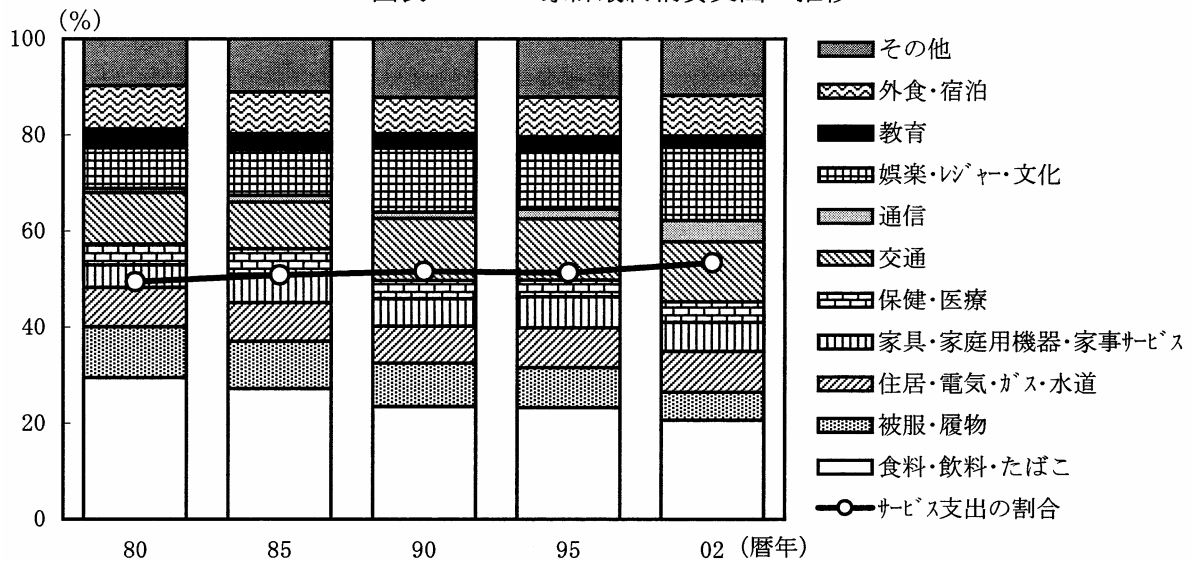


(備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。
2. 電気機械から当該産業への中間投入
／当該産業における中間投入全体

消費構造もサービス化が進展

- ・家計最終消費（SNAベース）に占めるサービス支出の割合は緩やかに上昇している。また品目別にみると、食料、衣料品関連への支出割合が次第に縮小している一方、娯楽関連や通信向けの支出割合が上昇している。
- ・家計最終消費を産業別にみると、不動産業、通信、サービス業を始めとした非製造業への支出増が大きい。
- ・家計の消費支出の増加が最終的に各産業の生産をどれだけ増加させるかを表す生産誘発係数をもても、不動産、対個人サービス等の非製造業への生産誘発係数が高い。変化率も概して高く、非製造業では家計消費の与える影響が高まっていることが確認される。

図表Ⅲ-13 家計最終消費支出の推移



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 家計最終消費支出は実質ベース（95年価格）で、品目別構成比では持ち家の帰属家賃を除く。

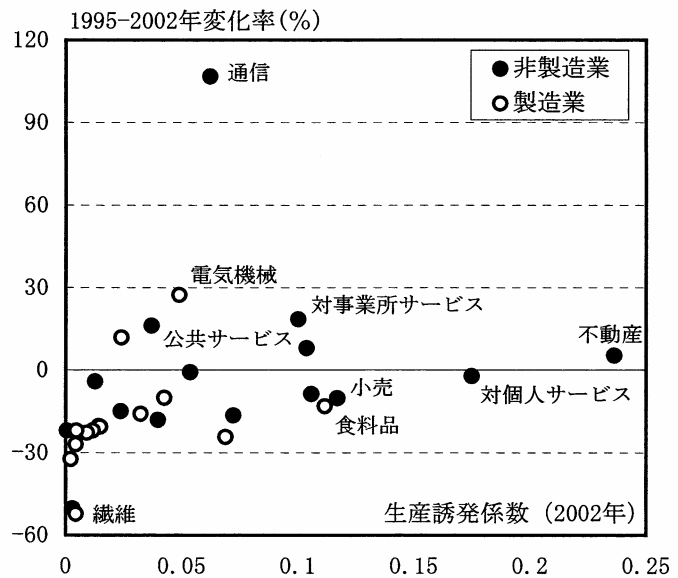
図表Ⅲ-14 産業別家計最終消費支出増減額（1995→2000年）
（10億円）

製造業	2,247
食料品	-1,636
石油・石炭製品	2,113
電気機械	4,333
非製造業	18,482
卸売・小売	1,258
金融・保険業	1,995
不動産業	6,820
通信	6,114
サービス	4,530
公共サービス	2,157
対事業所サービス	398
対個人サービス	1,975
合計	20,729

(備考) 1. 内閣府「SNA産業関連表」により作成。

2. 家計最終消費支出は実質ベース。

図表Ⅲ-15 家計消費の生産誘発係数

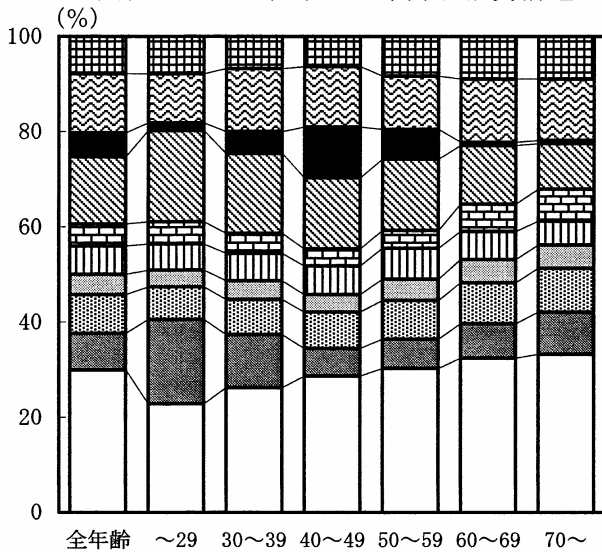


(備考) 内閣府「SNA産業関連表」により作成。

高齢化により消費構造は変化

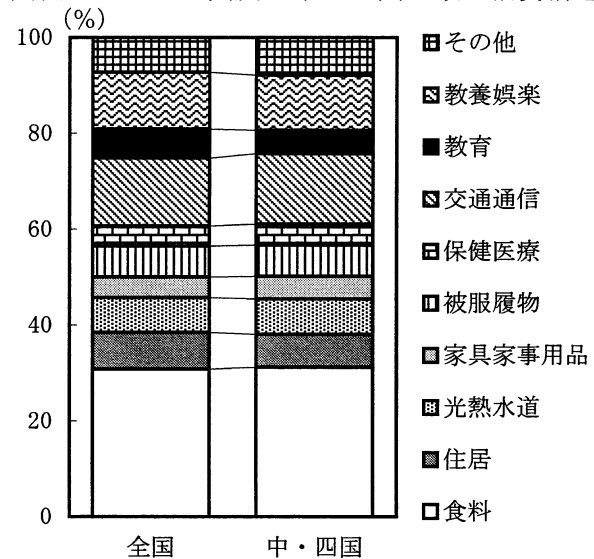
- ・「家計調査」より世帯主の年齢別の消費構造をみると、高齢者層では相対的に教養娯楽や保健医療関連への支出割合が高い。
- ・今後の少子高齢化の進行により消費構造に何らかの変化が生じる可能性が考えられるが、全国より約10年ほど高齢化が進んでいる中・四国地域の消費構造は、全国に比し教育が若干低く、保健医療がやや多いが全体的な差は大きくない。
- ・しかし家計最終消費支出は300兆円弱（2003年、実質）と大きいいため、若干の構成比変化でも実額でみたインパクトは大きい。仮に今後消費支出全体の伸びが横ばいとしても、人口・年齢構成の変化により、特に保健医療や教養娯楽分野でのサービス関連支出の増加は無視できない大きさになると予想される。

図表Ⅲ-16 世帯主の年齢別消費構造



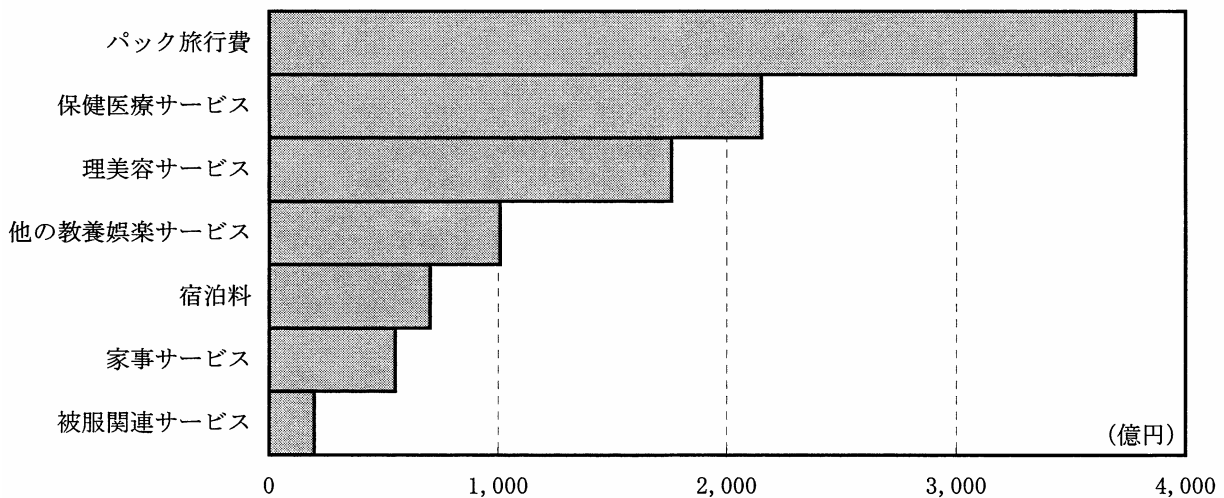
(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 2001～2003年平均値。
3. 「その他」は、こづかい、交際費、仕送り金を除く。

図表Ⅲ-17 全国及び中・四国地域の消費構造



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」により作成。
2. 1999年値。
3. 「その他」は、こづかい、交際費、仕送り金を除く。

図表Ⅲ-18 品目別消費支出増減額（2000年～2010年）

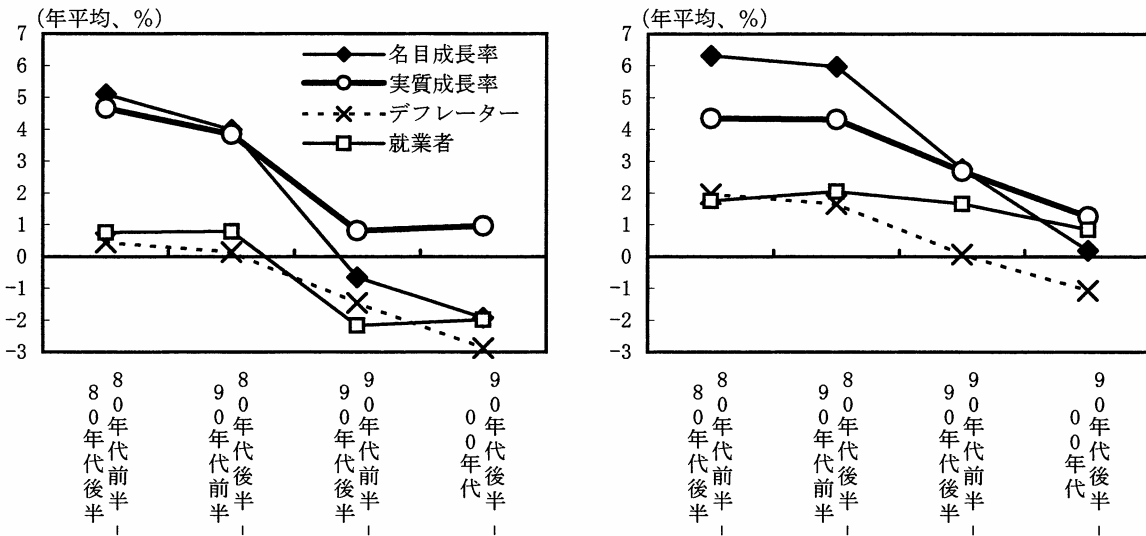


(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」により作成。

成長会計でみる産業別成長要因

- ・ 実質経済成長率は、90年代は製造業、第3次産業ともに低迷した。デフレーターが大きく低下した製造業では、名目成長率がマイナスとなった。就業者についても、第3次産業ではプラスとなっていたものの、製造業ではマイナスとなった。
- ・ 経済成長に対する産業別の寄与をみていくと、1990年までは非製造業を中心に多岐にわたっているが、1991年以降はサービス業と電気機械等の特定の業種に集中している。就業者吸収に大きく寄与したのはサービス業であり、90年代以降大きく経済成長に寄与した電気機械は就業者を減少させた。

図表Ⅲ-19 産業別経済成長、就業者伸び率
(製造業) (第3次産業)

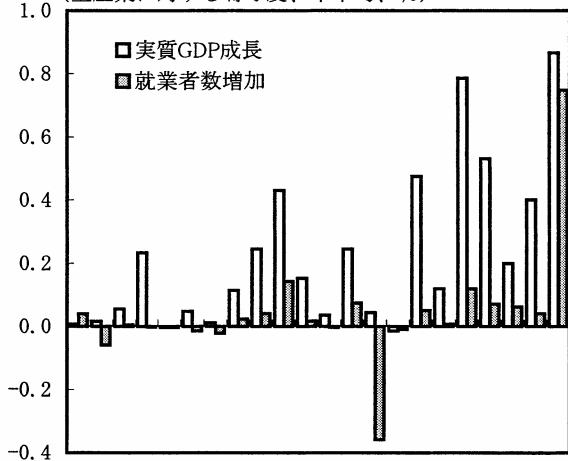


(備考) 内閣府「国民経済計算年報」により作成。

図表Ⅲ-20 業種ごとのGDP成長と就業者数の増加

1980年から1990年までの伸び

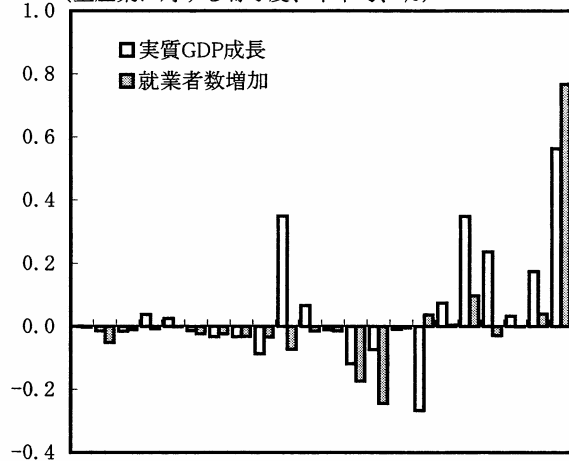
(全産業に対する寄与度、年平均、%)



食織バ化石窯一金一電輸精そ農鉱建電卸金不運サ
料維ル学油業次属般気送密の林業設気充融動輸
品 プ ・ ・ 金製機機用機他水 業ガ ・ ・ 産 ・ ビ
・ 石土属品械械機械の産 ス小保業通ス
紙 炭石 械 製業 水売険 信業
製製 造 業 道業業 業
品品 業 業 業

1990年から2002年までの伸び

(全産業に対する寄与度、年平均、%)



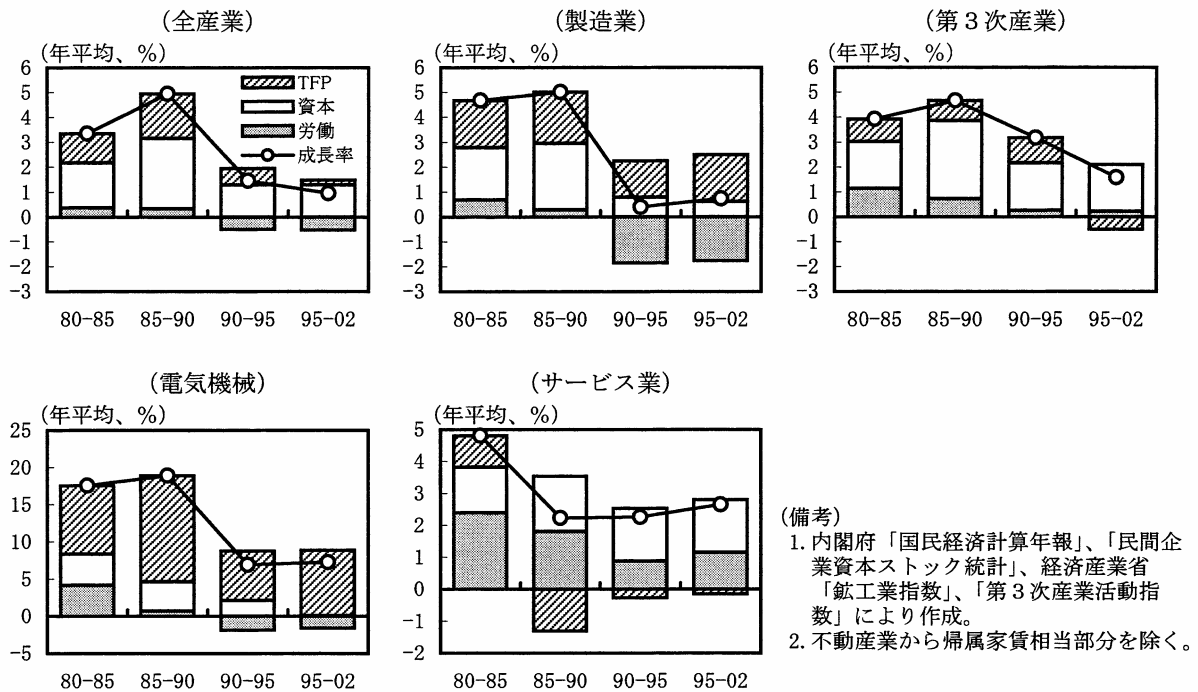
食織バ化石窯一金一電輸精そ農鉱建電卸金不運サ
料維ル学油業次属般気送密の林業設気充融動輸
品 プ ・ ・ 金製機機用機他水 業ガ ・ ・ 産 ・ ビ
・ 石土属品械械機械の産 ス小保業通ス
紙 炭石 械 製業 水売険 信業
製製 造 業 道業業 業
品品 業 業 業

(備考) 内閣府「国民経済計算年報」により作成。

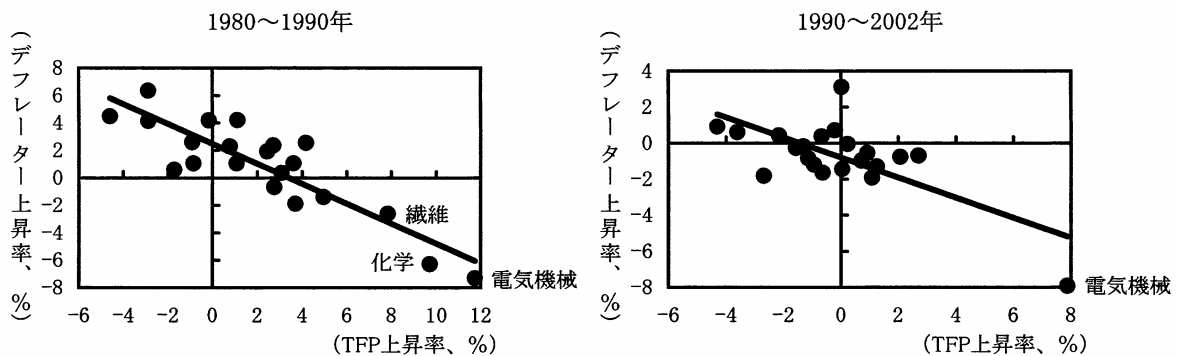
成長会計でみる産業別成長要因

- ・ 成長会計に基づいてGDP成長の要因を分解すると、90年代以降の低迷の要因は、全要素生産性(TFP)の伸び率低下によるところが大きい。製造業が1990年以降労働投入を節約してTFPの伸びを相応に保っていたのに対し、第3次産業はTFPの伸び率が大きく低下し、資本、労働の要素を多く投入する形で成長を保っていたことになる。
- ・ 製造業、第3次産業の代表的な成長業種である電気機械とサービス業を比較すると、電気機械がTFP牽引型の成長をしていたのに対し、サービス業は要素投入型の成長を遂げてきた。今後労働人口が減少する中で、要素投入型の成長が困難となるため、生産性の上昇が成長の必須条件となる。
- ・ 80年代も90年代以降も、デフレーターの上昇率とTFPの上昇率には負の相関がみられる。相対的に生産性の高い製造業が、相対価格を下げたため、結果的に名目GDPベースでのシェアを下げたことがわかる。なお、同じTFPの上昇率に対するデフレーターの上昇幅は90年代に低下しており、業種ごとにみてもデフレ傾向にあったことが窺われる。

図表Ⅲ-21 GDP成長率寄与度分解



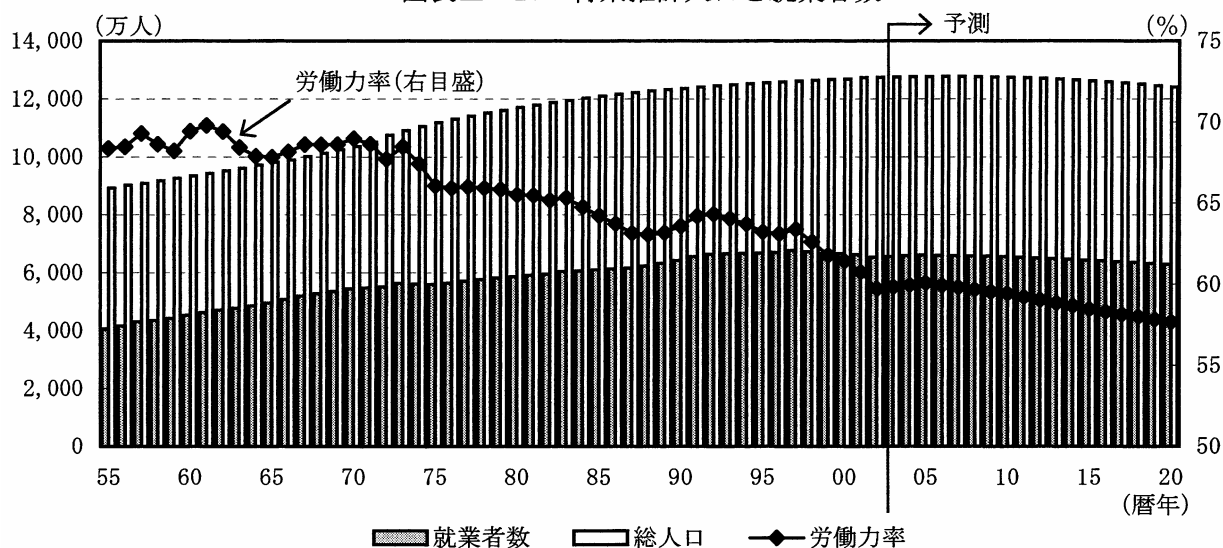
図表Ⅲ-22 生産性とデフレーターの関係 (21業種)



2020年の産業構造（潜在成長率の想定）

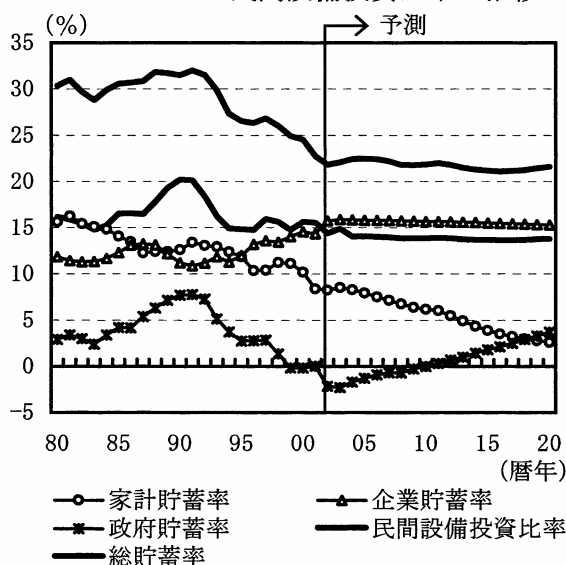
- ・「日本の将来推計人口」（中位推計）によれば、日本の総人口のピークは2006年となる見込みであり、就業者人口は労働力率の低下も加わって、1997年をピークに減少を辿ることが見込まれる。
- ・総貯蓄率は、高齢化の進展により家計部門で低下する一方、政府部門での緩やかな改善と企業部門での小幅な動きがあいまって、緩やかな低下傾向を辿ると想定する。こうした状況のもと民間設備投資は、総貯蓄に連動して推移するものとする。
- ・このような資本、労働の動きを前提に、技術進歩トレンドを延長した場合の、日本の潜在成長率は、2004年から2010年が年平均1.5%、2010年から2020年が年平均1%程度まで低下することとなる。

図表Ⅲ-23 将来推計人口と就業者数



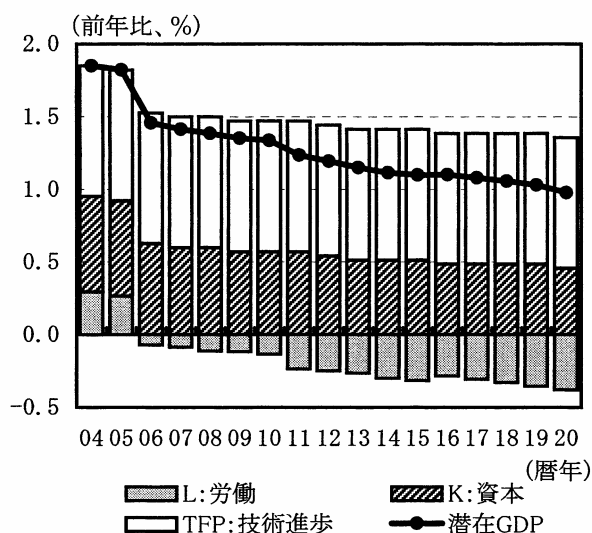
（備考）内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」、「人口統計推計集」により作成。

図表Ⅲ-24 部門別貯蓄率と民間設備投資比率の推移



（備考）内閣府「国民経済計算年報」、「民間資本ストック統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」等により作成。

図表Ⅲ-25 潜在GDPの推移

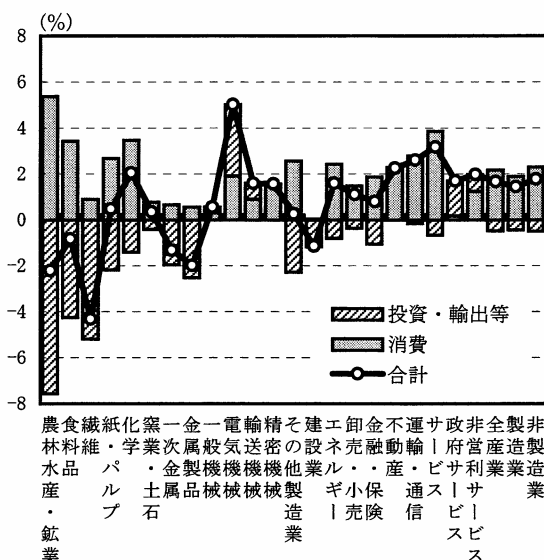


2020年の産業構造（実質産出額ベース）

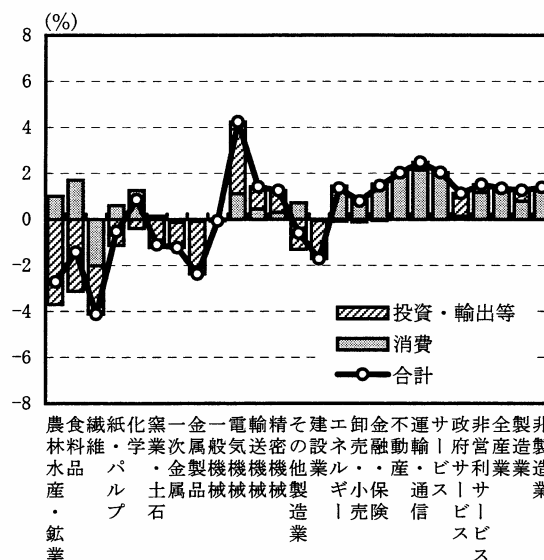
- 潜在成長率の低下、少子・高齢化による消費構造の変化、中間投入構造の変化を前提に、産業連関表をもとに2020年までの産業別実質産出額の伸びを試算すると、全産業では2002～2010年が年平均1.7%、2010～2020年が同1.3%と、最終需要の伸びの鈍化を背景に徐々に低下していくことが予想される。製造業、非製造業別では、製造業が2002～2010年が年平均1.4%、2010～2020年が同1.3%、非製造業が2002～2010年が同1.8%、2010～2020年が同1.4%と、非製造業が一貫して製造業を上回る伸びで推移する。業種別では、製造業では投資・輸出需要等が増加する電気機械、非製造業では消費需要の増加するサービス、運輸・通信等第3次産業を中心に増加する。
- 全産業に占める製造業の実質産出額ウェイトは、電気機械等では増加するものの、製造業全体では2000年の32%から2020年には30%まで低下する。一方、サービス業を含む第3次産業のウェイトは、2000年の58%から2020年には65%まで上昇し、産業構造のサービス化が一層進展する。

図表Ⅲ-26 2020年までの産業構造の変化（実質産出額ベース）

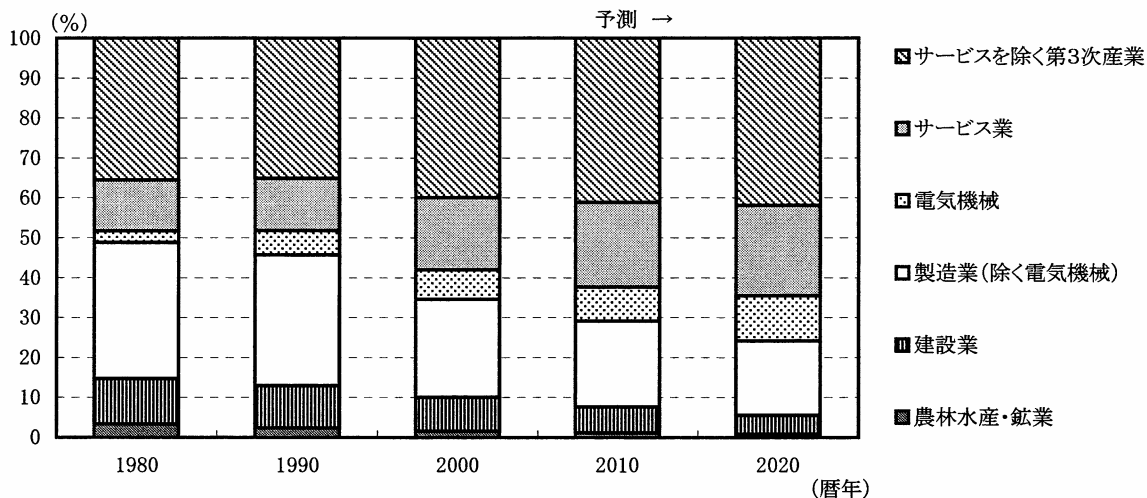
①年平均伸び率（2010/2002年）



②年平均伸び率（2020/2010年）



③構成比

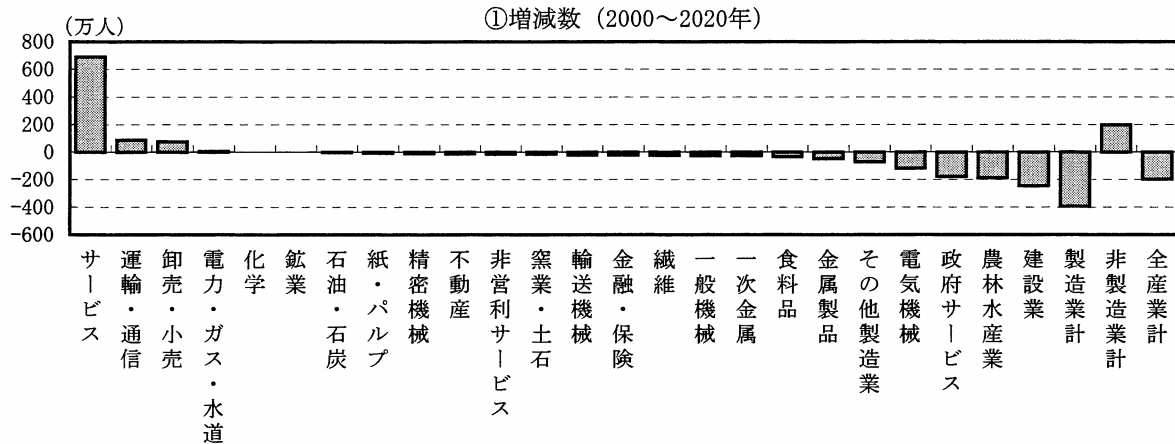


(備考) 内閣府「SNA産業連関表」、「国民経済計算年報」により作成。

2020年の産業構造（就業者ベース）

- ・産業別実質産出額の伸び、労働生産性上昇率トレンドをもとに、2000年から2020年までの就業者数の変化を試算すると、労働生産性の高い製造業（393万人減）では、電気機械（117万人減）を中心に全業種で減少するものの、労働集約型の非製造業（196万人増）では、サービス（690万人増）、運輸・通信（88万人増）、卸売・小売（74万人増）等を中心に増加するため、全産業では196万人の純増となる。
- ・一方、副業率を加味した供給側の就業可能人口は、2020年で6,603万人と、需要側の予想就業者数6,829万人を226万人下回ることが予想され、労働力不足が顕在化する。新規雇用の創出先となるサービス業等での生産性上昇や女性を中心とした労働力率の引き上げ等が求められる（「潜在労働力率」調整後の労働力不足は5万人まで縮小）。
- ・就業構造の変化をみると、サービス業を含む第3次産業全体のウェイトは2000年の66%から2020年には78%まで上昇し、就業構造のサービス化が一層進展する。

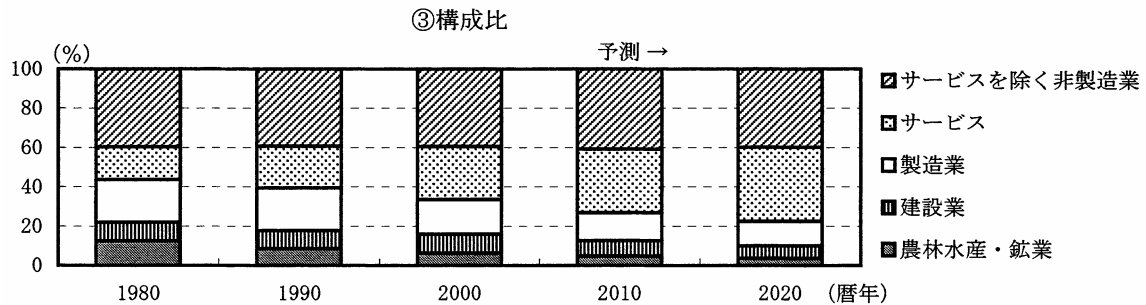
図表Ⅲ-27 2020年の産業構造（就業者ベース）



②就業者数

	予測					(万人、%)
	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	
製造業	1,357	1,489	1,248	1,016	856	-393
非製造業	4,877	5,308	5,778	6,062	5,974	196
うち卸売・小売	1,040	1,104	1,201	1,383	1,276	74
うち運輸・通信	338	360	402	437	489	88
うちサービス	1,040	1,445	1,885	2,291	2,575	690
合計就業者数	6,233	6,796	7,026	7,078	6,829	-196
就業者人口（中位推計ベース）	5,866	6,427	6,661	6,560	6,289	-372
副業比率（ / ）	1.06	1.06	1.05	1.05	1.05	
予想就業可能人口（×副業比率（1.05））				6,888	6,603	
予想労働需給ギャップ（ - ）				190	226	
将来労働力率（中位推計ベース）				59.4	57.7	
潜在労働力率調整後労働需給ギャップ				-21	5	

(備考) 1. 「副業比率」の2010年、2020年は、2000年実績横ばい(1.05)と仮定。
 2. 「潜在労働力率調整後労働需給ギャップ」は、2010年及び2020年の将来労働力率()に(補論1)で算出した潜在労働力率(2003年:65.7%)と実際の労働力率(同:60.8%)のギャップ(4.9%)を加算して算出した予想潜在成長率をもとに試算した労働需給ギャップ。

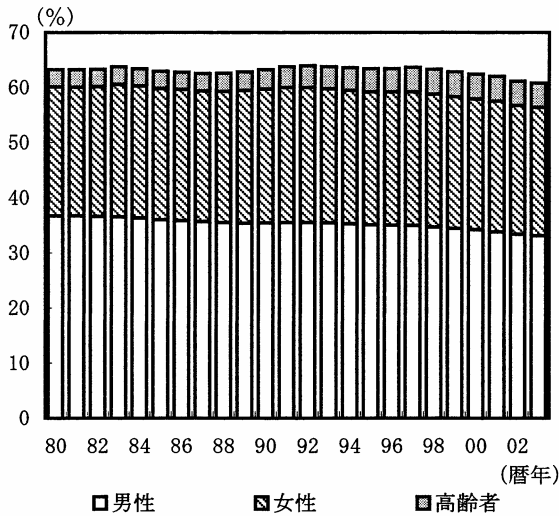


(備考) 内閣府「SNA産業連関表」、「国民経済計算年報」により作成。

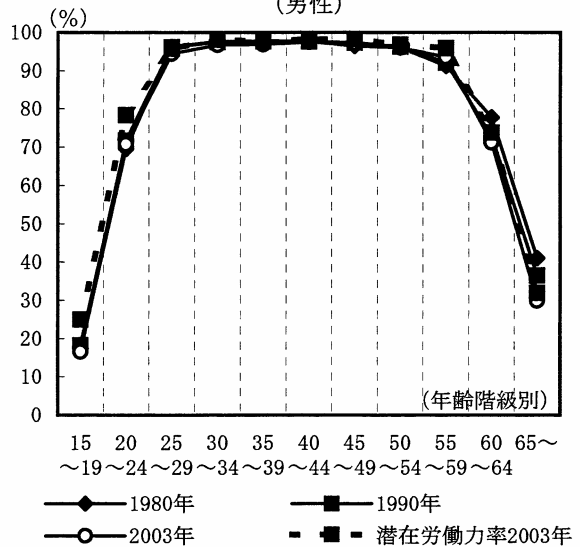
(補論1) 期待される若年、女性、高齢者の潜在労働力活用

- ・日本全体の労働力率は、高齢者の増加に伴い低下傾向にある。
- ・労働力率の年齢別構成比をみると、男女ともに若年層および高齢者層が低水準であり、女性では近年20代後半の労働力率が上昇してきているが、依然30代が低いM字型構造にある。
- ・非労働力人口のうち就業希望者を考慮した上で試算した潜在労働力率をみると、女性の労働力率が20代から40代を中心に10%程度ずつ上昇する。これを顕著化させるためには、20代後半から40代前半の就業希望者が求職をしない要因となっている家事・育児の負担を軽減することが重要である。

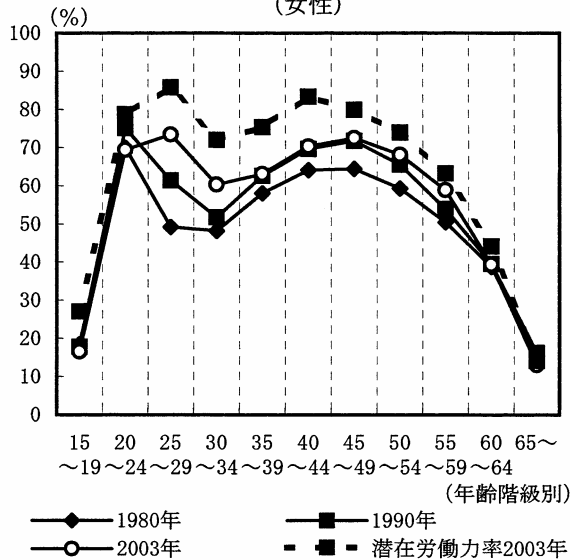
図表Ⅲ-28 労働力率の推移



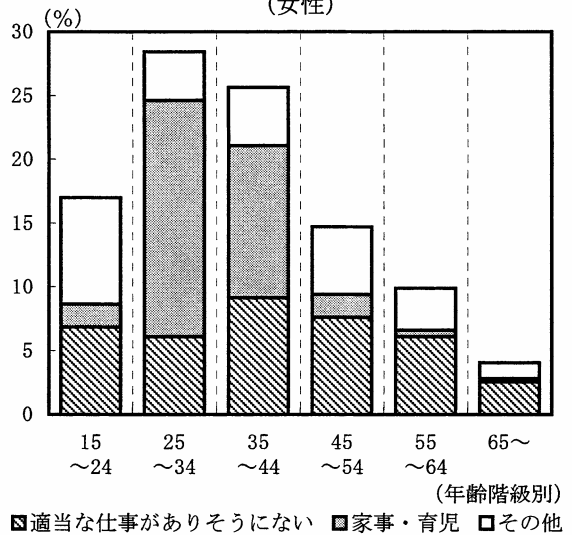
図表Ⅲ-29 現実の労働力率と潜在労働力率 (男性)



図表Ⅲ-30 現実の労働力率と潜在労働力率 (女性)



図表Ⅲ-31 就業希望者の非求職理由 (女性)



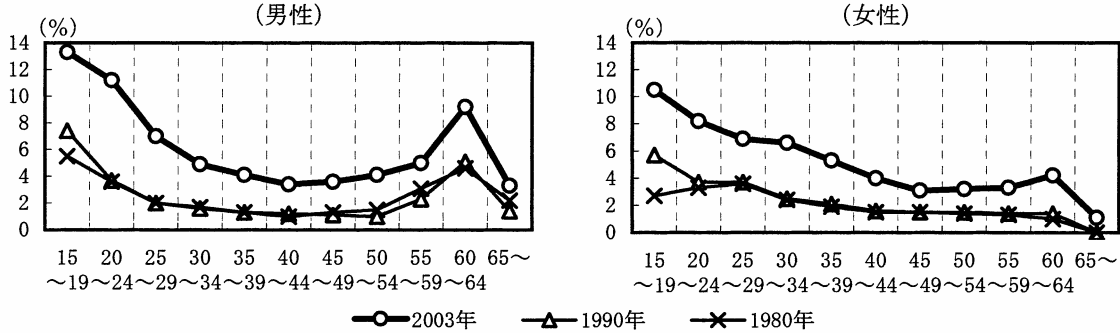
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 潜在労働力率の定義は以下の通り。各年齢階級別に算出。

$$\frac{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口のうち就業希望者}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

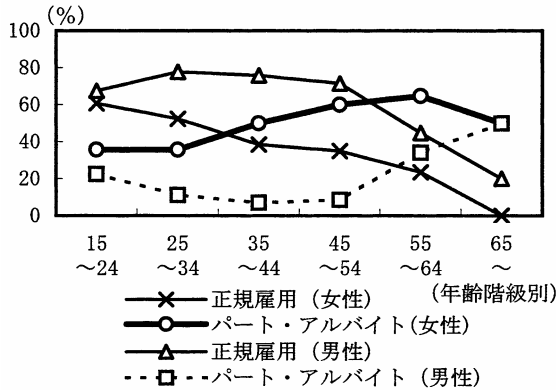
(補論2) 企業と失業者との間の希望雇用形態にミスマッチ

- ・完全失業率を年齢別にみると、男女ともに若年層の失業率の高さが目立つ。
- ・完全失業者の希望就業形態は、若年層は男女ともに正社員指向が強い 男性は50代前半まで正社員指向が強い 女性は30代後半以降においてパート・アルバイト指向が強まることわかる。
- ・雇用者数の動向をみると、正規雇用が減少する一方で、非正規雇用、特にパート・アルバイトが増加している。産業別では、男性は各業種において正社員数が多いのに対し、女性はサービス、卸小売業を中心にパート・アルバイト従業者が比較的多い。

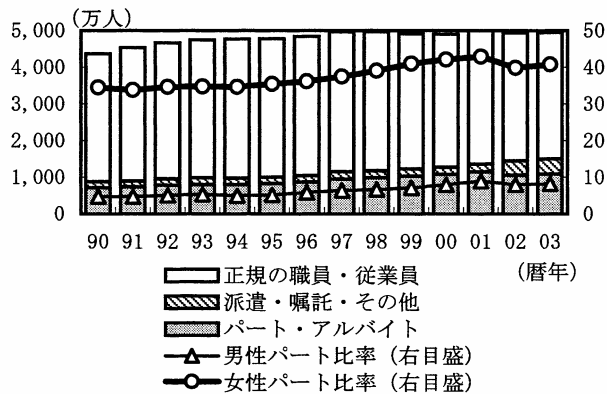
図表Ⅲ-32 年齢別完全失業率



図表Ⅲ-33 完全失業者の希望就業形態

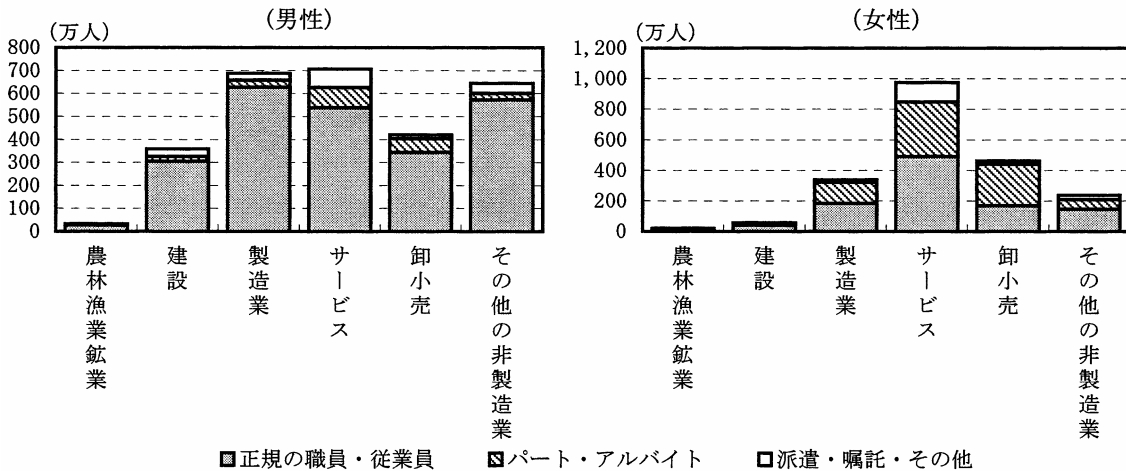


図表Ⅲ-34 雇用形態別雇用者数の推移



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

図表Ⅲ-35 雇用者数動向 (産業・就業形態別) -2003年時点-



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。

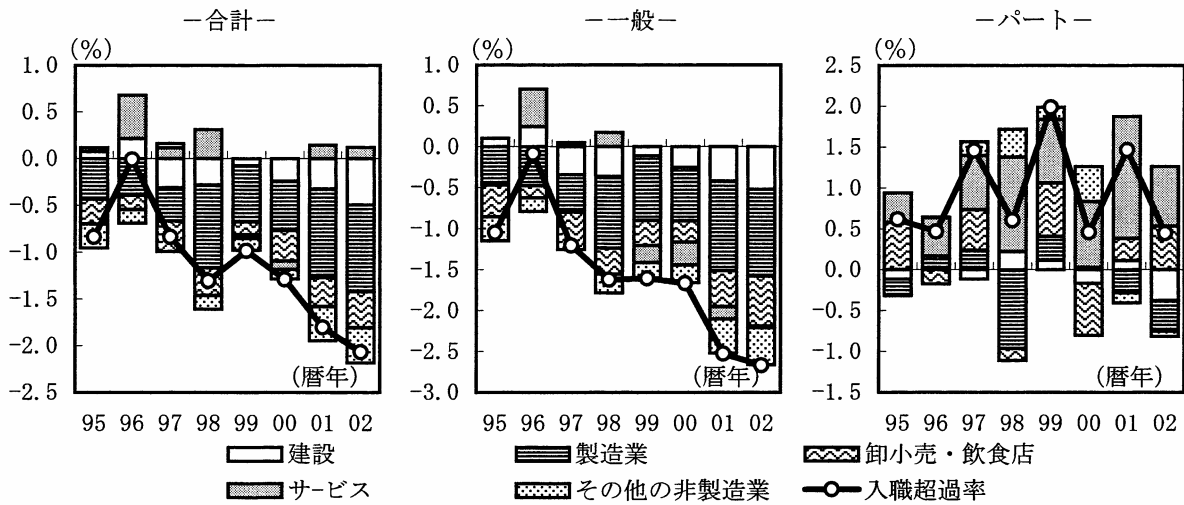
2. サービスは、飲食店・宿泊業、医療・福祉業、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業(その他)。

3. その他の非製造業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、公務、分類不可能な産業。

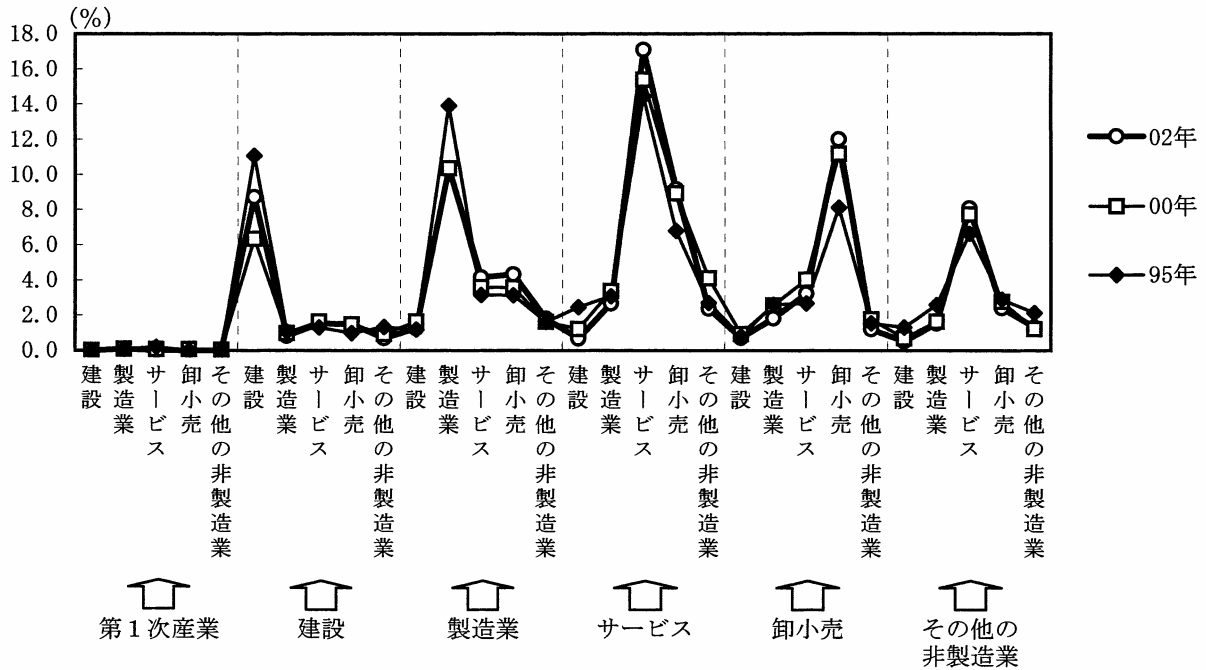
(補論3) 入職超過のサービス業はパート雇用が増加、労働移動は産業内が中心

- ・ 入職超過率の状況を見ると、全体ではサービス業以外は離職超過となっている。就業形態別にみると、一般労働者においては、製造業を中心に離職超過にあるものの、パートタイム労働者においては、サービス、卸小売・飲食店で入職超過となっている。
- ・ 全体で、唯一入職超過になっているサービス業において雇用が増えているのはパートタイム労働者であり、正規雇用を望む完全失業者とのミスマッチが生じていると考えられる。
- ・ 労働市場の産業内及び産業間移動状況を見ると、総じて産業内での転職が多い。製造業からサービス産業、卸小売への転職は比較的多い反面、建設業からの転職は割合少ない。

図表Ⅲ-36 入職超過率



図表Ⅲ-37 産業内・産業間転職者（構成比）



(備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。
 2. 卸小売は飲食店も含む。
 3. その他の非製造業は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業。

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- 72 (2004.12) 最近の経済動向
- 71 (2004.12) 人的資本の蓄積と生産性の変化
- 70 (2004.10) 中国国内物流の現状
- 69 (2004. 9) 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性
- 68 (2004. 9) 設備投資計画調査報告(2004年6月)
- 67 (2004. 8) 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策
- 66 (2004. 7) 最近の経済動向
- 65 (2004. 6) 企業の資金調達動向
- 64 (2004. 4) LCA (ライフ・サイクル・アセスメント)による温暖化対策の改善
- 63 (2004. 4) 90年代以降の企業の研究開発動向
- 62 (2004. 4) デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響
- 61 (2004. 4) 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望
- 60 (2004. 3) コスト面からみた資本、労働の動き
- 59 (2003.12) 最近の経済動向
- 58 (2003.10) 設備投資計画調査報告(2003年8月)
- 57 (2003. 9) 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業
- 56 (2003. 9) 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック
- 55 (2003. 7) 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開
- 54 (2003. 6) ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス
- 53 (2003. 5) 企業の温暖化対策促進に向けて
- 52 (2003. 4) 地方民鉄の現状
- 51 (2003. 3) 設備投資計画調査報告(2003年2月)
- 50 (2003. 1) 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)
- 49 (2002.12) 最近の経済動向
- 48 (2002.12) 食品リサイクルとバイオマス
- 47 (2002.11) 中国の経済発展と外資系企業の役割
- 46 (2002.10) 将来不安と世代別消費行動
- 45 (2002.10) 設備投資計画調査報告(2002年8月)
- 44 (2002. 8) 日本企業の生産性と技術進歩
- 43 (2002. 8) 設備投資・雇用変動のミクロ的構造

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- 2003・04・05年度 (2004年6月) 68 (2004. 9)
- 2002・03・04年度 (2003年8月) 58 (2003.10)
- 2002・03年度 (2003年2月) 51 (2003. 3)
- 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) 50 (2003. 1)
- 2001・02・03年度 (2002年8月) 45 (2002.10)
- 2001・02年度 (2002年2月) 37 (2002. 3)
- 2000・01・02年度 (2001年8月) 28 (2001.10)
- 2000・01年度 (2001年2月) 21 (2001. 3)
- 1999・2000・01年度 (2000年8月) 15 (2000.10)
- 1999・2000年度 (2000年2月) 7 (2000. 3)
- 1998・99・2000年度 (1999年8月) 2 (1999.10)
- 1998・99年度 (1999年2月) 254 (1999. 3)
- 1997・98・99年度 (1998年8月) 251 (1998.10)

〔経済・経営〕

◇最近の経済動向

- 我が国産業構造の中期見通し 72 (2004.12)
- 国際商品市況の上昇が企業の投入・産出行動に与える影響 66 (2004. 7)
- 資金循環と金融を中心とする日本経済の中期シナリオの検討 59 (2003.12)
- 日本経済の持続可能性に向けた中期シナリオの検討 49 (2002.12)
- グローバル化と日本経済 38 (2002. 7)
- デフレ下の日本経済と変化への兆し 31 (2001.12)
- デフレ下の日本経済 26 (2001. 7)
- 今次景気回復の弱さとその背景 19 (2001. 3)
- ITから見た日本経済 12 (2000. 8)
- 90年代を振り返って 4 (2000. 1)
- 設備投資と資本ストックを中心に 258 (1999. 7)

* 当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03-3244-1840 email: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
—資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROA の長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
—企業間格差と経営戦略—
- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000.11)
—個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化—
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
—期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
—労働力フローの分析を中心に—

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
—設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
—貿易への影響を中心に—

[産業・技術・環境]

◇最近の産業動向

- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

◇技術開発・新規事業

- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
—技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
—技術資産の活用による経済活性化への提言—
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

◇環境

- LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004. 4)
— による温暖化対策の改善
- 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
— 一屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
— リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- 都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
— 資源循環型社会の形成に向けて—
- 環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
— 環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
— リサイクルインフラの活用に向けて—
- わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999.10)
— 地下環境修復に係る技術と市場—
- 欧米における自然環境保全の取り組み 256 (1999. 5)
— ミティゲイションとビオトープ保全—

◇化学・バイオ

- 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
— 建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
— “バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
— 企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
— 総合電気機械メーカーの事業再編と将来展望—
- わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)
— に向けた課題
— 内外装置メーカーの競争力比較から—
- 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向 9 (2000. 4)
- わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
— アジア諸国の動向からの考察—

- わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
— 工作機械産業の技術シーズから
— みた将来展望—

◇エネルギー・新エネルギー

- 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
— その現状と課題—

◇運輸・流通

- 中国国内物流の現状 70 (2004.10)
— 進出日系企業の視点から—
- 地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
— 輸送密度の相関分析—
- 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
— 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
— 小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
— 映像コンテンツ流通を中心に—
- ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
— ブロードバンド時代の位置づけについて—
- エレクトロニック・コマース (EC) の 246 (1998. 8)
— 産業へのインパクトと課題

◇医療・福祉・教育・労働

- 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
— 企業外における職業教育機能の充実に
— 実に向けて—
- 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
— 求められる再教育機能の充実—
- 高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号の内容についてのお問い合わせは、執筆担当者までお願い致します。

なお、当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などお聞かせ願えれば幸いです。

ISSN 1345 - 1308

2004 年 12 月 10 日

調 査 第 72 号

編 集 日 本 政 策 投 資 銀 行
調査部長 荒 井 信 幸

発 行 日 本 政 策 投 資 銀 行
〒100 - 0004
東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 1 号
電 話 (03) 3244 - 1840
(調査部総務班直通問い合わせ先)
e-mail : report@dbj.go.jp
ホームページ <http://www.dbj.go.jp>

(印刷 O T P)